

札幌市企業経営動向調査 －結果報告書－ (令和5年度下期)

令和6年4月

札幌市経済観光局産業振興部

UDフォント

本資料は、誰でも見やすいユニバーサル
デザインフォントを使用しています

目次

I はじめに	1
II 調査実施要領	2
III 調査結果の概要	3
IV 令和5年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
1. 景気の見通し.....	6
1-1 札幌市内の景気	6
1-2 自社が属する業界の景気	8
2. 自社の見通し.....	10
2-1 経営状況	10
2-2 売上高(生産高)	12
2-3 経常利益	14
2-4 資金繰り	16
2-5 設備投資	17
2-6 設備投資の理由	19
2-7 従業員数	21
2-8 人材の確保状況	23
3. 経営上の問題点.....	24
4. 企業の取組状況.....	26
5. 特定質問項目.....	28
5-1 物価高騰の影響について	28
5-2 人手不足の状況について	34
V 資料.....	39
使用調査票.....	71

I はじめに

本調査実施時点(令和6年2月)における日本経済の状況は、「月例経済報告(内閣府、令和6年2月)」によると、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と分析されている。その理由として、個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる、設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる、雇用情勢は、改善の動きがみられる等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況(北海道経済産業局、令和6年2月)」によると、「緩やかに持ち直している」と分析されている。その理由として、個人消費は緩やかに改善している、観光は改善している、民間設備投資は増加している一方で、企業倒産は件数・負債総額とも増加した等が挙げられている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和6年4月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態と、その抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

令和6年2月(調査票回収期間：令和6年2月1日～2月20日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(3) 調査方法

調査票の郵送及びWEB回答方式によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000 社

(5) 回答状況

有効回答1,009 社(回答率：50.5%)

(6) 回答企業の概要 ※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

- ①本店または本社の所在地 市内に本店または本社のある企業 979 社(97.0%)
市外に本店または本社のある企業 30 社(3.0%)

- ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。 大企業 61 社(6.0%)
中小企業 948 社(94.0%)

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	無回答	合計(社)	構成比(%)
建設業	106	2	0	108	10.7
製造業	61	2	0	63	6.2
卸売業	105	5	0	110	10.9
小売業	121	1	0	122	12.1
金融・保険・不動産業	115	0	0	115	11.4
飲食・宿泊サービス業	95	10	0	105	10.4
運輸業	26	1	0	27	2.7
情報通信業	26	2	0	28	2.8
その他サービス業	324	7	0	331	32.8
不明	0	0	0	0	0.0
計	979	30	0	1,009	100.0

III 調査結果の概要

－今回の調査結果を概観すると－

★令和5年度下期

～札幌市内の景況感は2期ぶりに下降～

市内景況判断B.S.I.(▲0.7)は、前期(6.2)から6.9ポイント下降し、2期ぶりに下降に転じている。

企業経営状況判断B.S.I.(3.6)は、前期(4.8)から下降となっている。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合(40.3%)は前期(38.9%)から上昇となっている。

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

令和6年度上期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は3.6と、令和5年度下期(▲0.7)から上昇となっている。

B.S.I.(景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

1 市内の景気(前期比)－市内の景気は2期ぶりに下降－ P6

令和5年度下期の市内の景気について、令和5年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(22.1%)から「下降」とみる企業の割合(22.8%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲0.7と、前期(6.2)から6.9ポイント下降となっている。なお、令和6年度上期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は3.6と今期から上昇となっている。

2 業界の景気(前期比)－業界の景気は下降－ P8

令和5年度下期の自社が属する業界の景気について、令和5年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.5%)から「下降」とみる企業の割合(29.1%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲13.6で、前期(▲3.3)から下降となっている。

なお、令和6年度上期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲5.7と今期から上昇となっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比)－企業の経営状況は下降－ P10

令和5年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(29.3%)から「悪化」と回答した企業の割合(25.7%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は3.6と前期(4.8)から下降となっている。

なお、令和6年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は4.5と今期から横ばいとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) – 売上高と経常利益はともに下降 – P12・14

令和5年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(29.3%)から「減少」と回答した企業の割合(28.1%)を減じた売上高判断 B.S.I. は1.2と前期(7.3)から下降となっている。令和5年度下期の経常利益判断 B.S.I. については▲10.6と前期(▲6.3)から下降となっている。

なお、令和6年度上期(見通し)については、売上高判断 B.S.I. が▲1.4、経常利益判断 B.S.I. が▲13.1と、ともに今期から下降となっている。

5 設備投資 – 投資意欲は上昇 – P17

「過去1年間」(R5年2月～R6年1月)に設備投資を実施した企業の割合は40.3%と前期(38.9%)から上昇となっている。

なお、「今後1年間」(R6年2月～R7年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は41.7%と今期から上昇の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) – 従業員数は下降 – P21

令和6年3月末の従業員数について、令和5年3月末より「増加」と回答した企業の割合(15.9%)から「減少」と回答した企業の割合(13.1%)を減じた従業員数判断 B.S.I. は2.8と前期(5.7)から下降となっている。なお、令和6年9月末の従業員数判断 B.S.I. (見通し)は6.0と今期から上昇となっている。

7 人材の確保状況 – 「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱 – P23

人材確保状況については、「確保できている」(25.8%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(33.7%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(12.7%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(8.8%)を合わせた「確保できていない」(55.2%)が6割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(18.3%)は2割弱となっている。

8 経営上の問題点 – 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位 – P24

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。

9 経営改善等を図るための取組内容 – 「同業種・異業種の企業との連携」が第1位 – P26

経営改善等を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(38.3%)、第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(35.8%)、第3位DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など) (28.6%)、第4位「SDGsに資する企業活動」(18.2%)の順となっている。

IV 令和5年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移（業種別）

R5下：令和5年10月～令和6年3月（実績見込み）

※設備投資は、令和5年2月～令和6年1月の1年間

R6上：令和6年4月～令和6年9月（見通し）

R6下：令和6年2月～令和7年1月（見通し）

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R5下	R6上 (見通し)	R5下	R6上 (見通し)	R5下	R6上 (見通し)	R5下	R6上 (見通し)	R5下	R6上 (見通し)	R5下	R6下 (見通し)	R5下	R6上 (見通し)
全業種	▲0.7 ↓	3.6 ↑	▲13.6 ↓	▲5.7 ↑	3.6 ↓	4.5 →	1.2 ↓	▲1.4 ↓	▲10.6 ↓	▲13.1 ↓	40.3% ↑	41.7% ↑	2.8 ↓	6.0 ↑
建設	▲9.3 ↓	0.9 ↑	▲16.7 ↓	▲4.6 ↑	5.6 ↑	11.1 ↑	▲6.5 ↓	▲13.0 ↓	▲11.1 ↓	▲13.9 ↓	38.9% ↑	34.3% ↓	10.2 ↑	10.2 →
製造	6.4 ↓	0.0 ↓	▲14.3 ↓	▲14.3 →	23.8 ↑	12.7 ↓	23.8 ↓	0.0 ↓	7.9 ↑	▲6.4 ↓	57.1% ↑	60.3% ↑	1.6 ↑	12.7 ↑
卸売	5.5 ↓	14.5 ↑	▲13.6 ↓	▲7.2 ↑	10.8 ↓	12.7 ↑	5.5 ↓	10.0 ↑	▲4.5 ↓	▲10.0 ↓	41.8% ↑	46.4% ↑	14.5 ↑	19.1 ↑
小売	▲4.0 ↑	▲5.8 ↓	▲23.8 ↓	▲14.8 ↑	▲4.9 ↑	▲3.2 ↑	6.6 ↑	▲4.9 ↓	▲14.8 →	▲18.8 ↓	36.9% ↓	36.1% →	▲5.7 ↓	0.8 ↑
金融・保険 ・不動産	▲9.6 ↓	▲9.6 →	▲18.3 ↓	▲13.9 ↑	▲6.9 ↓	▲5.2 ↑	▲8.7 ↓	▲10.4 ↓	▲21.8 ↓	▲20.0 ↑	41.7% ↑	42.6% →	2.6 ↓	8.7 ↑
飲食・宿泊 サービス	14.3 ↓	21.9 ↑	14.2 ↓	16.2 ↑	32.5 ↓	23.9 ↓	36.2 ↓	20.0 ↓	17.1 ↑	0.0 ↓	44.8% ↓	43.8% →	5.7 ↓	6.7 →
運輸	▲14.8 ↓	14.8 ↑	▲14.8 ↓	0.0 ↑	11.1 ↓	3.7 ↓	▲3.7 ↓	11.1 ↑	0.0 ↓	0.0 →	44.4% ↓	63.0% ↑	0.0 ↑	11.1 ↑
情報通信	28.6 ↑	14.3 ↓	17.8 →	17.9 →	21.5 ↓	28.6 ↑	32.2 ↓	39.3 ↑	21.4 ↑	25.0 ↑	39.3% ↓	50.0% ↑	21.4 ↓	21.4 →
その他 サービス	▲3.1 →	1.8 ↑	▲18.7 ↓	▲7.2 ↑	▲7.7 ↓	▲3.6 ↑	▲13.9 ↓	▲8.5 ↓	▲23.0 ↓	▲19.0 ↓	36.3% →	37.8% ↑	▲2.4 ↓	▲1.8 →



…前期よりB.S.I.（※設備投資については実施割合(%)）が改善



…前期とB.S.I.が同様（±1.0以内）



…前期よりB.S.I.が悪化

（※設備投資の矢印判断は、R5下期においてはR5上期（R4年8月～R5年7月）との比較、R6下期（見通し）においてはR5下期との比較により行っている）

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気（前期比）

① 令和5年度下期 - 市内の景気は今期から下降 -

令和5年度下期の市内の景気について、令和5年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(22.1%)から「下降」とみる企業の割合(22.8%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲0.7と、前期(6.2)から6.9ポイント下降となっている。(図1・図3)。

業種別にみると、情報通信業(24.2→28.6)、小売業(▲8.1→▲4.0)が約4ポイントの上昇となっている。一方、運輸業(30.8→▲14.8)が約46ポイント、飲食・宿泊サービス業(48.3→14.3)が34ポイント、製造業(19.6→6.4)が約13ポイント、金融・保険・不動産業(3.7→▲9.6)が約13ポイントの下降となっている。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は26.2、中小企業のB.S.I.は▲2.4と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲16.2と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P39・表15)。

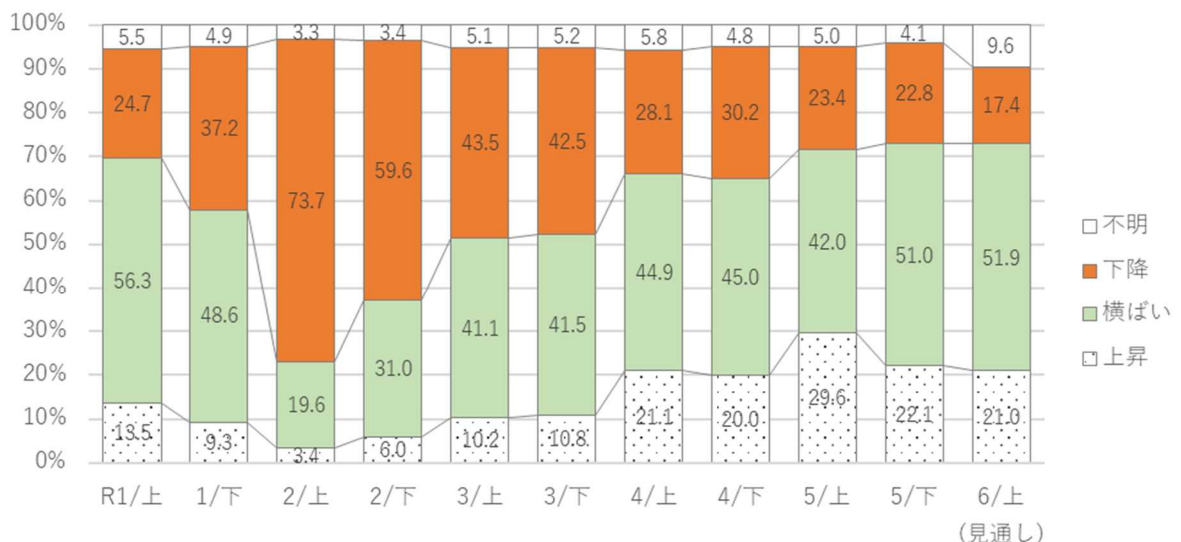
② 令和6年度上期 - 上昇の見通し -

令和6年度上期(R6年4月～R6年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業21.0%(今期22.1%)は下降、「下降」とみる企業17.4%(今期22.8%)は下降、「横ばい」とみる企業51.9%(今期51.0%)は横ばいとなっている(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は3.6となり、今期(▲0.7)から上昇となっている(図1・図3)。

業種別にみると、建設業(▲9.3→0.9)が約10ポイント、卸売業(5.5→14.5)が9ポイント、飲食・宿泊サービス業(14.3→21.9)が約8ポイント、その他サービス業(▲3.1→1.8)が約5ポイント上昇する見通しとなっている。一方、運輸業(▲14.8→14.8)が約30ポイント、情報通信業(28.6→14.3)が約14ポイント下降する見通しとなっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(26.2→21.3)は約5ポイントの下降、中小企業(▲2.4→2.4)は約5ポイントの上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲16.2→▲9.2)は7ポイントの上昇の見通しとなっている(P39・表15、P40・表16)。

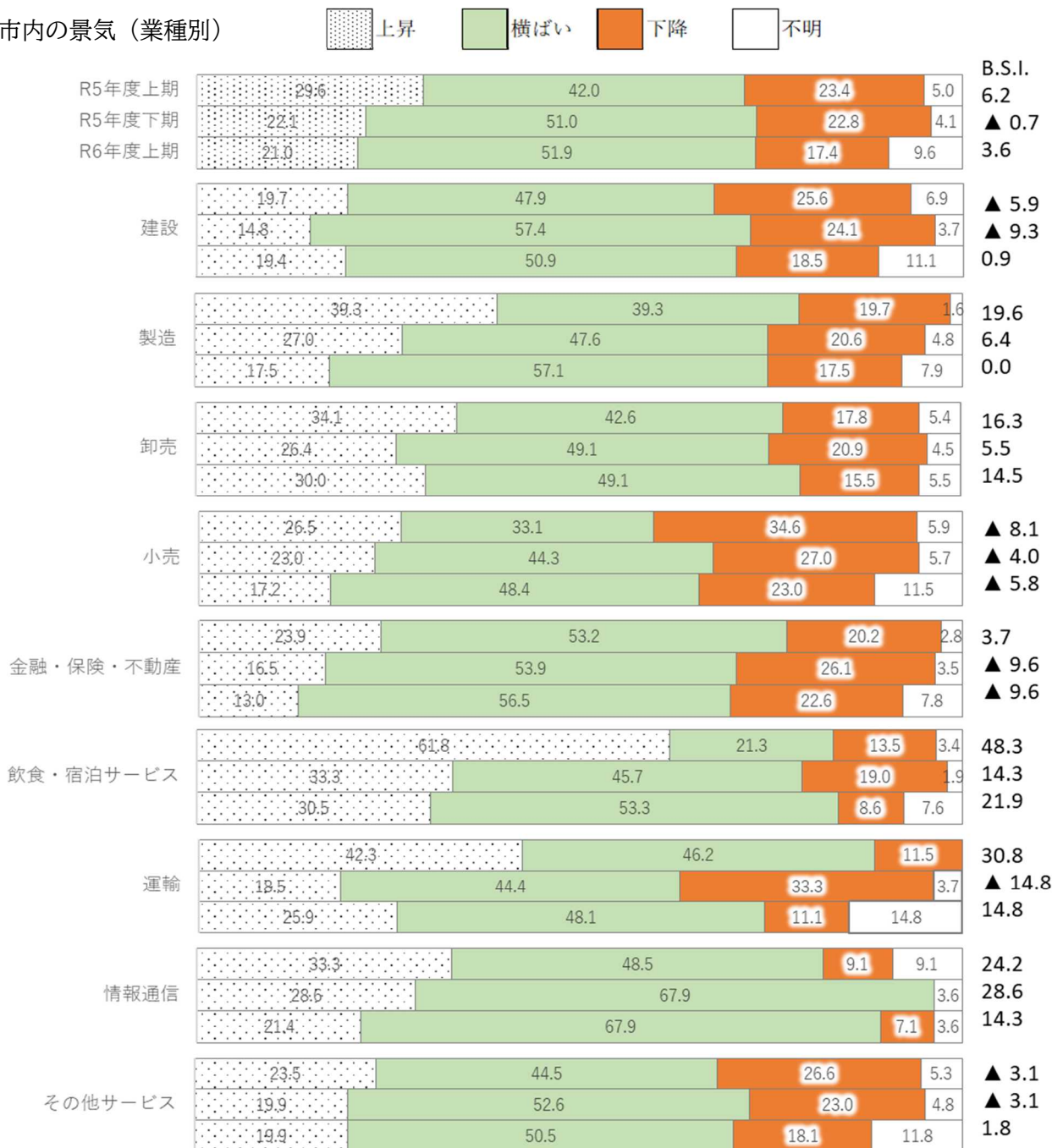
図1 市内の景気（全体）



市内景況判断B.S.I. ▲11.2 ▲27.9 ▲70.3 ▲53.6 ▲33.3 ▲31.7 ▲7.0 ▲10.2 6.2 ▲0.7 3.6 [年度/期]

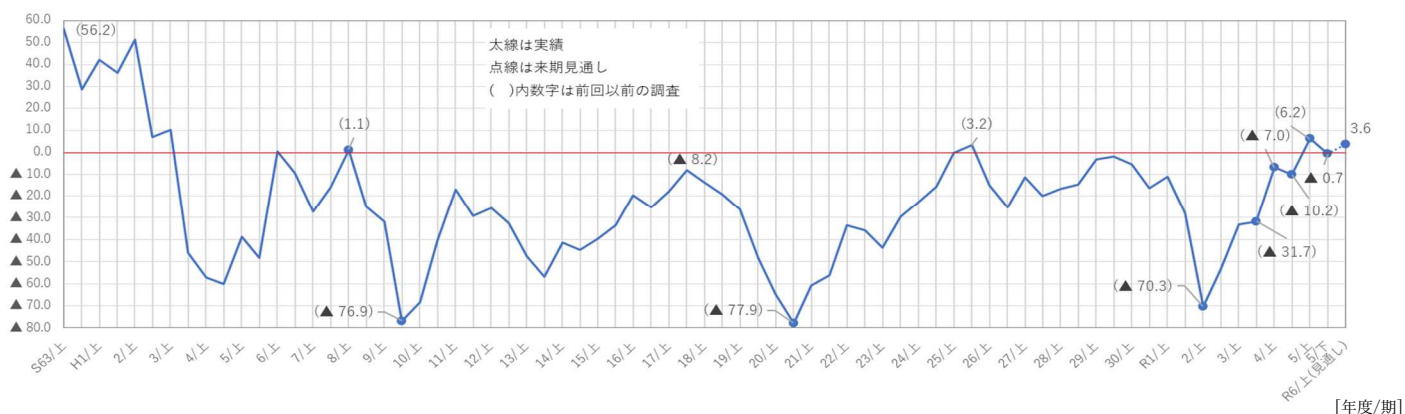
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内の景気（業種別）



(注) R5年度上期：R5年8月調査
 R5年度下期：今回調査
 R6年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）



1-2 自社が属する業界の景気（前期比）

① 令和5年度下期－業界の景気は下降－

令和5年度下期の業界の景気について、令和5年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(15.5%)から「下降」とみる企業の割合(29.1%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲13.6と、前期(▲3.3)から10.3ポイント下降となっている(図5)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(43.9→14.2)が約30ポイント、運輸業(7.7→▲14.8)が約23ポイント、その他サービス業(▲6.2→▲18.7)が約13ポイント、建設業(▲6.0→▲16.7)が約11ポイント、卸売業(▲5.4→▲13.6)が約8ポイント、小売業(▲19.1→▲23.8)が約5ポイント、金融・保険・不動産業(▲12.9→▲18.3)が約5ポイント、製造業(▲11.5→▲14.3)が約3ポイントの下降となっている。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は8.2、中小企業のB.S.I.は▲15.0と、中小企業の方が低い見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲23.8と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P41・表17)。

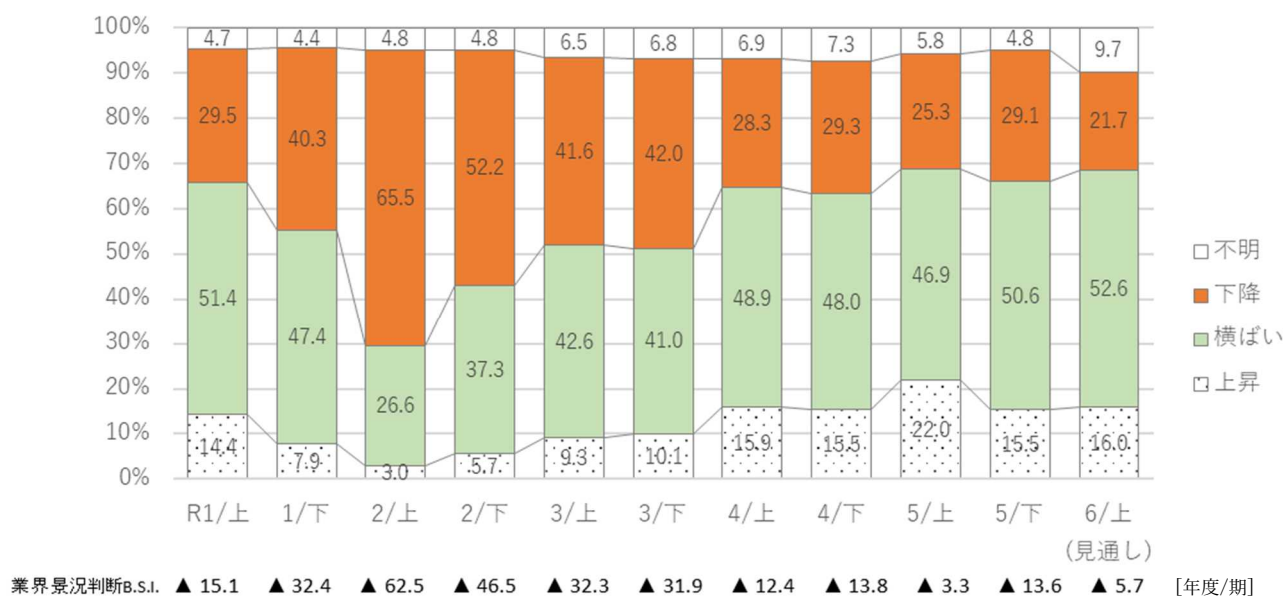
② 令和6年度上期－上昇の見通し－

令和6年度上期(R6年4月～R6年9月)の業界の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業16.0%(今期15.5%)は横ばい、「下降」とみる企業21.7%(今期29.1%)は下降、「横ばい」とみる企業52.6%(今期50.6%)は上昇となっている(図4・図6)。その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲5.7となり、今期(▲13.6)から上昇となっている(図5)。

業種別にみると、運輸業(▲14.8→0.0)が約15ポイント、建設業(▲16.7→▲4.6)が約12ポイント、その他サービス業(▲18.7→▲7.2)が約12ポイント、金融・保険・不動産業(▲18.3→▲13.9)が約4ポイント、飲食・宿泊サービス業(14.2→16.2)が2ポイント、上昇する見通しとなっている。(図5)。

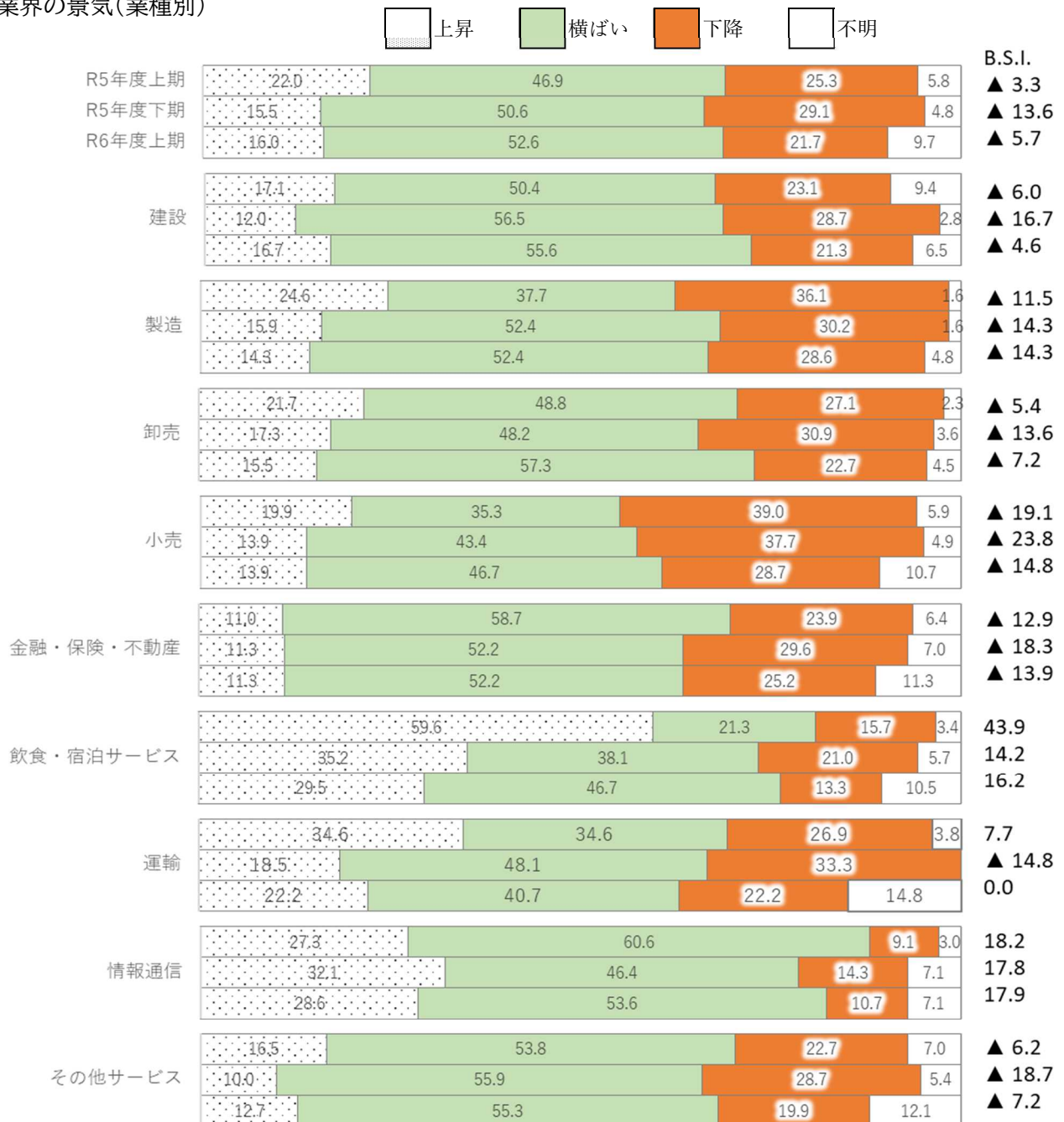
企業の規模別にみると、大企業(8.2→8.2)は横ばい、中小企業(▲15.0→▲6.7)は約8ポイント上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲23.8→▲15.6)は約8ポイント上昇の見通しとなっている(P41・表17、P42・表18)。

図4 業界の景気(全体)



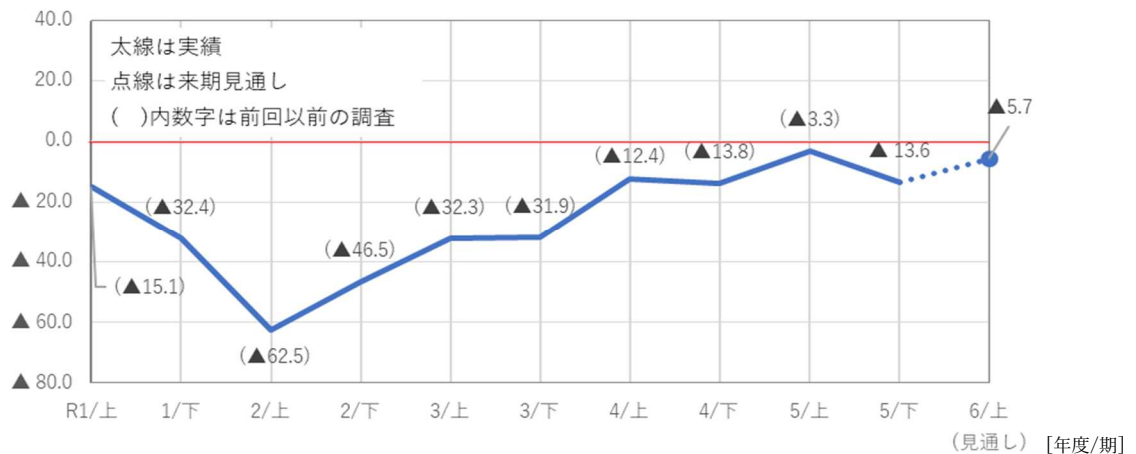
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図5 業界の景気(業種別)



(注) R5年度上期：R5年8月調査
 R5年度下期：今回調査
 R6年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況（前年度同期比）

① 令和5年度下期－企業の経営状況は下降－

令和5年度下期の経営状況については、前年度同期(R4年10月～R5年3月)に比べ「好転」(「経営が好転」+「経営がやや好転」と回答した企業29.3%(前期31.1%)は下降、「悪化」(「経営がやや悪化」+「経営が悪化」と回答した企業25.7%(前期26.3%)は横ばいとなっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は3.6と前期(4.8)から下降となっている(図7・図9)。

業種別にみると、製造業(11.5→23.8)が約12ポイント、小売業(▲7.3→▲4.9)が約2ポイントの上昇となっている。一方、運輸業(23.1→11.1)が12ポイントの下降となっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は34.4、中小企業のB.S.I.は1.7と、中小企業の方が厳しく、中小企業のうち小規模企業は▲11.9と中小企業よりもさらに厳しい見方となっている(P43・表19)。

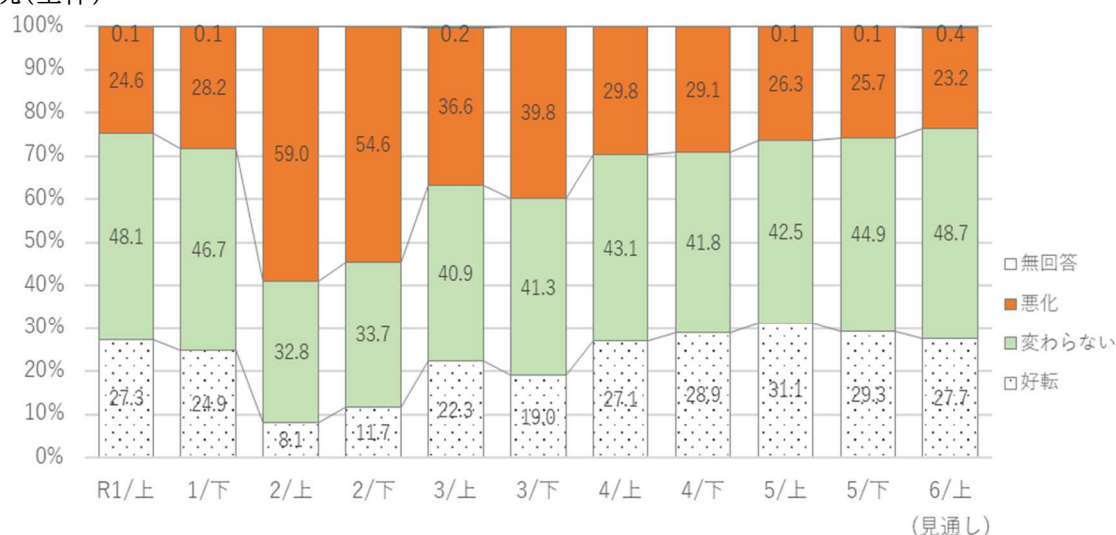
② 令和6年度上期－横ばいの見通し－

令和6年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業27.7%(今期29.3%)は下降、「悪化」とみる企業23.2%(今期25.7%)は下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は4.5と今期(3.6)から横ばいとなっている(図7・図9)。

業種別にみると、情報通信業(21.5→28.6)は約7ポイント、建設業(5.6→11.1)は約6ポイント上昇する見通しである。一方、製造業(23.8→12.7)は約11ポイント、飲食・宿泊サービス業(32.5→23.9)は約9ポイント降下する見通しとなっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(34.4→23.0)は約11ポイント下降の見通しとなっているが、中小企業(1.7→3.3)は約2ポイント、中小企業のうち小規模企業(▲11.9→▲6.8)は約5ポイント上昇の見通しとなっている(P43・表19、P44・表20)。

図7 経営状況(全体)

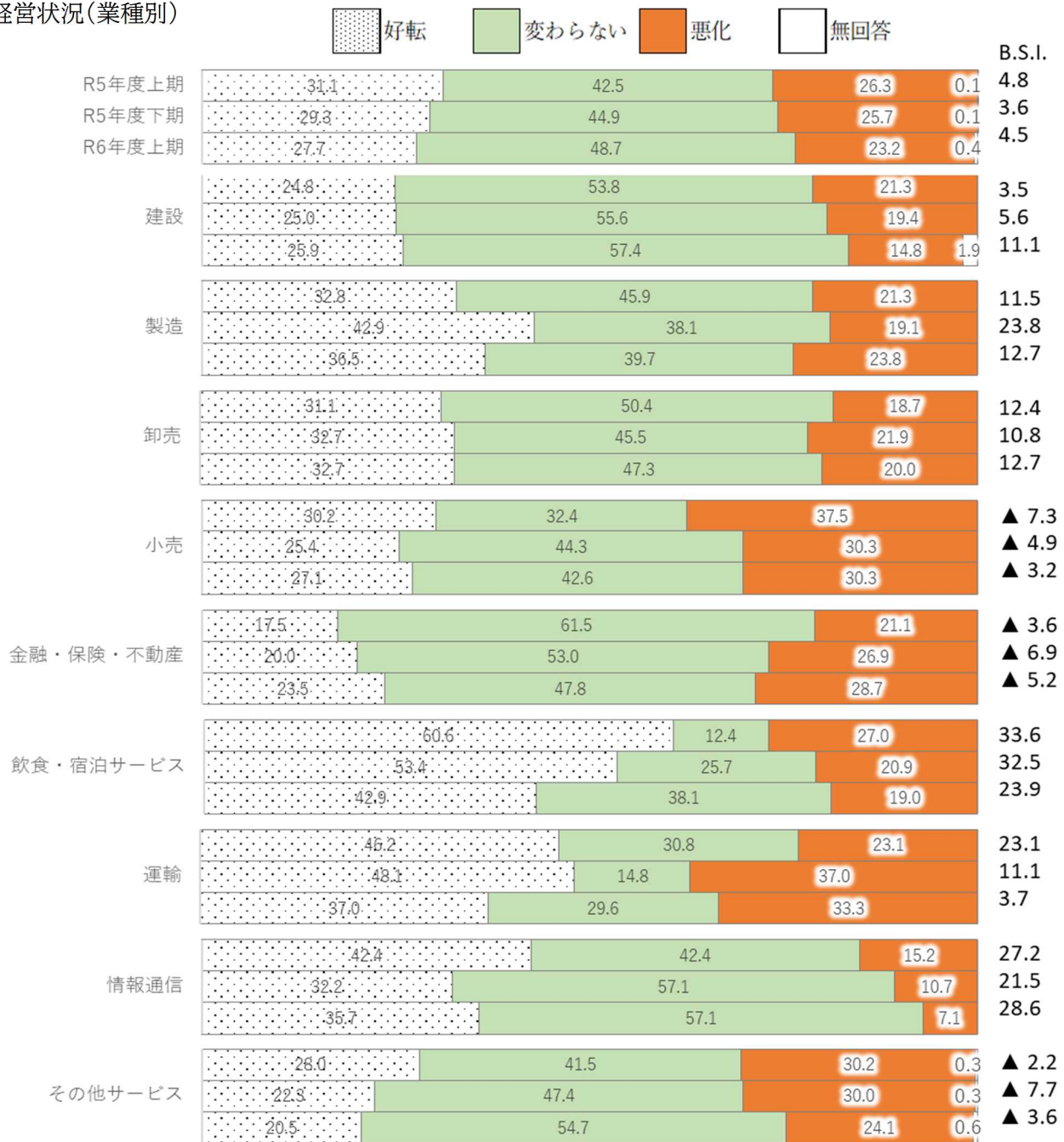


企業経営状況判断B.S.I. 2.7 ▲3.3 ▲50.9 ▲42.9 ▲14.3 ▲20.8 ▲2.7 ▲0.2 4.8 3.6 4.5 [年度/期]

※ “好転” = 「経営が好転」+「経営がやや好転」、「変わらない」 = 「変わらない」、「悪化」 = 「経営がやや悪化」+「経営が悪化」とした。

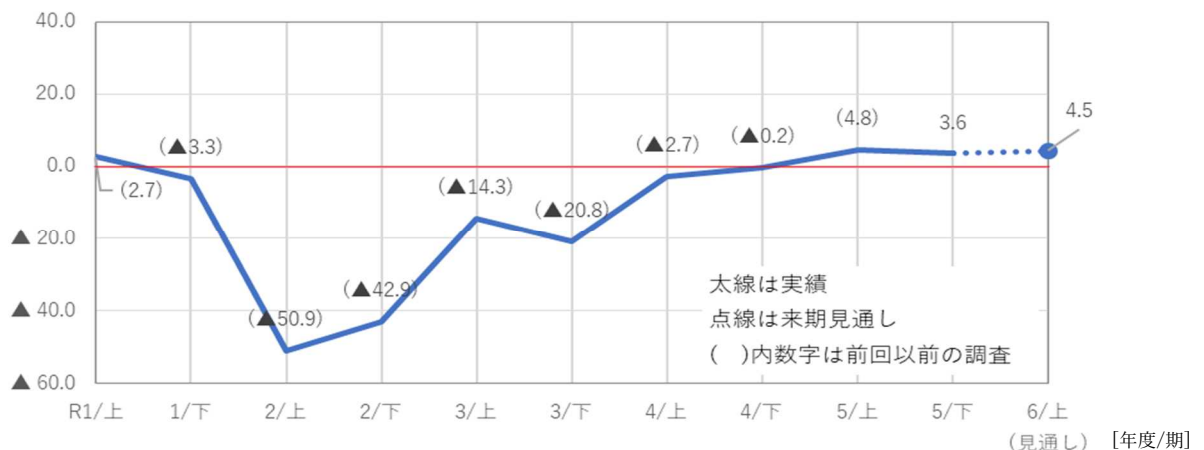
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図8 経営状況(業種別)



(注) R5年度上期：R5年8月調査
R5年度下期：今回調査
R6年度上期：今回調査での来期見通し
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)



2-2 売上高（生産高）（前年度同期比）

① 令和5年度下期 - 売上高は下降 -

令和5年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(R4年10月~R5年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合29.3%(前期33.3%)は下降、「減少」と回答した企業28.1%(前期26.0%)は上昇となっている。その結果、売上高判断B.S.I.は1.2と前期(7.3)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、小売業(▲6.6→6.6)は約13ポイントの上昇となっている。一方、運輸業(27.0→▲3.7)は約31ポイント、金融・保険・不動産業(6.5→▲8.7)は約15ポイント、その他サービス業(▲5.6→▲13.9)は約8ポイントの下降となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は39.3、中小企業は▲1.2と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲21.7と中小企業全体より厳しい見方となっている(P45・表21)。

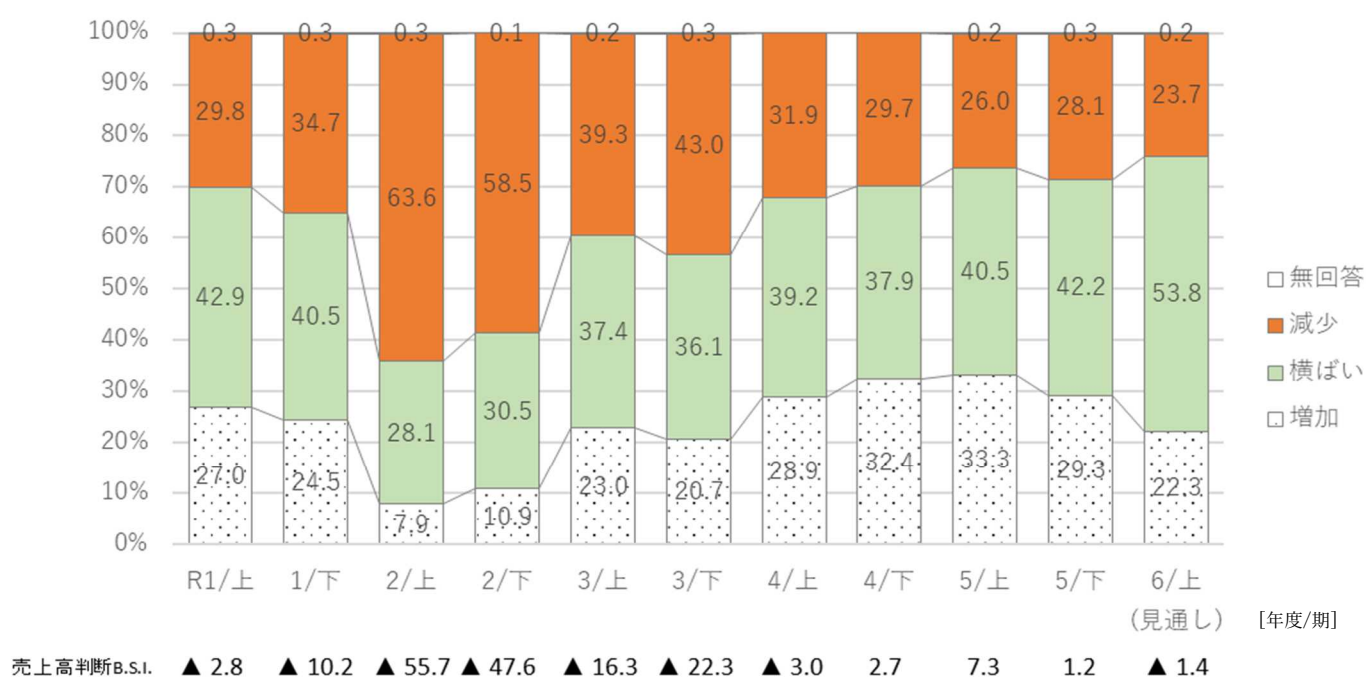
② 令和6年度上期 - 下降の見通し -

令和6年度上期の売上高(生産高)の見通しについて、「増加」と回答した企業22.3%(今期29.3%)は下降、「減少」と回答した企業23.7%(今期28.1%)は下降となっている。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲1.4と今期(1.2)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲3.7→11.1)は約15ポイント、情報通信業(32.2→39.3)は約7ポイントの上昇の見通しとなっている。一方、製造業(23.8→0.0)が約24ポイント、飲食・宿泊サービス業(36.2→20.0)は約16ポイント、小売業(6.6→▲4.9)は約12ポイントの下降の見通しとなっている(図11)。

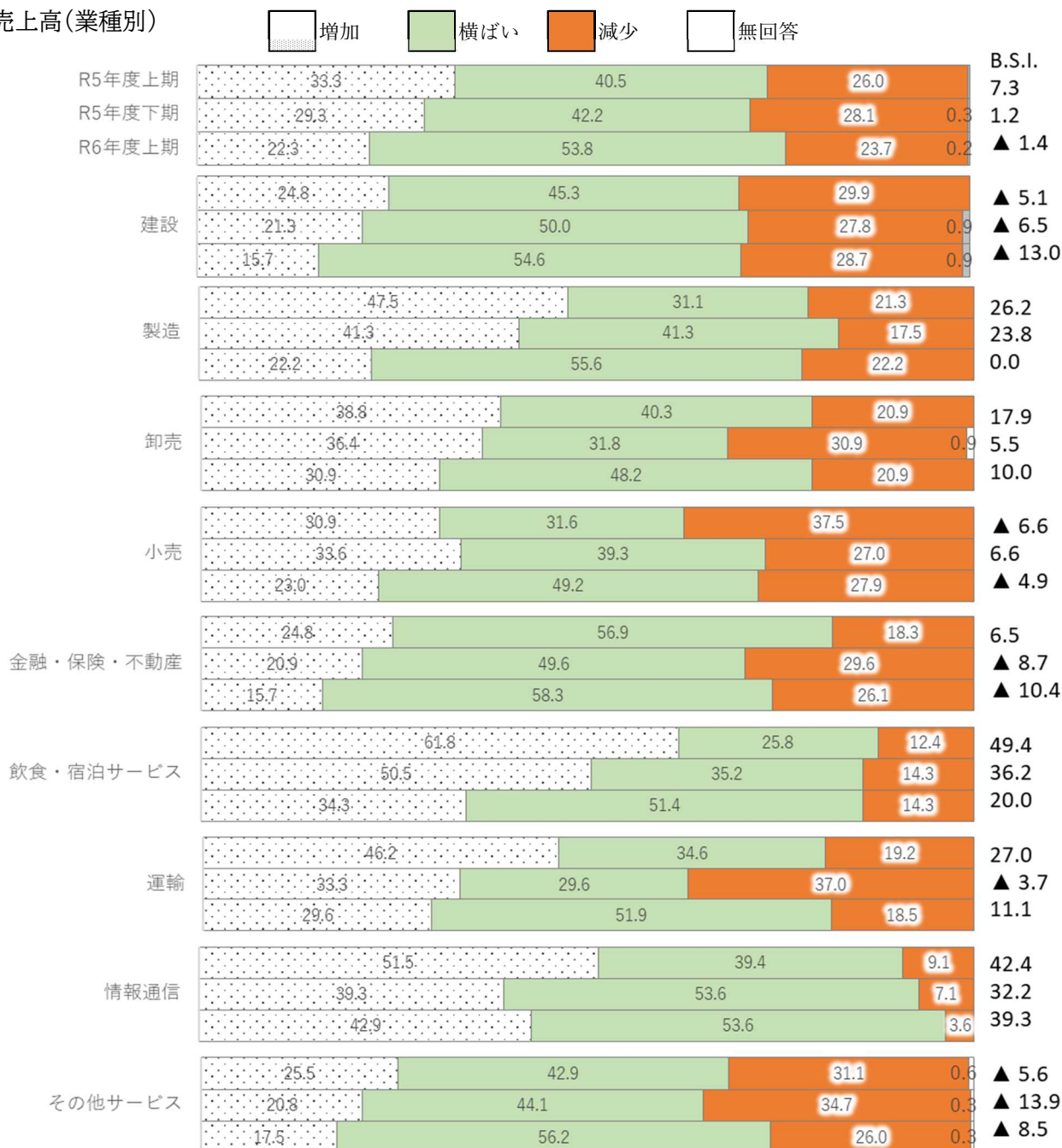
企業の規模別にみると、大企業(39.3→14.7)、中小企業(▲1.2→▲2.5)はいずれも下降の見通しとなっている。一方、中小企業のうち小規模企業(▲21.7→▲16.9)は上昇の見通しとなっている(P45・表21、P46・表22)。

図10 売上高(全体)



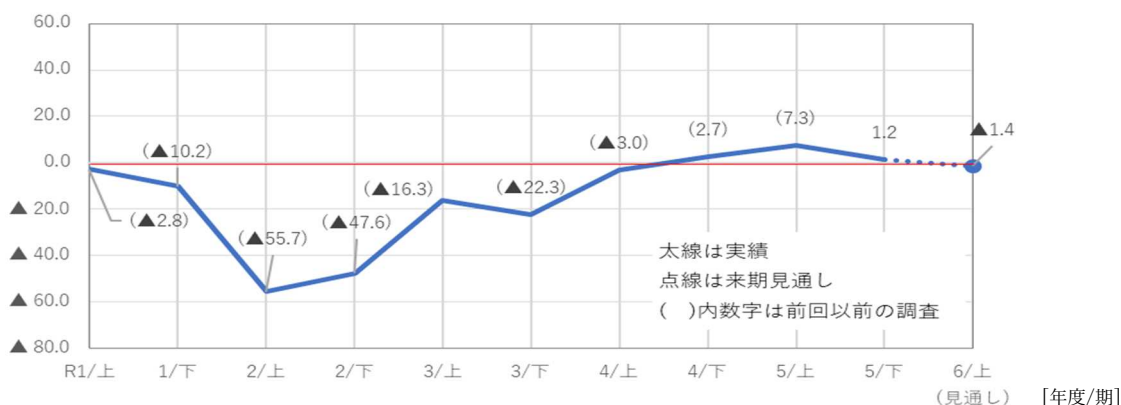
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 11 売上高(業種別)



(注) R5年度上期：R5年8月調査
 R5年度下期：今回調査
 R6年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益（前年度同期比）

① 令和5年度下期－経常利益は下降－

令和5年度下期の経常利益について、前年度同期(R4年10月～R5年3月)に比べて「増加」と回答した企業23.2%(前期25.9%)は下降、「減少」と回答した企業33.8%(前期32.2%)は上昇となっている。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲10.6と前期(▲6.3)から下降となっている(図13・図15)。

業種別にみると、製造業(1.7→7.9)は約6ポイント、飲食・宿泊サービス業(13.5→17.1)は約4ポイントの上昇となっている。一方、運輸業(19.3→0.0)は約19ポイント、金融・保険・不動産業(▲11.0→▲21.8)は約11ポイント、卸売業(4.7→▲4.5)は約9ポイントの下降となっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は18.0、中小企業のB.S.I.は▲12.4と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また中小企業のうち小規模企業は▲23.8と中小企業よりさらに厳しい見方となっている(P47・表23)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の18.8%と前期(22.8%)から下降、ともに減少している企業は全体の21.2%と前期(21.4%)から横ばいとなっている(P49・表25)。

② 令和6年度上期－下降の見通し－

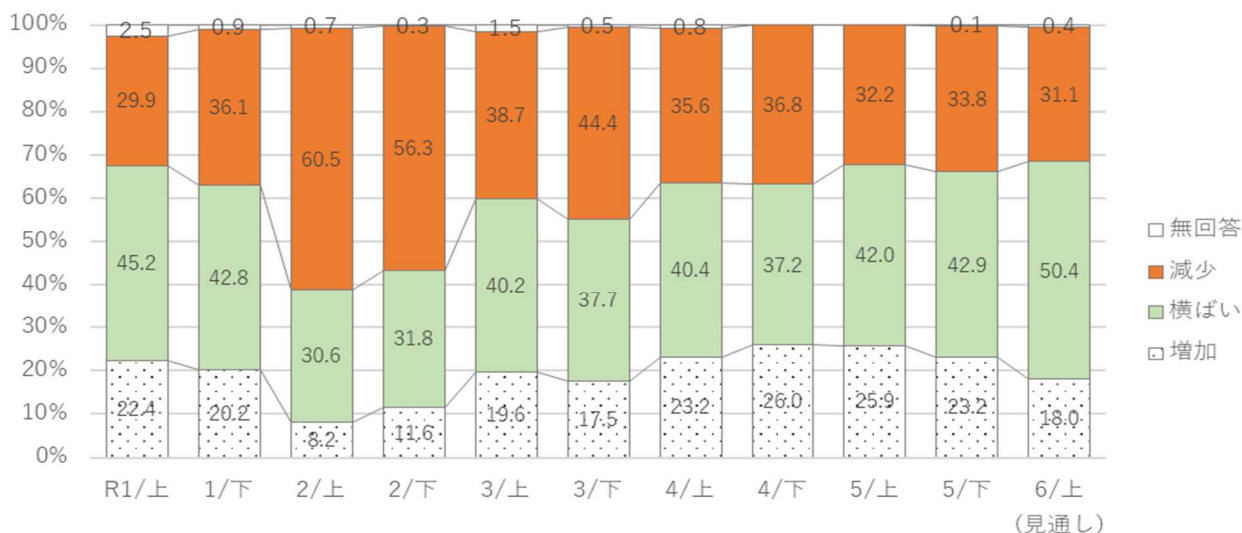
令和6年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業18.0%(今期23.2%)は下降、「減少」と回答した企業31.1%(今期33.8%)は下降となっており、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲13.1と今期(▲10.6)から下降となっている(図13・図15)。

業種別にみると、情報通信業(21.4→25.0)が約4ポイント、その他サービス業(▲23.0→▲19.0)が4ポイント、金融・保険・不動産業(▲21.8→▲20.0)が約2ポイント上昇する見通しとなっている。一方、飲食・宿泊サービス業(17.1→0.0)が約17ポイント、製造業(7.9→▲6.4)が約14ポイント下降する見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(18.0→1.7)、中小企業(▲12.4→▲14.1)はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲23.8→▲24.8)は横ばいの見通しとなっている(P47・表23、P48・表24)。

今期が「増加」と回答し、来期も「増加」とみる企業は全体の11.7%と前期(15.8%)から下降、今期「減少」、来期も「減少」と回答した企業は全体の23.9%と前期(25.7%)から下降の見通しとなっている(P49・表26)。

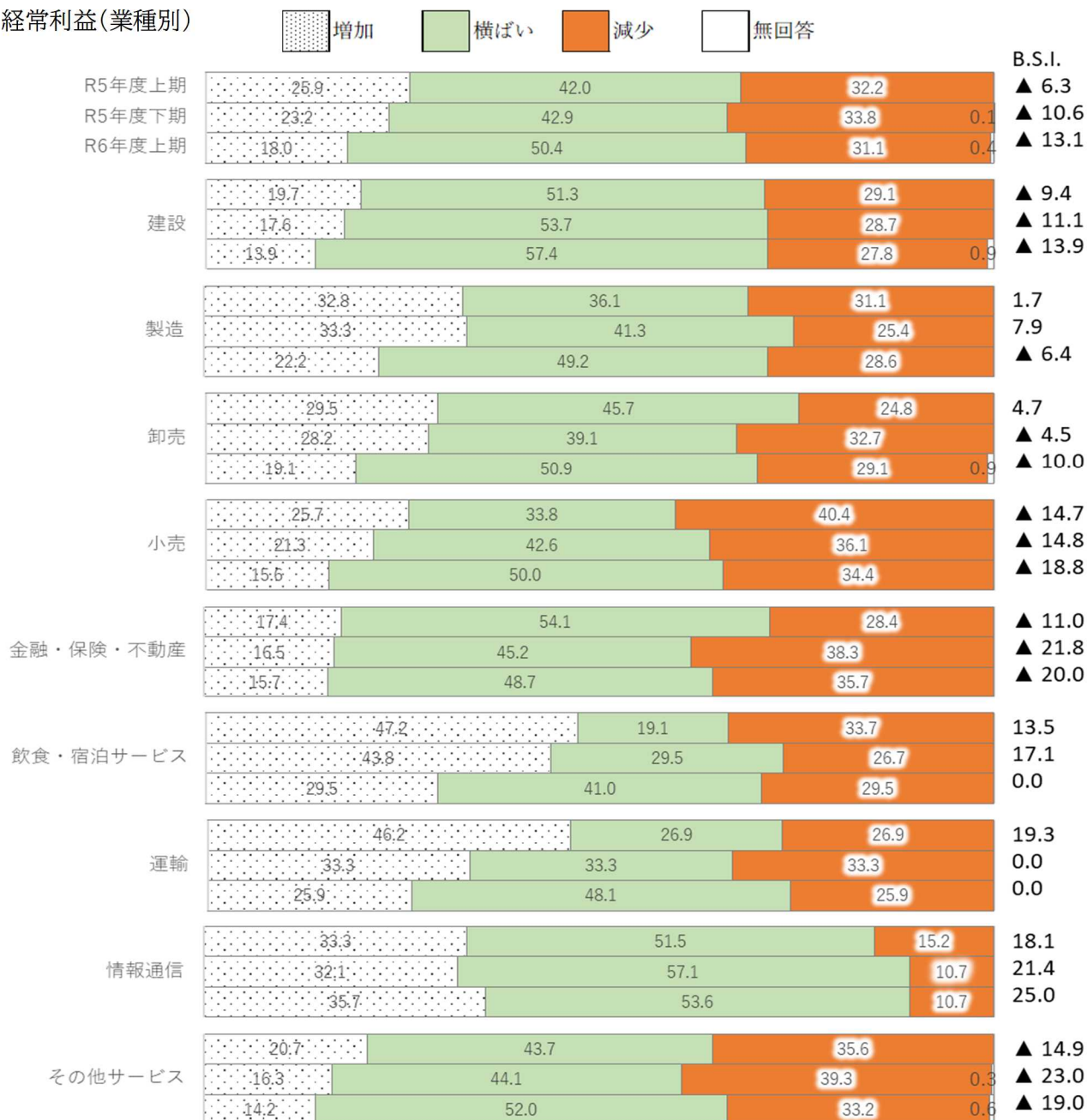
図13 経常利益(全体)



経常利益判断B.S.I. ▲ 7.5 ▲ 15.9 ▲ 52.3 ▲ 44.7 ▲ 19.1 ▲ 26.9 ▲ 12.4 ▲ 10.8 ▲ 6.3 ▲ 10.6 ▲ 13.1 [年度/期]

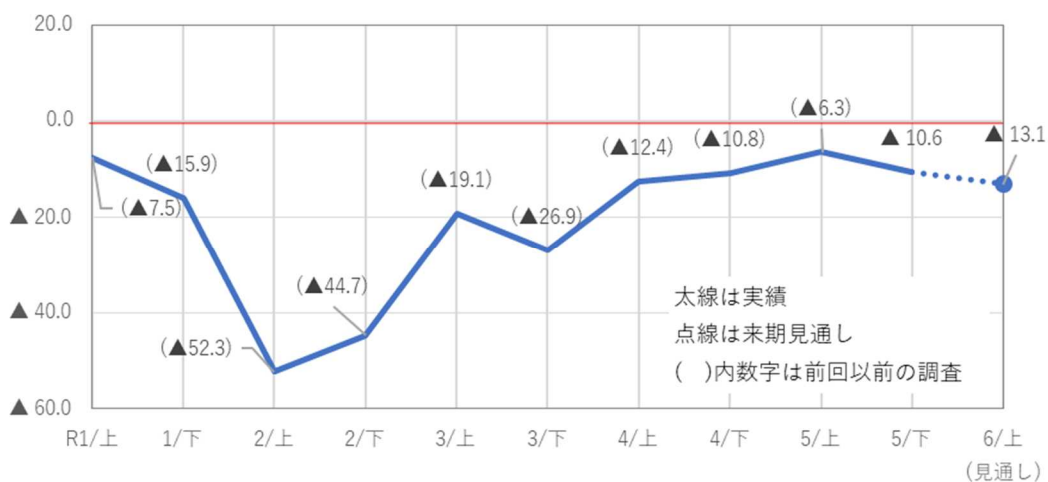
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 14 経常利益(業種別)



(注) R5年度上期：R5年8月調査
 R5年度下期：今回調査
 R6年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 15 経常利益(B.S.I.の動き)



[年度/期]

2-4 資金繰り

—どちらでもない(楽でも苦しくもない)が6割弱—

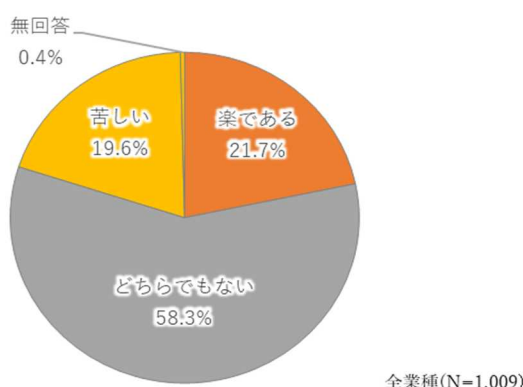
令和5年度下期の資金繰りは、「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(58.3%)が6割弱を占めている。

「楽である」(21.7%)は2割強、「苦しい」(19.6%)は2割弱となっている(図16)。

業種別にみると、「楽である」では卸売業(31.8%)、製造業(30.2%)が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業(27.6%)、小売業(25.4%)が高い(表1)。

企業の規模別にみると、「楽である」は大企業(31.1%)が中小企業(21.1%)を上回っている。中小企業(21.1%)は、中小企業のうち小規模企業(15.9%)を上回っている。一方、「苦しい」では中小企業(20.3%)が大企業(9.8%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(25.4%)は中小企業(20.3%)よりもさらに上回っている(表1)。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り(業種別・企業規模別)

		(単位：%)			
		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種 (N=1,009)		21.7	58.3	19.6	0.4
業種別	建設業 (N=108)	17.6	67.6	14.8	0.0
	製造業 (N=63)	30.2	55.6	14.3	0.0
	卸売業 (N=110)	31.8	57.3	10.9	0.0
	小売業 (N=122)	18.0	56.6	25.4	0.0
	金融・保険・不動産業 (N=115)	22.6	60.9	16.5	0.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=105)	20.0	49.5	27.6	2.9
	運輸業 (N=27)	18.5	59.3	22.2	0.0
	情報通信業 (N=28)	21.4	60.7	17.9	0.0
	その他サービス業 (N=331)	19.9	58.3	21.5	0.3
	不明 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業 (N=61)	31.1	59.0	9.8	0.0
	中小企業 (N=948)	21.1	58.2	20.3	0.4
	うち小規模企業 (N=327)	15.9	57.8	25.4	0.9
	不明 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-5 設備投資

① 過去1年間 -投資意欲は上昇-

「過去1年間」(R5年2月～R6年1月)に設備投資を実施した企業の割合は40.3%と前期(38.9%)から上昇となっている(図17)。

業種別にみると、製造業(57.1%)が最も高く、次いで飲食・宿泊サービス業(44.8%)、運輸業(44.4%)、卸売業(41.8%)の順となっている。前期と比べると、運輸業(61.5%→44.4%)、情報通信業(54.5%→39.3%)などは下降となっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(65.6%)が中小企業(38.7%)より設備投資を実施した割合が高くなっている。なお、中小企業のうち小規模企業(28.7%)は、中小企業(38.7%)より設備投資を実施した割合は低くなっている(P51・表28)。

② 今後1年間 -上昇の見通し-

「今後1年間」(R6年2月～R7年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は41.7%で、今期(40.3%)から上昇の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(44.4%→63.0%)は約19ポイント、情報通信業(39.3%→50.0%)は約11ポイント上昇する見通しとなっている一方で、建設業(38.9%→34.3%)は約5ポイント下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(65.6%→72.1%)、中小企業(38.7%→39.8%)ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(28.7%→24.5%)は下降の見通しとなっている(P51・表28、P53・表30)。

図17 設備投資の実施割合

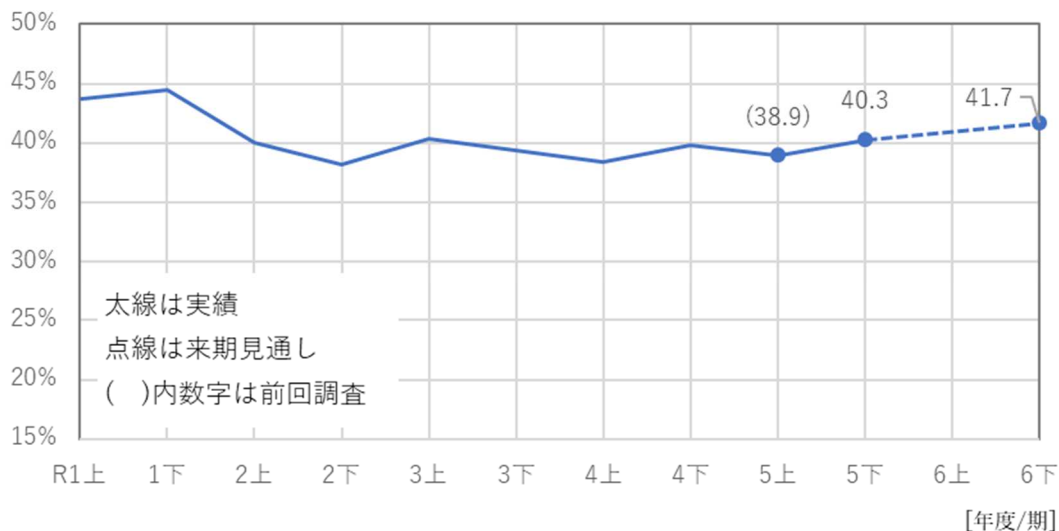
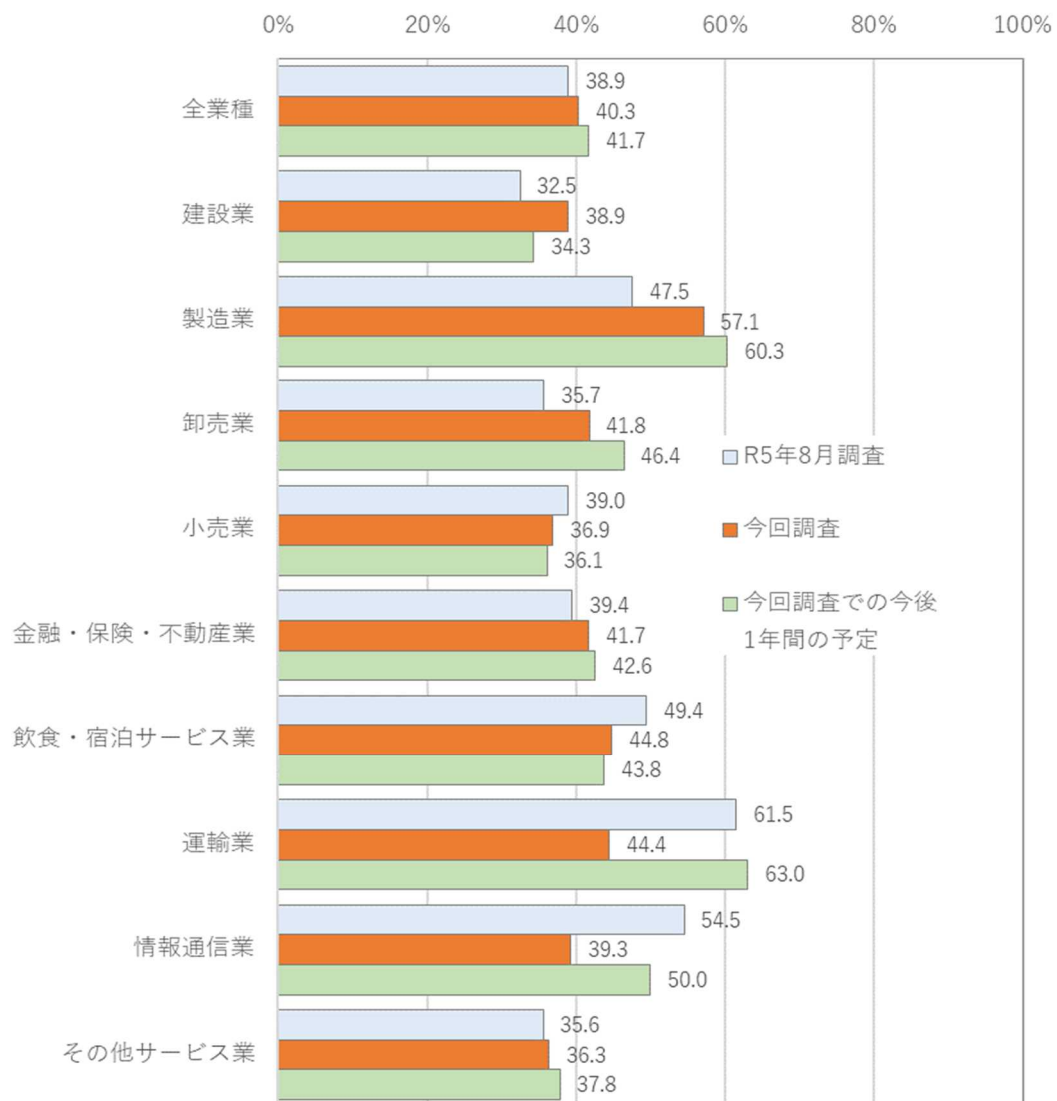


図 18 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 令和4年8月～令和5年7月：R5年8月調査
 令和5年2月～令和6年1月：今回調査
 令和6年2月～令和7年1月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「過去1年間」(R5年2月～R6年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(70.3%)が第1位で、前期(65.0%)から上昇、第2位は「売上(生産)能力拡大」(11.1%)で、前期(14.5%)から下降となっている(図19)。

業種別にみると、全ての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(100.0%)、飲食・宿泊サービス業(78.7%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(26.7%)が最も高い(P52・表29)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は中小企業(70.8%)が大企業(65.0%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」は大企業(10.0%)より中小企業(11.2%)が高い割合となっている(P52・表29)。

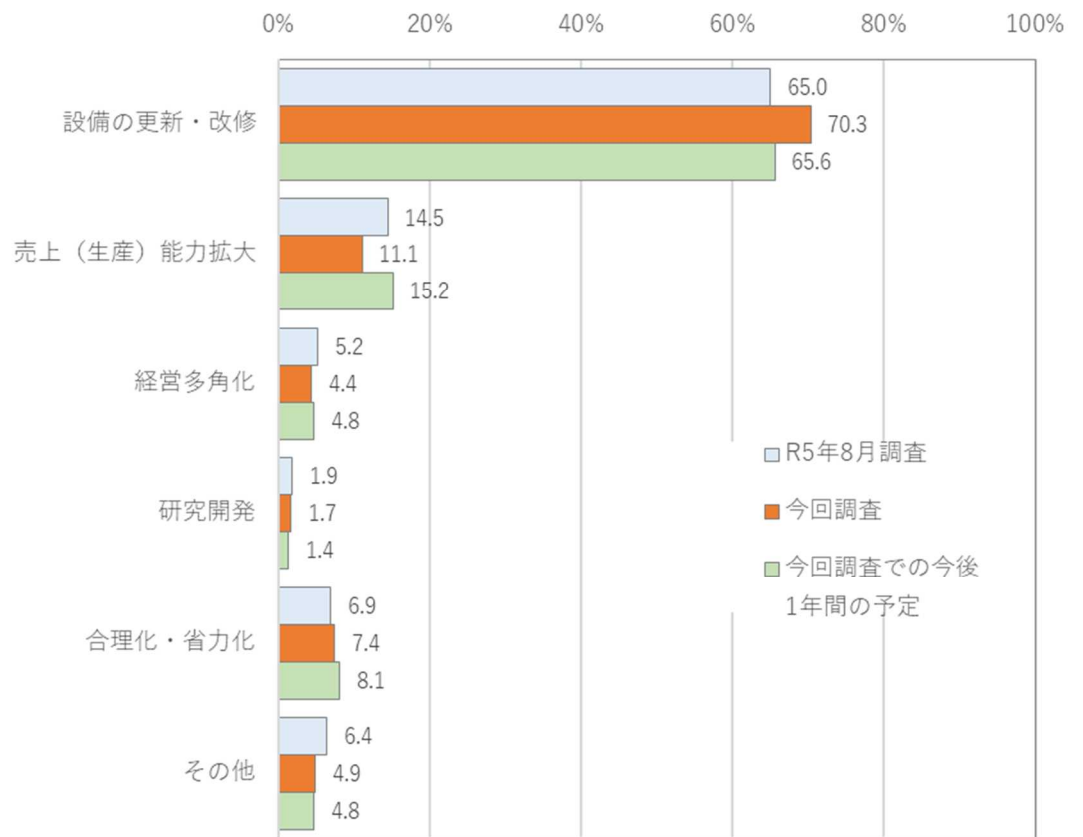
② 「今後1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「今後1年間」(R6年2月～R7年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(65.6%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(15.2%)の順である。「設備の更新・改修」(65.6%)は今期(70.3%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(15.2%)は今期(11.1%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、全ての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(94.1%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(22.7%)が最も高い(P54・表31)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(79.5%)が中小企業(63.9%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」については大企業(6.8%)より中小企業(16.2%)が上回っている(P54・表31)。

図 19 設備投資の理由(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(注) 令和4年8月～令和5年7月：R5年8月調査

令和5年2月～令和6年1月：今回調査

令和6年2月～令和7年1月：今回調査での今後1年間の予定

2-7 従業員数（前年同月比）

① 令和6年3月末現在 -従業員数は下降-

令和6年3月末の従業員数については、前年同月(R5年3月末)と比べて「増加」する見込みの企業15.9%(前期15.3%)は横ばい、「減少」する見込みの企業13.1%(前期9.6%)は上昇となっている。その結果、従業員数判断B.S.I.は2.8となり、前期(5.7)から下降となっている(図20・図22)。

業種別にみると、運輸業(▲7.7%→0.0)は約8ポイント、卸売業(9.3→14.5)は約5ポイント、建設業(8.6→10.2)、製造業(0.0→1.6)はどちらも約2ポイント上昇している。一方で、その他すべての業種は下降となっている(図21)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲3.3、中小企業のB.S.I.は3.2と、大企業の方が低い見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲2.7と中小企業より厳しい見方となっている(P55・表32)。

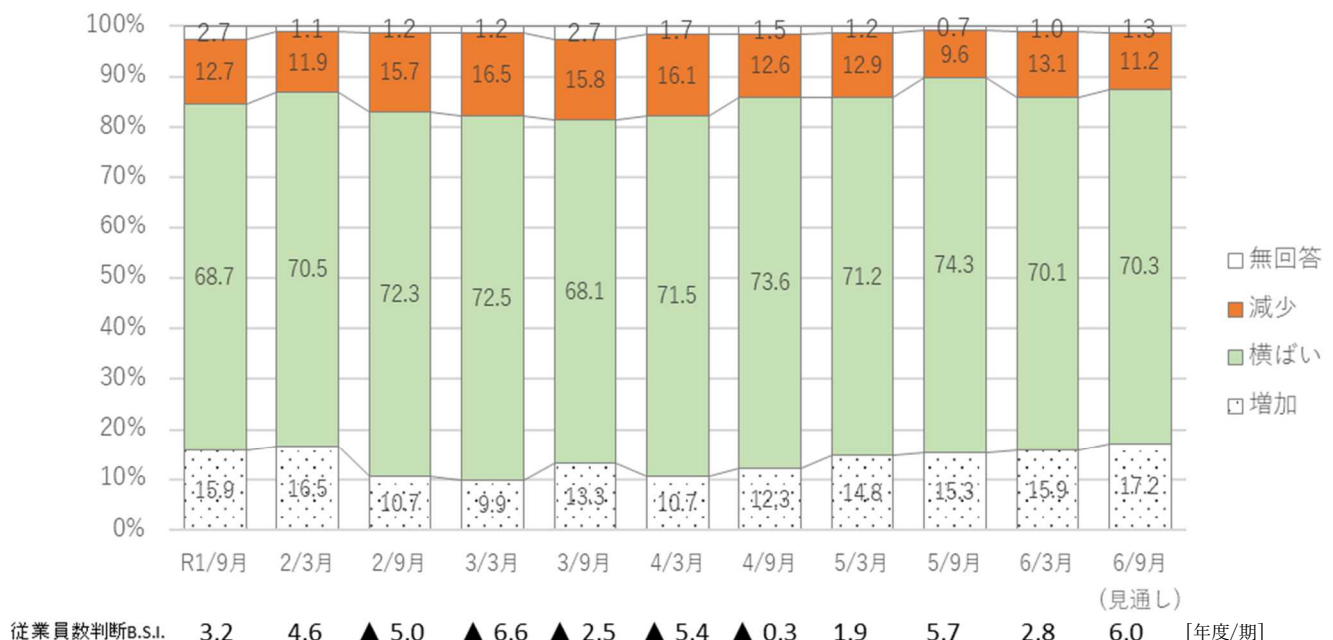
② 令和6年9月末 -上昇の見通し-

令和6年9月末の従業員数の見通しは、前年同月(R5年9月末)と比べて「増加」とみる企業17.2%(今期15.9%)は上昇、「減少」とみる企業11.2%(今期13.1%)は下降となっており、その結果、従業員数判断B.S.I.(見通し)は6.0と、今期(2.8)から上昇となっている(図20・図22)。

業種別にみると、製造業(1.6→12.7)、運輸業(0.0→11.1)はどちらも約11ポイント、卸売業(14.5→19.1)は約5ポイント上昇する見通しとなっている(図21)。

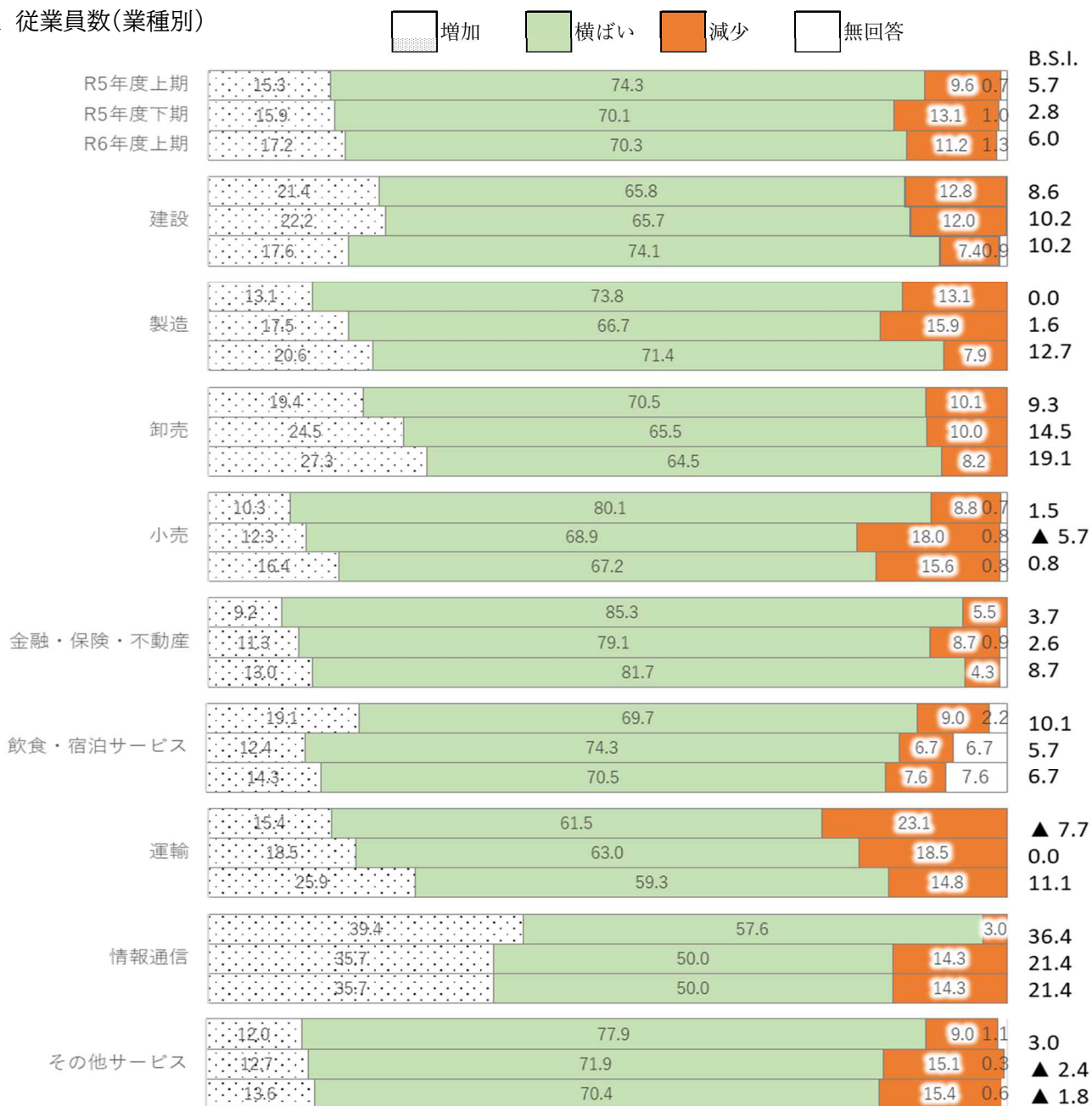
企業の規模別にみると、大企業(▲3.3→9.8)、中小企業(3.2→5.8)、中小企業のうち小規模企業(▲2.7→0.0)いずれも上昇の見通しとなっている(P55・表32、P56・表33)。

図20 従業員数(全体)



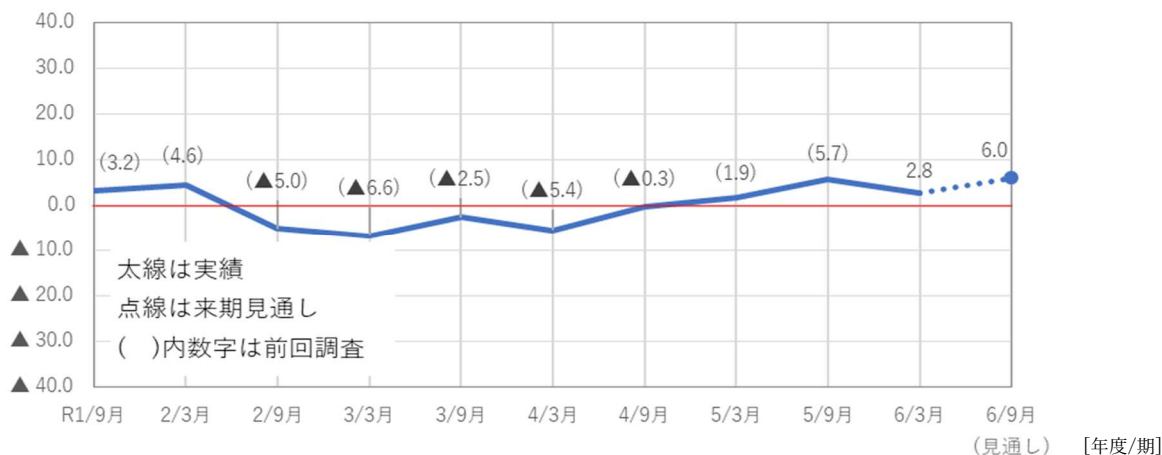
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 21 従業員数(業種別)



(注) R5年度上期：R5年8月調査
 R5年度下期：今回調査
 R6年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 22 従業員数(B.S.I.の動き)



2-8 人材の確保状況

－「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱－

人材の確保状況については、「確保できている」(25.8%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(33.7%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(12.7%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(8.8%)を合わせた「確保できていない」(55.2%)が6割弱を占める。一方で、「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(18.3%)は2割弱となっている(図23)。

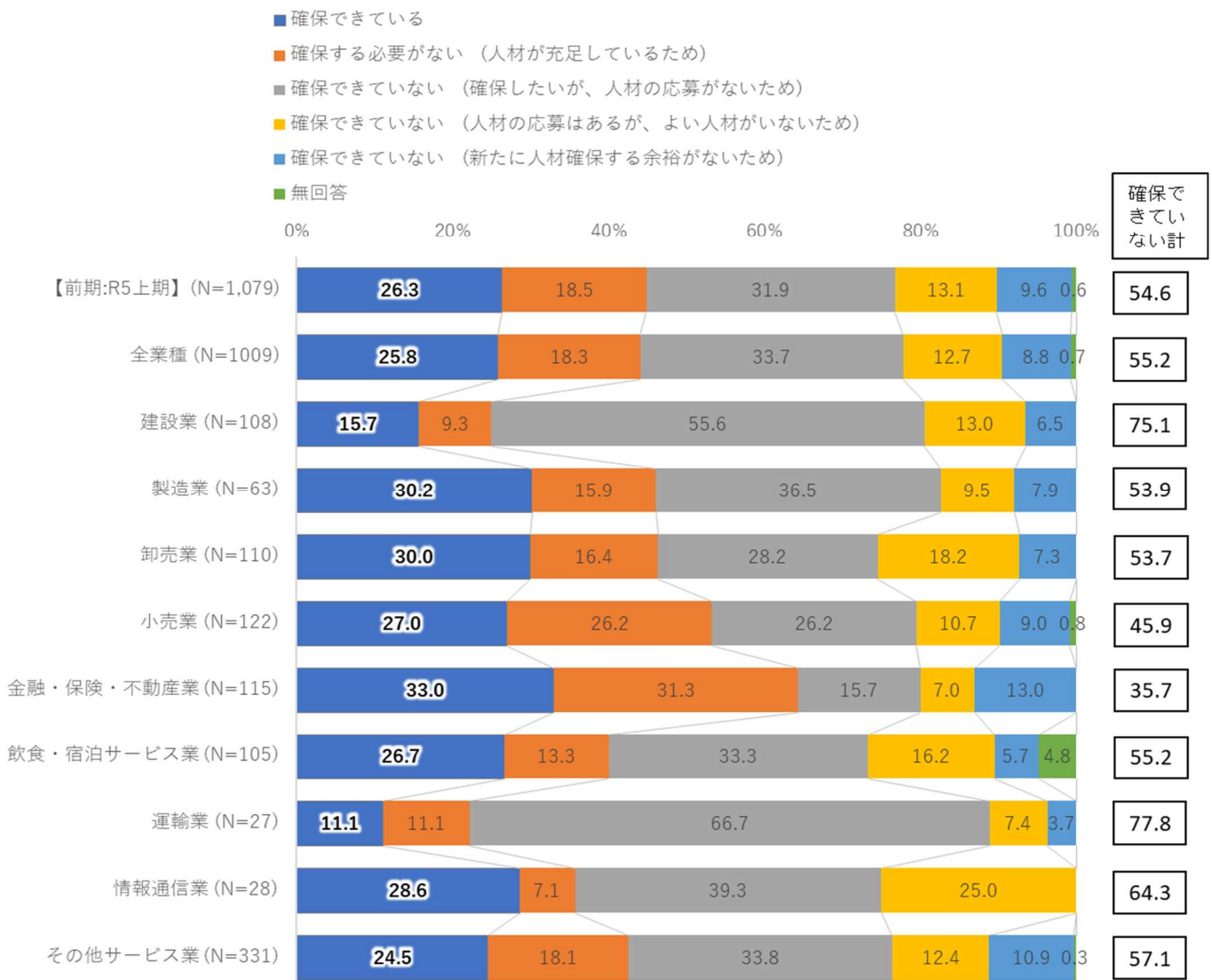
前期(R5年度上期)と比べると、「確保できている」(26.3%→25.8%)、「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(18.5%→18.3%)、「確保できていない」(54.6%→55.2%)はいずれも横ばいとなっている(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(33.0%)が高く、一方、「確保できていない」は運輸業(77.8%)、建設業(75.1%)、情報通信業(64.3%)、その他サービス業(57.1%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は中小企業(26.6%)が大企業(13.1%)を上回っている。

「確保する必要がある(人材が充足しているため)」も中小企業(19.2%)が大企業(4.9%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(27.5%)が中小企業(19.2%)を上回っている(P57・表34)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点（3つ以内）

－「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位－

経営上の問題点は、第1位「諸経費の増加」(55.4%)、第2位「仕入価格の上昇」(45.6%)、第3位「人手不足」(44.4%)、第4位「収益率の低下」(34.6%)の順となっている(図24)。

「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」「設備不足」は上昇、「仕入価格の上昇」「売上不振」「その他」は下降、「資金調達難」「販売価格の下落」「情報不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばいとなっている(図24)。

業種別にみると、「諸経費の増加」は運輸業(70.4%)、飲食・宿泊サービス業(61.9%)が特に高く、「仕入価格の上昇」は製造業(76.2%)、「人手不足」は運輸業(77.8%)が最も高い(表2)。

企業の規模別にみると、「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」「資金調達難」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は大企業(59.0%、78.7%、37.7%、6.6%、3.3%、1.6%)が、中小企業(55.2%、42.2%、34.4%、5.1%、2.2%、0.9%)を上回っており、「仕入価格の上昇」「売上不振」「情報不足」「販売価格の下落」「設備不足」「その他」は中小企業(45.8%、28.3%、4.0%、4.7%、5.3%、4.0%)が大企業(42.6%、16.4%、3.3%、0.0%、4.9%、3.3%)を上回っている。(表2)。

図24 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

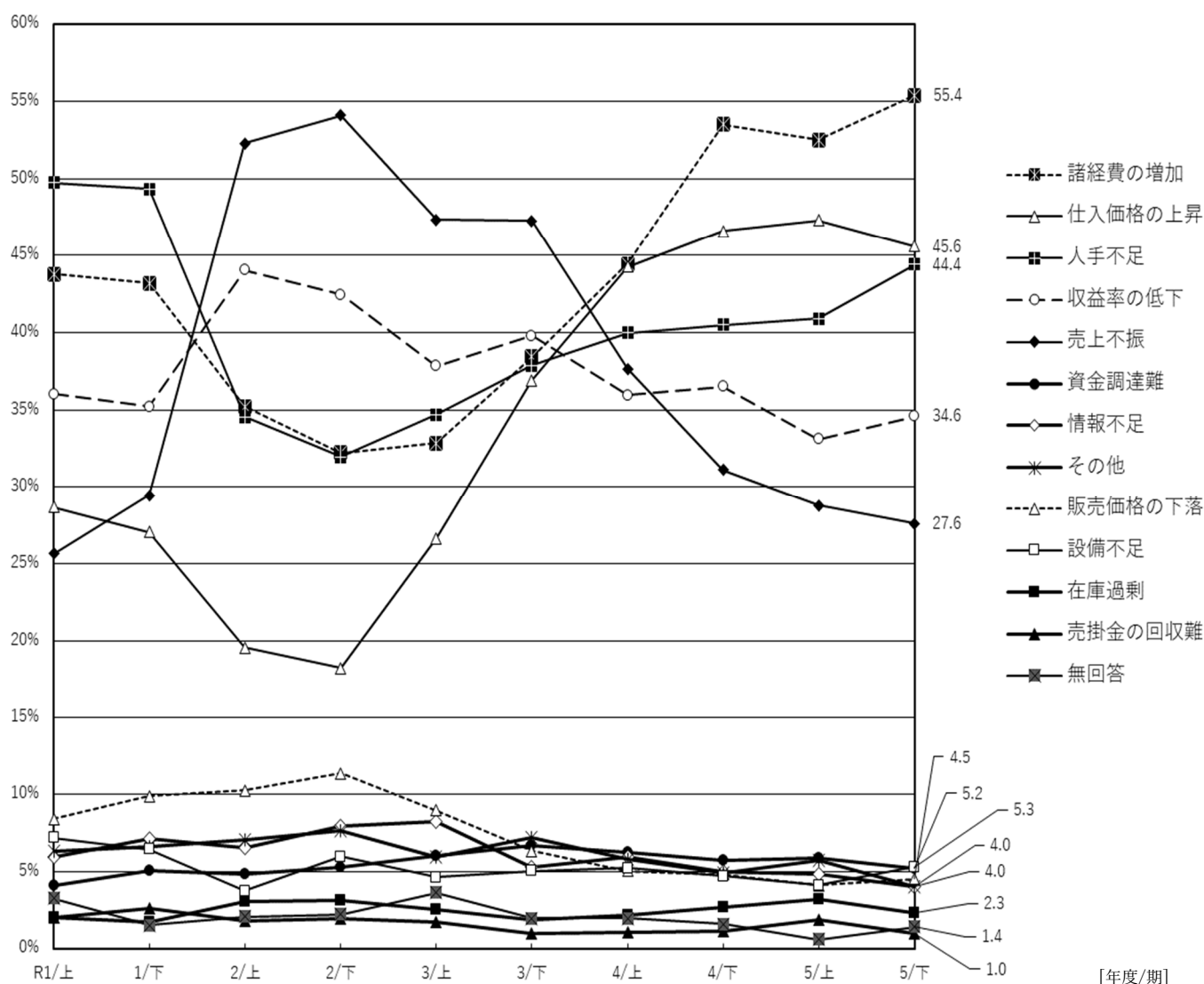


表2 経営上の問題点(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		諸経費の増加	仕入価格の上昇	人手不足	収益率の低下	売上不振	資金調達難	情報不足	販売価格の下落	設備不足	在庫過剰	売掛金の回収難	その他	無回答
【前期：R5年上期】(N=1,079)		52.5	47.3	40.9	33.1	28.8	5.9	4.8	4.1	4.1	3.2	1.9	5.7	0.6
全業種(N=1,009)		55.4	45.6	44.4	34.6	27.6	5.2	4.0	4.5	5.3	2.3	1.0	4.0	1.4
業 種 別	建設業(N=108)	37.0	54.6	64.8	30.6	30.6	3.7	4.6	2.8	2.8	0.0	0.0	1.9	0.0
	製造業(N=63)	60.3	76.2	39.7	27.0	31.7	6.3	4.8	1.6	11.1	3.2	1.6	6.3	0.0
	卸売業(N=110)	56.4	63.6	32.7	37.3	22.7	2.7	5.5	6.4	7.3	9.1	4.5	1.8	0.9
	小売業(N=122)	56.6	55.7	31.1	36.9	34.4	7.4	2.5	7.4	4.9	6.6	0.8	4.9	0.8
	金融・保険・不動産業(N=115)	56.5	19.1	21.7	45.2	27.0	6.1	5.2	8.7	7.0	0.9	1.7	2.6	2.6
	飲食・宿泊サービス業(N=105)	61.9	70.5	46.7	34.3	16.2	2.9	1.0	2.9	6.7	1.0	0.0	1.9	2.9
	運輸業(N=27)	70.4	55.6	77.8	14.8	22.2	3.7	7.4	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=28)	46.4	32.1	71.4	35.7	14.3	3.6	7.1	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=331)	56.8	28.7	49.5	33.5	30.2	6.0	3.6	3.3	3.6	0.3	0.3	6.3	1.8
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企 業 規 模 別	大企業(N=61)	59.0	42.6	78.7	37.7	16.4	6.6	3.3	0.0	4.9	3.3	1.6	3.3	0.0
	中小企業(N=948)	55.2	45.8	42.2	34.4	28.3	5.1	4.0	4.7	5.3	2.2	0.9	4.0	1.5
	うち小規模企業(N=327)	52.3	49.2	26.0	37.3	35.2	5.8	4.6	6.1	4.0	2.4	0.6	2.4	2.8
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善等を図るための取組内容

－「同業種・異業種の企業との連携」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」（38.3%）、第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（35.8%）、第3位「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など）」（28.6%）、第4位「SDGsに資する企業活動」（18.2%）の順となっている(図25)。

業種別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業(51.9%)が、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は製造業(61.9%)が、「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など）」は情報通信業(46.4%)がそれぞれ高くなっている(表3)。

企業の規模別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」「特に取り組むつもりはない」は中小企業(38.4%、21.9%)が大企業(36.1%、3.3%)を上回っている。また、「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業(32.4%)は中小企業(21.9%)をさらに上回っている(表3)。

図25 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

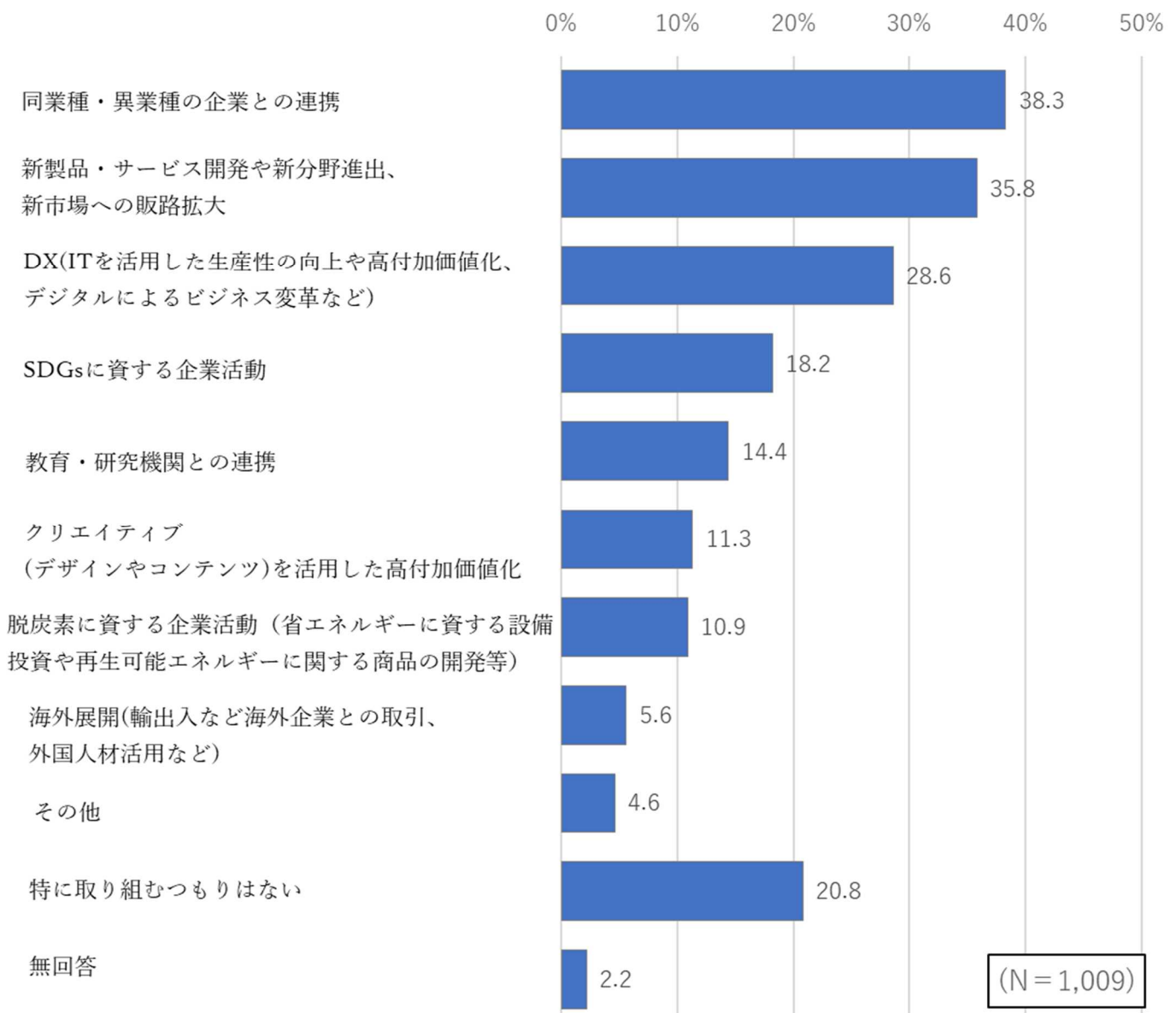


表3 経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGSに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない
【前期：R5年上期】(N=1,079)		36.9	5.5	26.2	9.5	14.7	8.7	36.1	12.5	4.6	23.4
全業種(N=1,009)		35.8	5.6	28.6	10.9	18.2	11.3	38.3	14.4	4.6	20.8
業 種 別	建設業(N=108)	17.6	4.6	29.6	7.4	25.0	18.5	40.7	10.2	5.6	25.0
	製造業(N=63)	61.9	9.5	34.9	19.0	25.4	20.6	38.1	14.3	0.0	15.9
	卸売業(N=110)	59.1	15.5	31.8	12.7	24.5	11.8	33.6	14.5	2.7	11.8
	小売業(N=122)	41.8	5.7	25.4	13.1	10.7	7.4	33.6	7.4	6.6	22.1
	金融・保険・不動産業(N=115)	28.7	2.6	23.5	9.6	10.4	6.1	37.4	7.0	5.2	30.4
	飲食・宿泊サービス業(N=105)	34.3	6.7	27.6	12.4	21.9	11.4	27.6	13.3	6.7	26.7
	運輸業(N=27)	22.2	0.0	25.9	7.4	25.9	22.2	51.9	11.1	7.4	14.8
	情報通信業(N=28)	50.0	7.1	46.4	14.3	14.3	3.6	32.1	14.3	7.1	7.1
	その他サービス業(N=331)	29.6	2.7	28.1	9.1	16.6	10.0	43.8	21.5	3.6	19.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企 業 規 模 別	大企業(N=61)	50.8	11.5	55.7	16.4	42.6	23.0	36.1	19.7	1.6	3.3
	中小企業(N=948)	34.8	5.2	26.9	10.5	16.7	10.5	38.4	14.0	4.7	21.9
	うち小規模企業(N=327)	30.9	2.8	18.7	9.2	7.3	5.5	32.4	8.6	4.9	32.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5. 特定質問項目

5-1 物価高騰の影響について

物価が高騰し、全国的に消費者や企業への長期に渡る影響が懸念されていることから、市内企業における現状を把握するため、物価高騰の影響の状況について調査を実施した。

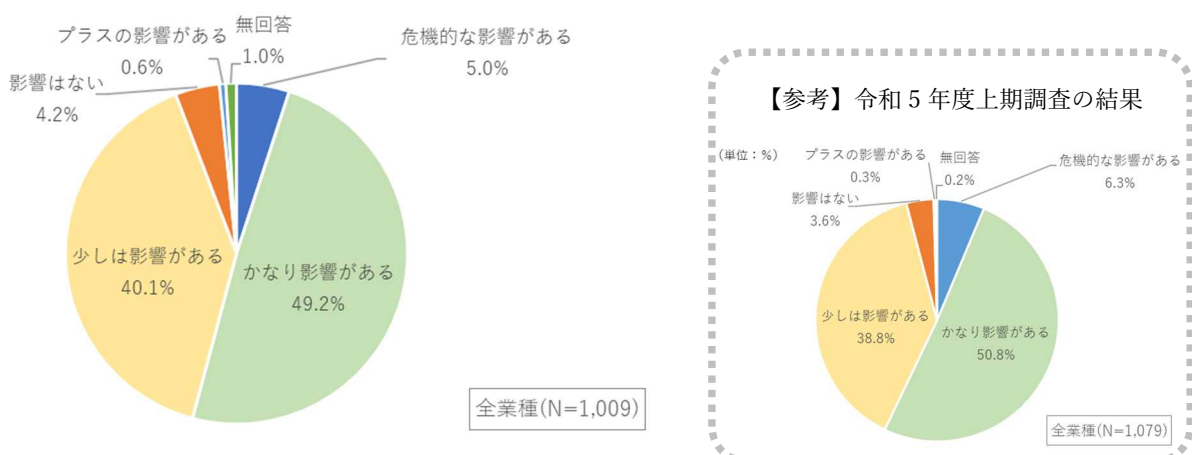
① 物価高騰による経営への影響

物価高騰による経営への影響について調査したところ、「危機的な影響がある」(5.0%)が1割弱、「かなり影響がある」(49.2%)が5割弱、「少しは影響がある」(40.1%)が約4割、「影響はない」は4.2%となっている(図26)。

業種別にみると、「危機的な影響がある」は飲食・宿泊サービス業(13.3%)が、「かなり影響がある」は運輸業(77.8%)が、「少しは影響がある」は金融・保険・不動産業(53.0%)が最も高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、「危機的な影響がある」「かなり影響がある」は中小企業(5.1%、49.3%)が大企業(3.3%、47.5%)を上回っている(表4)。

図26 物価高騰による経営への影響



図と表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 物価高騰による経営への影響(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種(N=1,009)		5.0	49.2	40.1	4.2	0.6	1.0
業種別	建設業(N=108)	1.9	52.8	42.6	1.9	0.0	0.9
	製造業(N=63)	3.2	61.9	33.3	0.0	1.6	0.0
	卸売業(N=110)	4.5	51.8	39.1	3.6	0.9	0.0
	小売業(N=122)	4.1	56.6	35.2	2.5	0.8	0.8
	金融・保険・不動産業(N=115)	5.2	32.2	53.0	7.0	0.9	1.7
	飲食・宿泊サービス業(N=105)	13.3	63.8	21.9	0.0	0.0	1.0
	運輸業(N=27)	3.7	77.8	18.5	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=28)	0.0	32.1	42.9	17.9	3.6	3.6
	その他サービス業(N=331)	4.5	42.3	45.6	6.0	0.3	1.2
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=61)	3.3	47.5	47.5	0.0	1.6	0.0
	中小企業(N=948)	5.1	49.3	39.7	4.4	0.5	1.1
	うち小規模企業(N=327)	7.0	46.8	39.4	4.9	0.6	1.2
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

② 物価高騰が経営に影響している内容

物価高騰が経営に影響していると回答した企業 951 社に対し、その内容について調査した結果、「商品やサービスの仕入れコスト増加」(72.9%)が7割強、「光熱水費の増加」(69.6%)が7割弱となっている(図27)。

業種別にみると、「商品やサービスの仕入れコスト増加」は飲食・宿泊サービス業(88.5%)、製造業(87.1%)が、「光熱水費の増加」は飲食・宿泊サービス業(88.5%)、製造業(82.3%)が、「利益率の減少」は運輸業(77.8%)、飲食・宿泊サービス業(71.2%)が高くなっている。(表5)。

企業の規模別にみると、「商品やサービスの仕入れコスト増加」「光熱水費の増加」「利益率の減少」「梱包費・輸送費等の増加」は大企業(81.7%、76.7%、65.0%、41.7%)が中小企業(72.3%、69.1%、60.8%、37.7%)を上回っている。一方で、「売上・受注の不振や減少」は中小企業(26.5%)が大企業(15.0%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(31.5%)が中小企業(26.5%)をさらに上回っている(表5)。

図 27 物価高騰が経営に影響している内容(当てはまるもの全て)

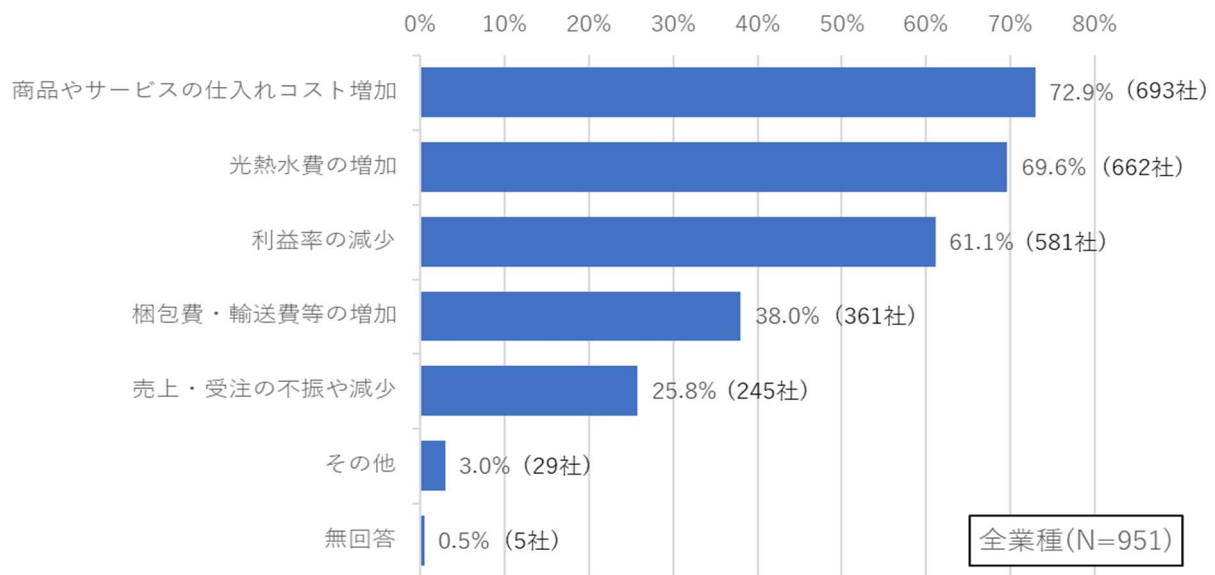


表 5 物価高騰が経営に影響している内容(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		光熱水費の増加	商品やサービスの仕入れコスト増加	利益率の減少	梱包費・輸送費等の増加	売上・受注の不振や減少	その他	無回答
全業種(N=951)		69.6	72.9	61.1	38.0	25.8	3.0	0.5
業種別	建設業(N=105)	50.5	78.1	61.9	24.8	25.7	1.9	1.9
	製造業(N=62)	82.3	87.1	64.5	75.8	27.4	3.2	1.6
	卸売業(N=105)	63.8	82.9	58.1	77.1	28.6	1.9	0.0
	小売業(N=117)	59.0	85.5	65.0	59.0	39.3	1.7	0.0
	金融・保険・不動産業(N=104)	71.2	46.2	51.9	14.4	23.1	3.8	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=104)	88.5	88.5	71.2	33.7	20.2	1.0	0.0
	運輸業(N=27)	77.8	59.3	77.8	14.8	14.8	0.0	0.0
	情報通信業(N=21)	57.1	66.7	47.6	28.6	19.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=306)	72.9	65.4	58.8	25.5	23.5	5.2	0.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=60)	76.7	81.7	65.0	41.7	15.0	0.0	0.0
	中小企業(N=891)	69.1	72.3	60.8	37.7	26.5	3.3	0.6
	うち小規模企業(N=305)	63.0	69.2	54.4	29.2	31.5	5.2	1.3
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

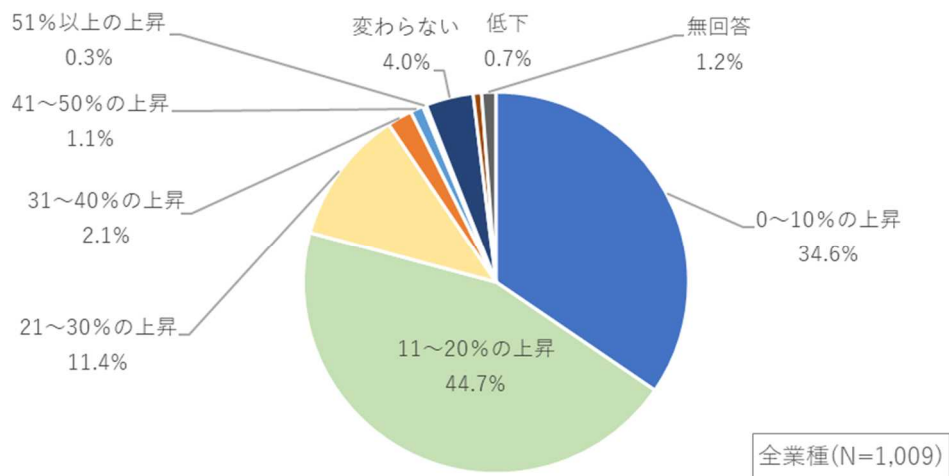
③ 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

1年前と比較した燃料費や原材料費等の諸経費の変化について調査した結果、「11～20%の上昇」(44.7%)が4割強、「0～10%の上昇」(34.6%)が3割強、「21～30%の上昇」(11.4%)が1割強となっている(図28)。

業種別にみると、「11～20%の上昇」は飲食・宿泊サービス業(53.3%)、「0～10%の上昇」は情報通信業(50.0%)、「21～30%の上昇」は製造業(20.6%)が高くなっている(表6)。

企業の規模別にみると、「11～20%の上昇」は中小企業(45.8%)が大企業(27.9%)を上回っている(表6)。

図28 燃料費や原材料費等の諸経費の変化



図と表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 燃料費や原材料費等の諸経費の変化(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		0~10%の上昇	11~20%の上昇	21~30%の上昇	31~40%の上昇	41~50%の上昇	51%以上の上昇	変わらない	低下	無回答
全業種(N=1,009)		34.6	44.7	11.4	2.1	1.1	0.3	4.0	0.7	1.2
業種別	建設業(N=108)	26.9	51.9	13.9	2.8	1.9	0.0	0.9	0.0	1.9
	製造業(N=63)	22.2	49.2	20.6	3.2	0.0	0.0	3.2	1.6	0.0
	卸売業(N=110)	40.9	45.5	4.5	0.9	1.8	0.0	5.5	0.9	0.0
	小売業(N=122)	33.6	47.5	8.2	3.3	0.8	0.0	4.9	0.8	0.8
	金融・保険・不動産業(N=115)	40.0	40.9	8.7	1.7	1.7	0.0	4.3	0.0	2.6
	飲食・宿泊サービス業(N=105)	23.8	53.3	18.1	2.9	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
	運輸業(N=27)	33.3	44.4	18.5	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=28)	50.0	10.7	17.9	0.0	3.6	0.0	10.7	0.0	7.1
	その他サービス業(N=331)	38.1	41.7	10.0	1.5	0.9	0.9	5.1	0.9	0.9
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=61)	59.0	27.9	4.9	0.0	0.0	0.0	4.9	3.3	0.0
	中小企業(N=948)	33.0	45.8	11.8	2.2	1.2	0.3	3.9	0.5	1.3
	うち小規模企業(N=327)	28.7	45.0	15.9	4.0	1.2	0.3	3.4	0.3	1.2
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

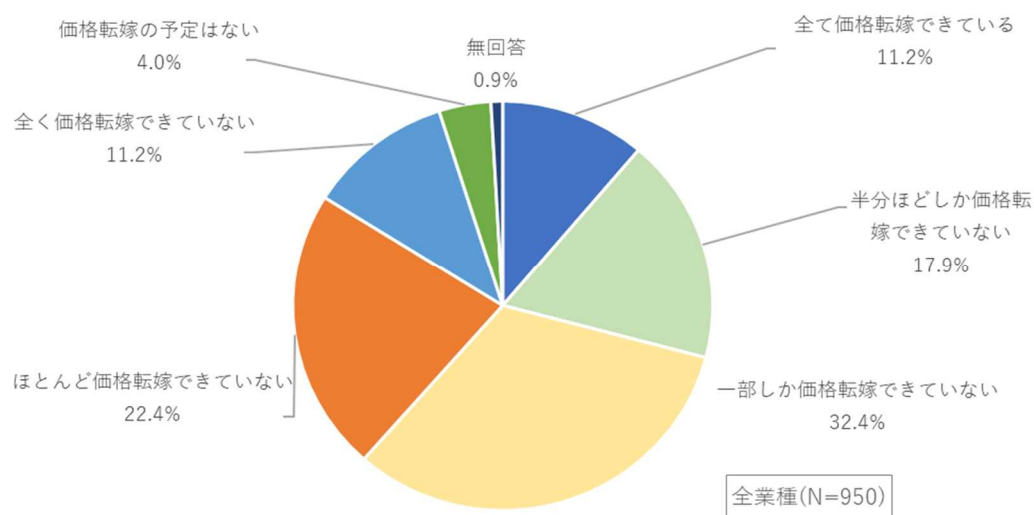
④ 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁

諸経費が上昇したと回答した企業 950 社に対し、諸経費の上昇分の販売価格への価格転嫁について調査した結果、「一部しか価格転嫁できていない」(32.4%)が3割強、「ほとんど価格転嫁できていない」(22.4%)が2割強、「半分ほどしか価格転嫁できていない」(17.9%)が2割弱となっている(図29)。

業種別にみると、「一部しか価格転嫁できていない」は運輸業(51.9%)、「ほとんど価格転嫁できていない」は金融・保険・不動産業(30.8%)、「半分ほどしか価格転嫁できていない」は製造業(28.3%)が高くなっている(表7)。

企業の規模別にみると、「一部しか価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」は中小企業(32.7%、22.7%)が大企業(28.6%、17.9%)を上回っている(表7)。

図29 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁



図と表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	価格転嫁の予定はない	無回答
全業種(N=950)		11.2	17.9	32.4	22.4	11.2	4.0	0.9
業種別	建設業(N=105)	24.8	22.9	33.3	11.4	4.8	1.0	1.9
	製造業(N=60)	23.3	28.3	35.0	11.7	0.0	0.0	1.7
	卸売業(N=103)	19.4	27.2	34.0	15.5	2.9	1.0	0.0
	小売業(N=114)	11.4	18.4	28.9	21.9	14.9	3.5	0.9
	金融・保険・不動産業(N=107)	8.4	12.1	22.4	30.8	16.8	7.5	1.9
	飲食・宿泊サービス業(N=103)	4.9	27.2	37.9	19.4	9.7	1.0	0.0
	運輸業(N=27)	0.0	18.5	51.9	25.9	3.7	0.0	0.0
	情報通信業(N=23)	8.7	8.7	30.4	26.1	17.4	8.7	0.0
	その他サービス業(N=308)	5.5	10.4	32.5	28.2	15.6	6.8	1.0
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=56)	7.1	30.4	28.6	17.9	8.9	5.4	1.8
	中小企業(N=894)	11.4	17.1	32.7	22.7	11.3	3.9	0.9
	うち小規模企業(N=311)	13.5	12.5	29.9	23.2	16.1	3.9	1.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤ 価格転嫁を思うように実施できない理由

価格転嫁できていないと回答した企業 797 社に対し、価格転嫁を思うように実施できない理由について調査したところ、「競合他社との価格競争」(49.8%)が5割弱、「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」(38.5%)が4割弱となっている(図30)。

業種別にみると、「競合他社との価格競争」は卸売業(75.6%)、小売業(63.5%)が高く、「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」は、製造業(57.8%)、卸売業(56.1%)が高くなっている(表8)。

企業の規模別にみると、「競合他社との価格競争」「取引先との交渉が困難」「取引先との長期契約締結済み」は大企業(58.3%、37.5%、16.7%)が中小企業(49.3%、32.7%、12.8%)を上回っている(表8)。

図30 価格転嫁を思うように実施できない理由(当てはまるもの全て)

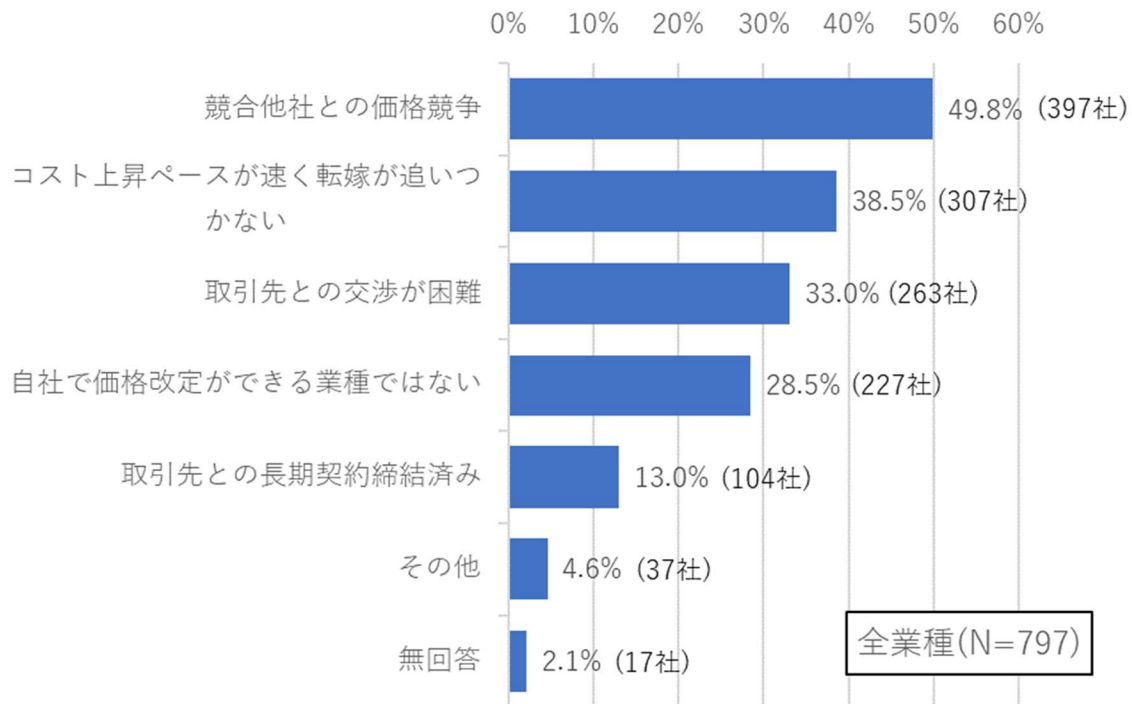


表8 価格転嫁を思うように実施できない理由(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		競合他社との価格競争	コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない	取引先との交渉が困難	自社で価格改定ができる業種ではない	取引先との長期契約締結済み	その他	無回答
全業種(N=797)		49.8	38.5	33.0	28.5	13.0	4.6	2.1
業種別	建設業(N=76)	51.3	34.2	34.2	23.7	11.8	6.6	0.0
	製造業(N=45)	55.6	57.8	44.4	8.9	15.6	4.4	4.4
	卸売業(N=82)	75.6	56.1	36.6	19.5	15.9	2.4	0.0
	小売業(N=96)	63.5	30.2	26.0	30.2	5.2	2.1	1.0
	金融・保険・不動産業(N=88)	30.7	31.8	31.8	44.3	19.3	6.8	2.3
	飲食・宿泊サービス業(N=97)	59.8	52.6	19.6	10.3	1.0	12.4	5.2
	運輸業(N=27)	51.9	55.6	37.0	29.6	7.4	3.7	3.7
	情報通信業(N=19)	36.8	15.8	63.2	21.1	5.3	0.0	0.0
	その他サービス業(N=267)	39.0	31.1	34.8	37.1	18.4	2.6	2.2
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=48)	58.3	35.4	37.5	25.0	16.7	8.3	2.1
	中小企業(N=749)	49.3	38.7	32.7	28.7	12.8	4.4	2.1
	うち小規模企業(N=254)	45.3	37.8	31.9	27.6	11.4	5.5	3.5
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑥ 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組

物価高騰に対し実施または実施を検討している取組について調査したところ、「商品・サービスの販売価格への転嫁」(47.6%)が5割強、「経費(人件費以外)の削減」(41.6%)が4割強、「取引先との交渉・協力依頼」(41.2%)が4割強となっている(図31)。

業種別にみると、「商品・サービスの販売価格への転嫁」は卸売業(73.6%)、「経費(人件費以外)の削減」は運輸業(51.9%)、「取引先との交渉・協力依頼」も運輸業(74.1%)が高くなっている(表9)。

企業の規模別にみると、「商品・サービスの販売価格への転嫁」「仕入れ(原材料調達)先の変更」「取引先との交渉・協力依頼」「経費(人件費以外)の削減」「新商品・新サービスへの転換」「賃金の増額・インフレ手当の支給」「省エネルギー設備の導入」は大企業(67.2%、18.0%、57.4%、57.4%、14.8%、39.3%、13.1%)が中小企業(46.3%、17.7%、40.2%、40.6%、13.2%、22.4%、8.1%)を上回っている(表9)。

図31 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(当てはまるもの全て)

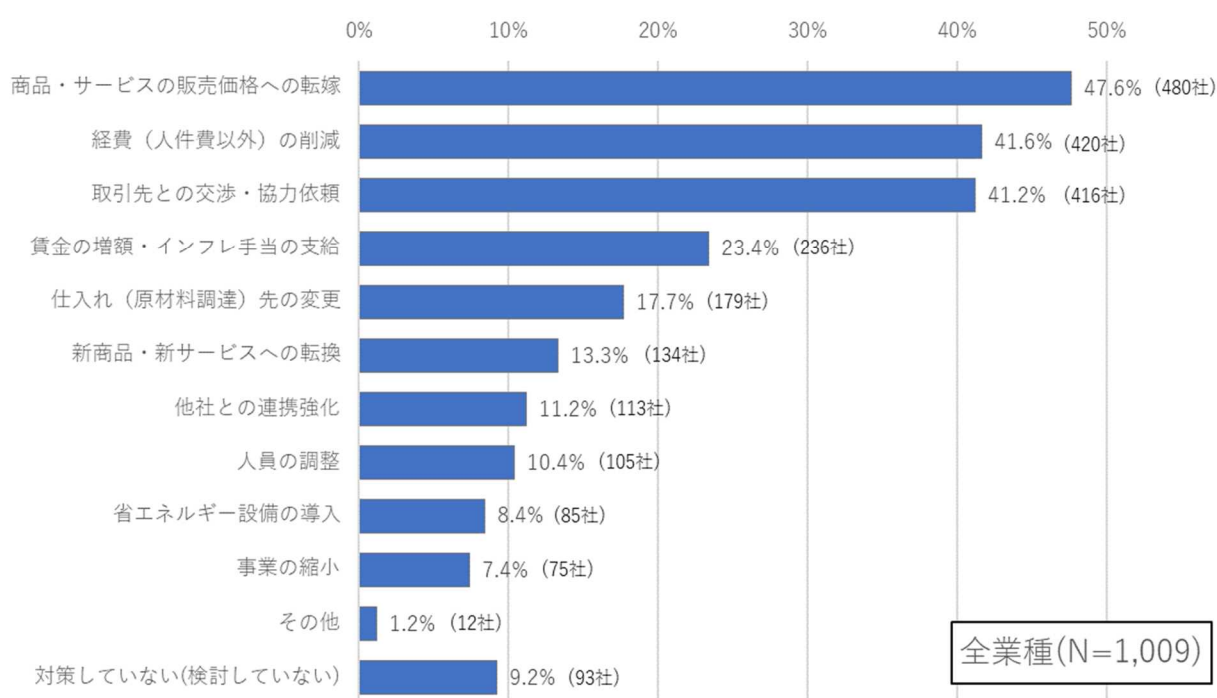


表9 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		商品・サービスの販売価格への転嫁	経費(人件費以外)の削減	取引先との交渉・協力依頼	賃金の増額・インフレ手当の支給	仕入れ(原材料調達)先の変更	新商品・新サービスへの転換	省エネルギー設備の導入	他社との連携強化	人員の調整	事業の縮小	その他	対策していない(検討していない)
全業種(N=1,009)		47.6	41.6	41.2	23.4	17.7	13.3	8.4	11.2	10.4	7.4	1.2	9.2
業種別	建設業(N=108)	43.5	34.3	55.6	30.6	13.9	5.6	5.6	14.8	9.3	6.5	3.7	4.6
	製造業(N=63)	71.4	42.9	52.4	30.2	19.0	23.8	19.0	14.3	6.3	4.8	0.0	3.2
	卸売業(N=110)	73.6	40.9	51.8	26.4	22.7	20.0	10.0	19.1	2.7	2.7	0.0	0.9
	小売業(N=122)	54.1	50.0	35.2	13.1	14.8	15.6	5.7	8.2	13.9	9.0	1.6	9.8
	金融・保険・不動産業(N=115)	24.3	33.0	27.0	20.9	10.4	9.6	8.7	7.8	5.2	8.7	1.7	20.0
	飲食・宿泊サービス業(N=105)	64.8	45.7	32.4	19.0	45.7	21.9	15.2	2.9	19.0	8.6	1.9	2.9
	運輸業(N=27)	51.9	51.9	74.1	37.0	14.8	7.4	11.1	25.9	7.4	14.8	0.0	0.0
	情報通信業(N=28)	32.1	28.6	50.0	28.6	3.6	14.3	3.6	7.1	3.6	0.0	0.0	17.9
	その他サービス業(N=331)	36.9	42.9	37.5	23.3	13.3	9.7	5.7	10.9	12.7	8.5	0.6	12.7
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=61)	67.2	57.4	57.4	39.3	18.0	14.8	13.1	6.6	9.8	0.0	0.0	1.6
	中小企業(N=948)	46.3	40.6	40.2	22.4	17.7	13.2	8.1	11.5	10.4	7.9	1.3	9.7
	うち小規模企業(N=327)	39.4	33.9	33.3	13.5	19.6	13.8	6.7	8.0	6.1	9.8	1.5	14.7
無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5-2 人手不足の状況について

人口減少による市場規模の縮小や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が大きな課題となっていることから、市内中小企業における人手不足の状況や課題を把握するため調査を実施した。

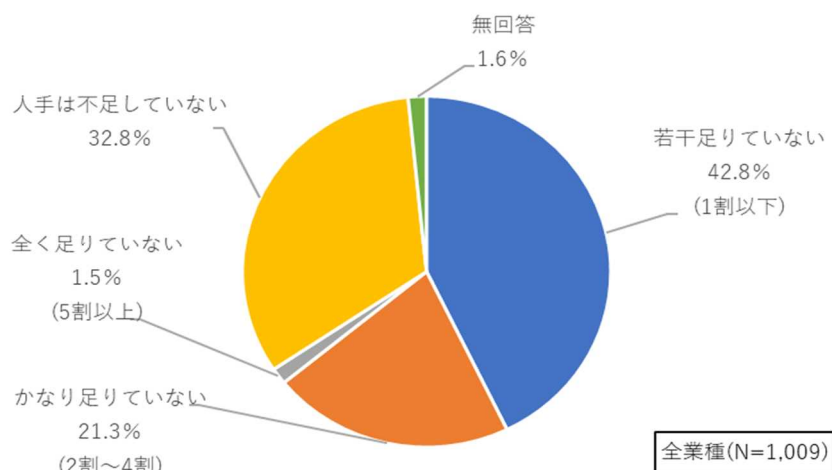
① 人手不足の状況

企業における人手不足の状況を調査した結果、「若干足りていない(1割以下)」(42.8%)が4割強、「かなり足りていない(2割～4割)」(21.3%)が2割強、「全く足りていない(5割以上)」が1.5%、「人手は不足していない」(32.8%)が3割強となった(図32)。

業種別にみると、「若干足りていない(1割以下)」「全く足りていない(5割以上)」は情報通信業(60.7%、10.7%)、「かなり足りていない(2割～4割)」は運輸業(51.9%)、「人手は不足していない」は金融・保険・不動産業(60.0%)が高くなっている(表10)。

企業の規模別にみると、「若干足りていない(1割以下)」「かなり足りていない(2割～4割)」は大企業(67.2%、27.9%)が中小企業(41.2%、20.9%)を上回っている。一方で、「人手は不足していない」は中小企業のうち小規模企業(49.8%)が中小企業(34.6%)を上回っている。(表10)。

図32 人手不足の状況



図と表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 人手不足の状況(業種別・企業規模別)

		若干足りていない	かなり足りていない	全く足りていない	人手は不足していない	無回答
全業種(N=1,009)		42.8	21.3	1.5	32.8	1.6
業種別	建設業(N=108)	43.5	37.0	3.7	13.0	2.8
	製造業(N=63)	54.0	14.3	0.0	31.7	0.0
	卸売業(N=110)	53.6	16.4	0.0	30.0	0.0
	小売業(N=122)	42.6	11.5	0.8	44.3	0.8
	金融・保険・不動産業(N=115)	27.0	8.7	0.9	60.0	3.5
	飲食・宿泊サービス業(N=105)	37.1	24.8	1.9	33.3	2.9
	運輸業(N=27)	33.3	51.9	3.7	11.1	0.0
	情報通信業(N=28)	60.7	17.9	10.7	7.1	3.6
	その他サービス業(N=331)	43.5	23.9	0.9	30.5	1.2
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=61)	67.2	27.9	0.0	4.9	0.0
	中小企業(N=948)	41.2	20.9	1.6	34.6	1.7
	うち小規模企業(N=327)	28.1	17.4	1.5	49.8	3.1
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

② 人手不足の原因

人手が足りていないと回答した 662 社に対し、人手不足の原因について調査したところ、「新規の人材獲得が困難（求人に応募がない）」（59.4%）が 6 割弱、「必要なスキルや資格・知識を持った人材がおらず、配置転換で調整ができない」（33.4%）が 3 割強、「従業員の離職の増加」（22.2%）が 2 割強となった（図 33）。

業種別にみると、「新規の人材獲得が困難（求人に応募がない）」は運輸業（79.2%）、「必要なスキルや資格・知識を持った人材がおらず、配置転換で調整ができない」は情報通信業（52.0%）が、「従業員の離職の増加」は運輸業（41.7%）が高くなっている（表 11）。

企業の規模別にみると、「その他」を除く全ての項目で大企業が中小企業を上回っている（表 11）。

図 33 人手不足の原因（当てはまるもの全て）

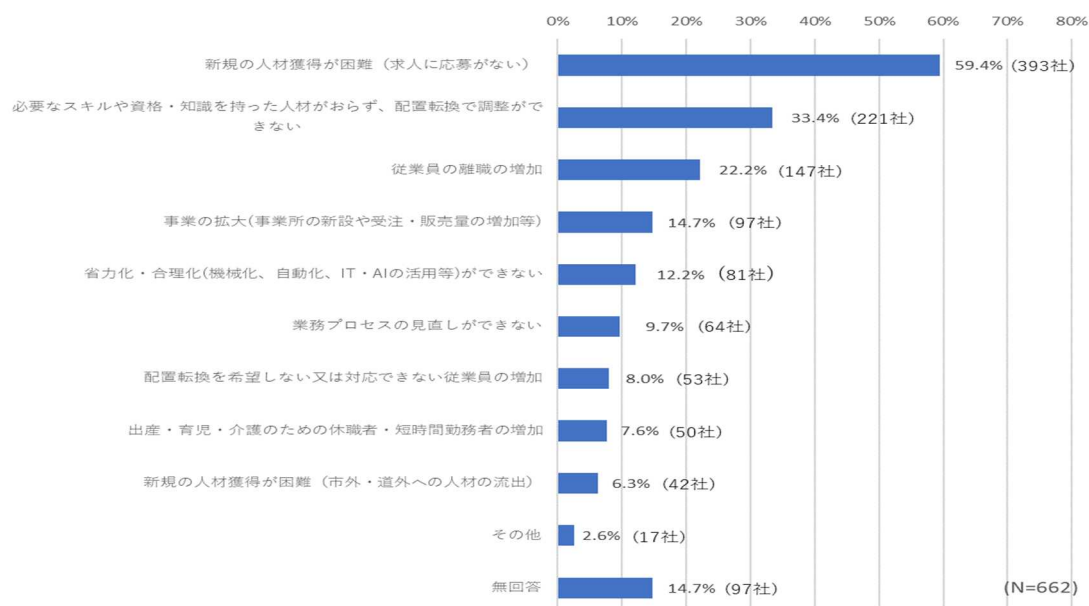


表 11 人手不足の原因(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		新規の人材獲得が困難 (求人に応募がない)	新規の人材獲得が困難 (市外・道外への人材の流出)	従業員の離職の増加	事業の拡大 (事業所の新設や受注・販売量の増加等)	必要なスキルや資格・知識を持った人材がおらず、配置転換で調整ができない	省力化・合理化(機械化、自動化、IT・AIの活用等)ができない	業務プロセスの見直しができない	配置転換を希望しない又は対応できない従業員の増加	出産・育児・介護のための休職者・短時間勤務者の増加	その他	無回答
全業種(N=662)		59.4	6.3	22.2	14.7	33.4	12.2	9.7	8.0	7.6	2.6	14.7
業種別	建設業(N=91)	64.8	8.8	16.5	11.0	29.7	11.0	8.8	3.3	1.1	2.2	23.1
	製造業(N=43)	72.1	2.3	27.9	18.6	30.2	20.9	11.6	4.7	9.3	0.0	4.7
	卸売業(N=77)	62.3	11.7	14.3	19.5	33.8	14.3	14.3	11.7	13.0	5.2	10.4
	小売業(N=67)	55.2	1.5	20.9	17.9	38.8	10.4	6.0	4.5	10.4	1.5	13.4
	金融・保険・不動産業(N=42)	47.6	4.8	14.3	14.3	38.1	9.5	11.9	11.9	9.5	4.8	11.9
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	59.7	7.5	26.9	13.4	17.9	10.4	10.4	10.4	11.9	3.0	17.9
	運輸業(N=24)	79.2	8.3	41.7	12.5	33.3	12.5	12.5	20.8	0.0	0.0	16.7
	情報通信業(N=25)	32.0	4.0	28.0	36.0	52.0	0.0	4.0	12.0	4.0	0.0	16.0
	その他サービス業(N=226)	58.0	5.8	23.9	11.1	35.4	13.3	8.8	7.1	6.6	2.7	14.2
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=58)	62.1	6.9	39.7	29.3	41.4	25.9	15.5	12.1	13.8	0.0	8.6
	中小企業(N=604)	59.1	6.3	20.5	13.2	32.6	10.9	9.1	7.6	7.0	2.8	15.2
	うち小規模企業(N=154)	50.6	8.4	11.0	11.7	34.4	12.3	12.3	3.2	2.6	4.5	18.8
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 人手不足による経営への影響

人手が足りていないと回答した 662 社に対し、人手不足による経営への影響について調査したところ、「既存事業の拡大が困難」(41.7%)が 4 割強、「既存事業の運営への影響(対応の遅れや製品・サービスの品質の低下等)」(39.0%)が 4 割弱、「技術・ノウハウの伝承が困難」(31.0%)が 3 割強となった(図 34)。

業種別にみると、「既存事業の拡大が困難」は金融・保険・不動産業(54.8%)、「既存事業の運営への影響(対応の遅れや製品・サービスの品質の低下等)」は小売業(50.7%)、「技術・ノウハウの伝承が困難」は製造業(51.2%)が高くなっている(表 12)。

企業の規模別にみると、「既存事業の縮小」「既存事業の拡大が困難」は中小企業(19.0%、41.7%)が大企業(13.8%、41.4%)を上回っている。一方で、その他の項目では大企業が中小企業を上回っている(表 12)。

図 34 人手不足による経営への影響(当てはまるもの全て)

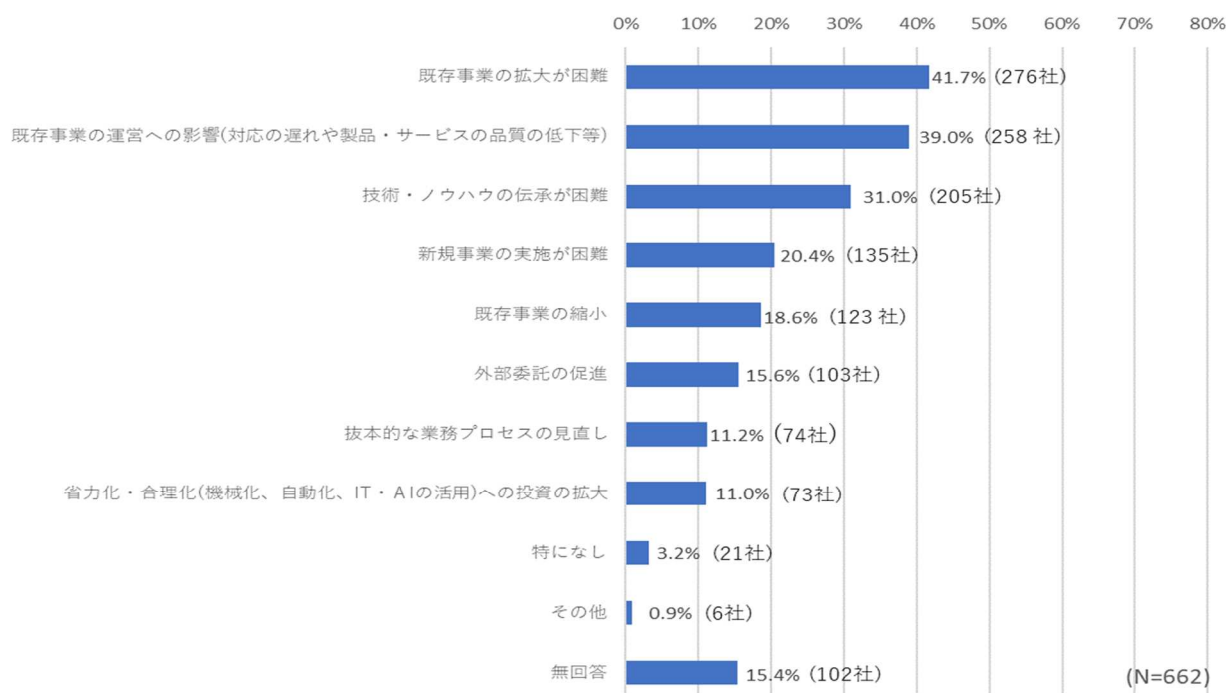


表 12 人手不足による経営への影響(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		既存事業の縮小	既存事業の運営への影響(対応の遅れや製品・サービスの品質の低下等)	既存事業の拡大が困難	技術・ノウハウの伝承が困難	新規事業の実施が困難	抜本的な業務プロセスの見直し	省力化・合理化(機械化、自動化、IT・AIの活用)への投資の拡大	外部委託の促進	特になし	その他	無回答
全業種(N=662)		18.6	39.0	41.7	31.0	20.4	11.2	11.0	15.6	3.2	0.9	15.4
業種別	建設業(N=91)	13.2	26.4	52.7	38.5	14.3	9.9	9.9	16.5	2.2	0.0	22.0
	製造業(N=43)	9.3	46.5	41.9	51.2	30.2	14.0	16.3	11.6	4.7	4.7	7.0
	卸売業(N=77)	16.9	27.3	40.3	28.6	27.3	14.3	16.9	11.7	2.6	1.3	23.4
	小売業(N=67)	17.9	50.7	34.3	32.8	26.9	13.4	13.4	9.0	0.0	1.5	11.9
	金融・保険・不動産業(N=42)	19.0	40.5	54.8	28.6	33.3	9.5	14.3	14.3	7.1	0.0	11.9
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	29.9	44.8	31.3	22.4	17.9	7.5	7.5	13.4	1.5	1.5	17.9
	運輸業(N=24)	12.5	33.3	50.0	29.2	16.7	25.0	4.2	20.8	4.2	0.0	25.0
	情報通信業(N=25)	8.0	32.0	52.0	32.0	40.0	12.0	4.0	24.0	8.0	0.0	8.0
	その他サービス業(N=226)	21.7	42.5	38.5	27.4	13.3	9.3	9.7	18.6	3.5	0.4	12.4
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=58)	13.8	46.6	41.4	36.2	22.4	25.9	29.3	19.0	3.4	0.0	6.9
	中小企業(N=604)	19.0	38.2	41.7	30.5	20.2	9.8	9.3	15.2	3.1	1.0	16.2
	うち小規模企業(N=154)	16.2	32.5	44.8	31.2	20.8	9.1	7.1	9.7	3.2	1.3	21.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④ 多様な人材の活躍に向けて

多様な人材の活躍に向けてどのような人材の活躍の場を広げたいか調査した結果、「女性」(49.9%)が5割弱、「高齢者」(31.3%)が3割強となった一方で、「特に考えていない」(36.5%)が4割弱となった(図35)。

業種別にみると、「女性」「高齢者」いずれも運輸業(77.8%、37.0%)運輸業が高くなっており、「特に考えていない」は金融・保険・不動産業(48.7%)が高くなっている(表13)。

企業の規模別にみると、「女性」「高齢者」は、いずれも大企業(75.4%、70.5%)が中小企業(48.2%、28.8%)を上回っている一方で、「特に考えていない」は中小企業(38.4%)が大企業(6.6%)を上回っている(表13)。

図35 多様な人材の活躍に向けて(当てはまるもの全て)

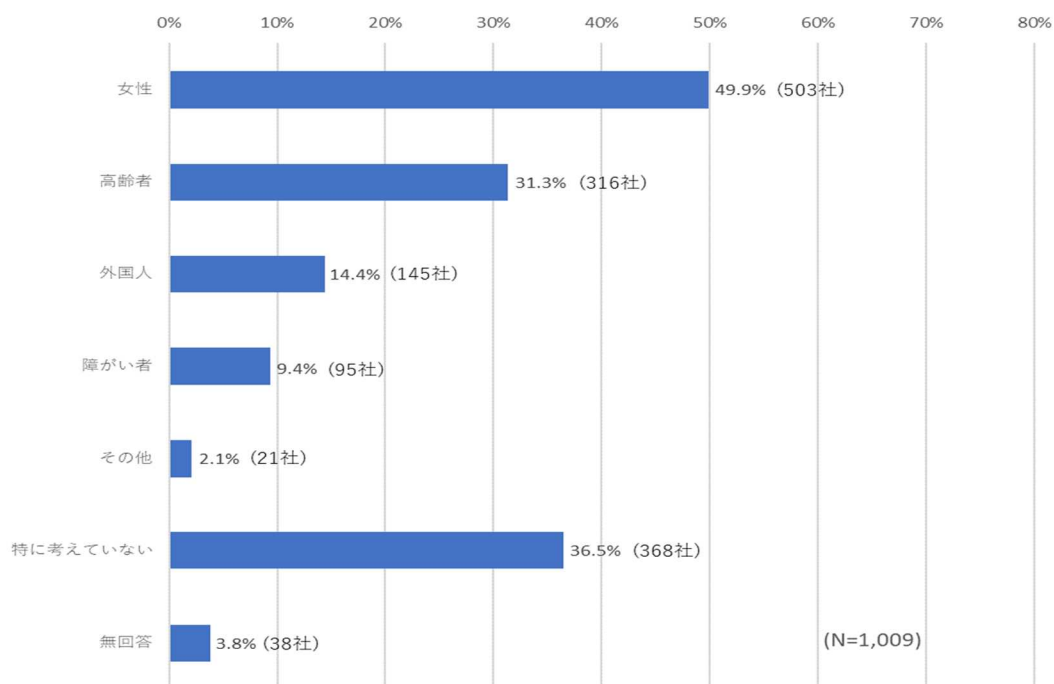


表13 多様な人材の活躍に向けて(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		女性	高齢者	外国人	障がい者	特に考えていない	その他	無回答
全業種(N=1,009)		49.9	31.3	14.4	9.4	36.5	2.1	3.8
業種別	建設業(N=108)	49.1	33.3	15.7	5.6	30.6	6.5	4.6
	製造業(N=63)	49.2	31.7	20.6	12.7	31.7	1.6	4.8
	卸売業(N=110)	45.5	35.5	11.8	10.0	40.9	0.9	1.8
	小売業(N=122)	46.7	30.3	13.1	8.2	37.7	4.1	1.6
	金融・保険・不動産業(N=115)	38.3	24.3	4.3	7.0	48.7	0.9	6.1
	飲食・宿泊サービス業(N=105)	55.2	28.6	30.5	14.3	23.8	1.9	6.7
	運輸業(N=27)	77.8	37.0	25.9	7.4	14.8	3.7	3.7
	情報通信業(N=28)	64.3	35.7	14.3	10.7	21.4	0.0	3.6
	その他サービス業(N=331)	51.7	32.0	11.5	9.7	40.2	0.9	3.0
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=61)	75.4	70.5	34.4	44.3	6.6	1.6	0.0
	中小企業(N=948)	48.2	28.8	13.1	7.2	38.4	2.1	4.0
	うち小規模企業(N=327)	34.6	19.3	6.4	3.1	52.3	3.4	5.5
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤ 人手不足解消のために必要な行政の支援

人手不足解消のために必要な行政の支援について調査した結果、「従業員の賃金の引き上げに係る支援」(57.7%)が6割弱、「業界のイメージの向上」(35.8%)が4割弱、「就職誌や就職サイトへの掲載費用の負担」(31.7%)が3割強となった(図36)。

業種別にみると、「従業員の賃金の引き上げに係る支援」は運輸業(74.1%)、情報通信業(64.3%)、「業界のイメージの向上」は運輸業(63.0%)、建設業(51.9%)、「就職誌や就職サイトへの掲載費用の負担」は運輸業(44.4%)、情報通信業(42.9%)が高くなっている(表14)。

企業の規模別にみると、「従業員の賃金の引き上げに係る支援」「業界のイメージの向上」「就職誌や就職サイトへの掲載費用の負担」は、いずれも大企業(77.0%、54.1%、47.5%)が中小企業(56.4%、34.6%、30.7%)を上回っている(表14)。

図36 人手不足解消のために必要な行政の支援(当てはまるもの全て)

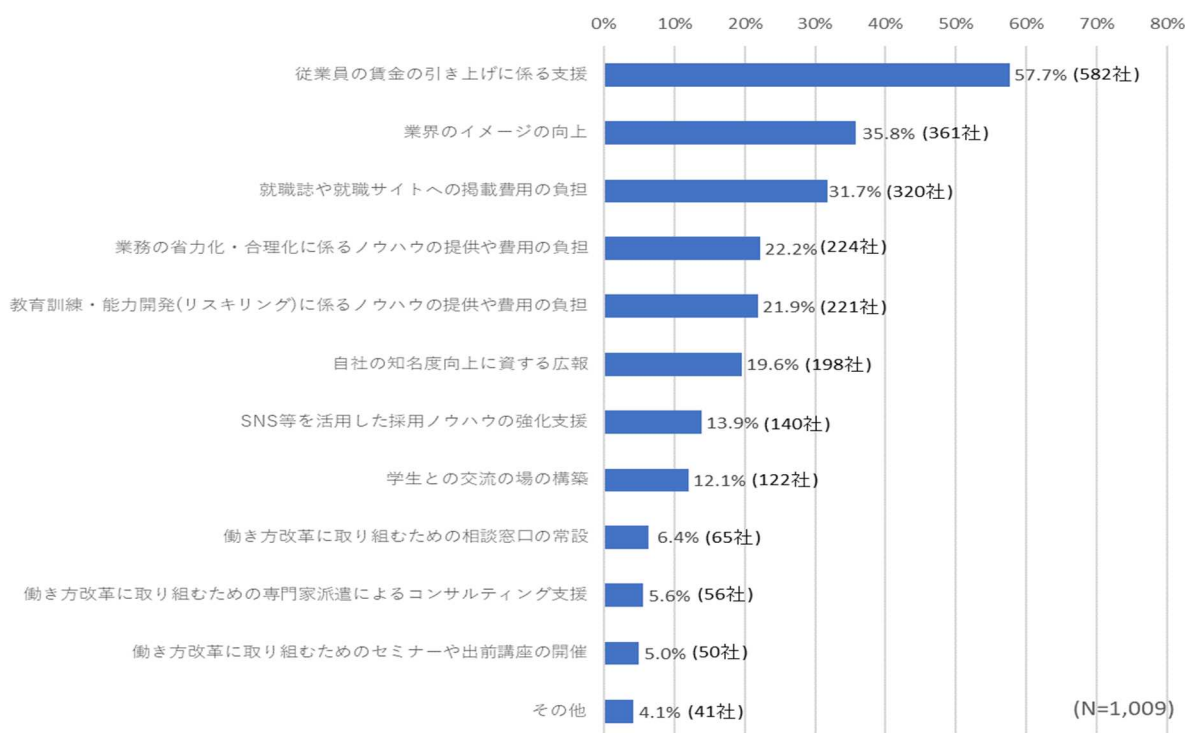


表14 人手不足解消のために必要な行政の支援(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		業界のイメージの向上	自社の知名度向上に資する広報	就職誌や就職サイトへの掲載費用の負担	SNS等を活用した採用ノウハウの強化支援	従業員の賃金の引き上げに係る支援	働き方改革に取り組むための相談窓口の常設	働き方改革に取り組むためのセミナーや出前講座の開催	働き方改革に取り組むための専門家派遣によるコンサルティング支援	学生との交流の場の構築	業務の省力化・合理化に係るノウハウの提供や費用の負担	教育訓練・能力開発(リスキリング)に係るノウハウの提供や費用の負担	その他
全業種(N=1,009)		35.8	19.6	31.7	13.9	57.7	6.4	5.0	5.6	12.1	22.2	21.9	4.1
業種別	建設業(N=108)	51.9	17.6	38.0	12.0	61.1	8.3	3.7	2.8	14.8	19.4	25.9	6.5
	製造業(N=63)	34.9	23.8	31.7	12.7	55.6	1.6	4.8	3.2	11.1	19.0	19.0	3.2
	卸売業(N=110)	26.4	24.5	36.4	9.1	51.8	7.3	4.5	3.6	12.7	31.8	22.7	1.8
	小売業(N=122)	26.2	18.0	27.0	13.9	58.2	4.9	1.6	5.7	9.8	23.8	22.1	2.5
	金融・保険・不動産業(N=115)	24.3	18.3	18.3	17.4	43.5	7.0	3.5	7.8	5.2	22.6	22.6	7.8
	飲食・宿泊サービス業(N=105)	35.2	17.1	37.1	18.1	60.0	8.6	5.7	6.7	15.2	18.1	18.1	5.7
	運輸業(N=27)	63.0	25.9	44.4	11.1	74.1	11.1	7.4	3.7	18.5	7.4	7.4	0.0
	情報通信業(N=28)	21.4	28.6	42.9	14.3	64.3	10.7	10.7	7.1	21.4	14.3	32.1	3.6
	その他サービス業(N=331)	40.5	18.4	30.8	13.9	61.0	5.4	6.3	6.3	12.1	23.0	22.1	3.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=61)	54.1	37.7	47.5	21.3	77.0	4.9	6.6	14.8	32.8	39.3	29.5	0.0
	中小企業(N=948)	34.6	18.5	30.7	13.4	56.4	6.5	4.9	5.0	10.8	21.1	21.4	4.3
	うち小規模企業(N=327)	30.0	13.5	19.0	11.6	43.1	6.1	2.8	4.6	7.6	17.7	17.7	6.1
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 15 市内の景気

(R5 年度下期)

問 1. (1) R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) は、R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.
全業種	1,009社	223社 22.1%	515社 51.0%	230社 22.8%	41社 4.1%	▲ 0.7
建設業	108社	16社 14.8%	62社 57.4%	26社 24.1%	4社 3.7%	▲ 9.3
製造業	63社	17社 27.0%	30社 47.6%	13社 20.6%	3社 4.8%	6.4
卸売業	110社	29社 26.4%	54社 49.1%	23社 20.9%	4社 3.6%	5.5
小売業	122社	28社 23.0%	54社 44.3%	33社 27.0%	7社 5.7%	▲ 4.0
金融・保険・不動産業	115社	19社 16.5%	62社 53.9%	30社 26.1%	4社 3.5%	▲ 9.6
飲食・宿泊サービス業	105社	35社 33.3%	48社 45.7%	20社 19.0%	2社 1.9%	14.3
運輸業	27社	5社 18.5%	12社 44.4%	9社 33.3%	1社 3.7%	▲ 14.8
情報通信業	28社	8社 28.6%	19社 67.9%	0社 0.0%	1社 3.6%	28.6
その他サービス業	331社	66社 19.9%	174社 52.6%	76社 23.0%	15社 4.5%	▲ 3.1
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	21社 34.4%	35社 57.4%	5社 8.2%	0社 0.0%	26.2
中小企業	948社	202社 21.3%	480社 50.6%	225社 23.7%	41社 4.3%	▲ 2.4
うち小規模企業	327社	46社 14.1%	171社 52.3%	99社 30.3%	11社 3.4%	▲ 16.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	207社 21.1%	505社 51.6%	228社 23.3%	39社 4.0%	▲ 2.2
大企業	52社	16社 30.8%	31社 59.6%	5社 9.6%	0社 0.0%	21.2
中小企業	927社	191社 20.6%	474社 51.1%	223社 24.1%	39社 4.2%	▲ 3.5
うち小規模企業	326社	46社 14.1%	171社 52.5%	99社 30.4%	10社 3.1%	▲ 16.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	16社 53.3%	10社 33.3%	2社 6.7%	2社 6.7%	46.6
大企業	9社	5社 55.6%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	55.6
中小企業	21社	11社 52.4%	6社 28.6%	2社 9.5%	2社 9.5%	42.9
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 16 市内の景気

(R6 年度上期) ～見通し～

問 1. (2) R6 年度上期 (R6 年 4 月～R6 年 9 月) は、R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	B.S.I.
全業種	1,009社	212社 21.0%	524社 51.9%	176社 17.4%	97社 9.6%	3.6
建設業	108社	21社 19.4%	55社 50.9%	20社 18.5%	12社 11.1%	0.9
製造業	63社	11社 17.5%	36社 57.1%	11社 17.5%	5社 7.9%	0.0
卸売業	110社	33社 30.0%	54社 49.1%	17社 15.5%	6社 5.5%	14.5
小売業	122社	21社 17.2%	59社 48.4%	28社 23.0%	14社 11.5%	▲ 5.8
金融・保険・不動産業	115社	15社 13.0%	65社 56.5%	26社 22.6%	9社 7.8%	▲ 9.6
飲食・宿泊サービス業	105社	32社 30.5%	56社 53.3%	9社 8.6%	8社 7.6%	21.9
運輸業	27社	7社 25.9%	13社 48.1%	3社 11.1%	4社 14.8%	14.8
情報通信業	28社	6社 21.4%	19社 67.9%	2社 7.1%	1社 3.6%	14.3
その他サービス業	331社	66社 19.9%	167社 50.5%	60社 18.1%	38社 11.5%	1.8
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	15社 24.6%	41社 67.2%	2社 3.3%	3社 4.9%	21.3
中小企業	948社	197社 20.8%	483社 50.9%	174社 18.4%	94社 9.9%	2.4
うち小規模企業	327社	48社 14.7%	164社 50.2%	78社 23.9%	37社 11.3%	▲ 9.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	199社 20.3%	510社 52.1%	175社 17.9%	95社 9.7%	2.4
大企業	52社	11社 21.2%	36社 69.2%	2社 3.8%	3社 5.8%	17.4
中小企業	927社	188社 20.3%	474社 51.1%	173社 18.7%	92社 9.9%	1.6
うち小規模企業	326社	48社 14.7%	164社 50.3%	78社 23.9%	36社 11.0%	▲ 9.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	13社 43.3%	14社 46.7%	1社 3.3%	2社 6.7%	40.0
大企業	9社	4社 44.4%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	44.4
中小企業	21社	9社 42.9%	9社 42.9%	1社 4.8%	2社 9.5%	38.1
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 17 業界の景気

(R5 年度下期)

問 2. (1) R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) は、R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.
全業種	1,009社	156社 15.5%	511社 50.6%	294社 29.1%	48社 4.8%	▲ 13.6
建設業	108社	13社 12.0%	61社 56.5%	31社 28.7%	3社 2.8%	▲ 16.7
製造業	63社	10社 15.9%	33社 52.4%	19社 30.2%	1社 1.6%	▲ 14.3
卸売業	110社	19社 17.3%	53社 48.2%	34社 30.9%	4社 3.6%	▲ 13.6
小売業	122社	17社 13.9%	53社 43.4%	46社 37.7%	6社 4.9%	▲ 23.8
金融・保険・不動産業	115社	13社 11.3%	60社 52.2%	34社 29.6%	8社 7.0%	▲ 18.3
飲食・宿泊サービス業	105社	37社 35.2%	40社 38.1%	22社 21.0%	6社 5.7%	14.2
運輸業	27社	5社 18.5%	13社 48.1%	9社 33.3%	0社 0.0%	▲ 14.8
情報通信業	28社	9社 32.1%	13社 46.4%	4社 14.3%	2社 7.1%	17.8
その他サービス業	331社	33社 10.0%	185社 55.9%	95社 28.7%	18社 5.4%	▲ 18.7
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	17社 27.9%	30社 49.2%	12社 19.7%	2社 3.3%	8.2
中小企業	948社	139社 14.7%	481社 50.7%	282社 29.7%	46社 4.9%	▲ 15.0
うち小規模企業	327社	31社 9.5%	166社 50.8%	109社 33.3%	21社 6.4%	▲ 23.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	140社 14.3%	502社 51.3%	292社 29.8%	45社 4.6%	▲ 15.5
大企業	52社	10社 19.2%	28社 53.8%	12社 23.1%	2社 3.8%	▲ 3.9
中小企業	927社	130社 14.0%	474社 51.1%	280社 30.2%	43社 4.6%	▲ 16.2
うち小規模企業	326社	31社 9.5%	166社 50.9%	109社 33.4%	20社 6.1%	▲ 23.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	16社 53.3%	9社 30.0%	2社 6.7%	3社 10.0%	46.6
大企業	9社	7社 77.8%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	77.8
中小企業	21社	9社 42.9%	7社 33.3%	2社 9.5%	3社 14.3%	33.4
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 18 業界の景気

(R6 年度上期) ～見通し～

問 2. (2) R6 年度上期 (R6 年 4 月～R6 年 9 月) は、R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	B.S.I.
全業種	1,009社	161社 16.0%	531社 52.6%	219社 21.7%	98社 9.7%	▲ 5.7
建設業	108社	18社 16.7%	60社 55.6%	23社 21.3%	7社 6.5%	▲ 4.6
製造業	63社	9社 14.3%	33社 52.4%	18社 28.6%	3社 4.8%	▲ 14.3
卸売業	110社	17社 15.5%	63社 57.3%	25社 22.7%	5社 4.5%	▲ 7.2
小売業	122社	17社 13.9%	57社 46.7%	35社 28.7%	13社 10.7%	▲ 14.8
金融・保険・不動産業	115社	13社 11.3%	60社 52.2%	29社 25.2%	13社 11.3%	▲ 13.9
飲食・宿泊サービス業	105社	31社 29.5%	49社 46.7%	14社 13.3%	11社 10.5%	16.2
運輸業	27社	6社 22.2%	11社 40.7%	6社 22.2%	4社 14.8%	0.0
情報通信業	28社	8社 28.6%	15社 53.6%	3社 10.7%	2社 7.1%	17.9
その他サービス業	331社	42社 12.7%	183社 55.3%	66社 19.9%	40社 12.1%	▲ 7.2
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	13社 21.3%	36社 59.0%	8社 13.1%	4社 6.6%	8.2
中小企業	948社	148社 15.6%	495社 52.2%	211社 22.3%	94社 9.9%	▲ 6.7
うち小規模企業	327社	36社 11.0%	162社 49.5%	87社 26.6%	42社 12.8%	▲ 15.6
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	151社 15.4%	514社 52.5%	219社 22.4%	95社 9.7%	▲ 7.0
大企業	52社	9社 17.3%	31社 59.6%	8社 15.4%	4社 7.7%	1.9
中小企業	927社	142社 15.3%	483社 52.1%	211社 22.8%	91社 9.8%	▲ 7.5
うち小規模企業	326社	36社 11.0%	162社 49.7%	87社 26.7%	41社 12.6%	▲ 15.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	10社 33.3%	17社 56.7%	0社 0.0%	3社 10.0%	33.3
大企業	9社	4社 44.4%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	44.4
中小企業	21社	6社 28.6%	12社 57.1%	0社 0.0%	3社 14.3%	28.6
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 19 自社の経営状況

(R5 年度下期)

問 3. (1) R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) の貴社の経営は、前年度同期 (R4 年 10 月～R5 年 3 月) に比べ

	企業数	好転	やや好転	変わらない	やや悪化	悪化	無回答	B.S.I.
全業種	1,009社	78社 7.7%	218社 21.6%	453社 44.9%	204社 20.2%	55社 5.5%	1社 0.1%	3.6
建設業	108社	4社 3.7%	23社 21.3%	60社 55.6%	17社 15.7%	4社 3.7%	0社 0.0%	5.6
製造業	63社	10社 15.9%	17社 27.0%	24社 38.1%	10社 15.9%	2社 3.2%	0社 0.0%	23.8
卸売業	110社	11社 10.0%	25社 22.7%	50社 45.5%	18社 16.4%	6社 5.5%	0社 0.0%	10.8
小売業	122社	10社 8.2%	21社 17.2%	54社 44.3%	30社 24.6%	7社 5.7%	0社 0.0%	▲ 4.9
金融・保険・不動産業	115社	3社 2.6%	20社 17.4%	61社 53.0%	28社 24.3%	3社 2.6%	0社 0.0%	▲ 6.9
飲食・宿泊サービス業	105社	24社 22.9%	32社 30.5%	27社 25.7%	18社 17.1%	4社 3.8%	0社 0.0%	32.5
運輸業	27社	2社 7.4%	11社 40.7%	4社 14.8%	7社 25.9%	3社 11.1%	0社 0.0%	11.1
情報通信業	28社	1社 3.6%	8社 28.6%	16社 57.1%	3社 10.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	21.5
その他サービス業	331社	13社 3.9%	61社 18.4%	157社 47.4%	73社 22.1%	26社 7.9%	1社 0.3%	▲ 7.7
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	6社 9.8%	22社 36.1%	26社 42.6%	7社 11.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	34.4
中小企業	948社	72社 7.6%	196社 20.7%	427社 45.0%	197社 20.8%	55社 5.8%	1社 0.1%	1.7
うち小規模企業	327社	14社 4.3%	49社 15.0%	162社 49.5%	72社 22.0%	30社 9.2%	0社 0.0%	▲ 11.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	70社 7.2%	207社 21.1%	444社 45.4%	203社 20.7%	55社 5.6%	0社 0.0%	2.0
大企業	52社	5社 9.6%	16社 30.8%	24社 46.2%	7社 13.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	26.9
中小企業	927社	65社 7.0%	191社 20.6%	420社 45.3%	196社 21.1%	55社 5.9%	0社 0.0%	0.6
うち小規模企業	326社	14社 4.3%	49社 15.0%	162社 49.7%	71社 21.8%	30社 9.2%	0社 0.0%	▲ 11.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	8社 26.7%	11社 36.7%	9社 30.0%	1社 3.3%	0社 0.0%	1社 3.3%	60.1
大企業	9社	1社 11.1%	6社 66.7%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	77.8
中小企業	21社	7社 33.3%	5社 23.8%	7社 33.3%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%	52.3
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 20 自社の経営状況

(R6 年度上期) ～見通し～

問 3. (2) R6 年度上期 (R6 年 4 月～R6 年 9 月) の貴社の経営は、前年度同期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) に比べ

	企業数	好転する 見通し	やや好転する 見通し	変わらない	やや悪化する 見通し	悪化する 見通し	無回答	B.S.I.
全業種	1,009社	62社 6.1%	218社 21.6%	491社 48.7%	188社 18.6%	46社 4.6%	4社 0.4%	4.5
建設業	108社	4社 3.7%	24社 22.2%	62社 57.4%	12社 11.1%	4社 3.7%	2社 1.9%	11.1
製造業	63社	6社 9.5%	17社 27.0%	25社 39.7%	13社 20.6%	2社 3.2%	0社 0.0%	12.7
卸売業	110社	12社 10.9%	24社 21.8%	52社 47.3%	19社 17.3%	3社 2.7%	0社 0.0%	12.7
小売業	122社	5社 4.1%	28社 23.0%	52社 42.6%	31社 25.4%	6社 4.9%	0社 0.0%	▲ 3.2
金融・保険・不動産業	115社	4社 3.5%	23社 20.0%	55社 47.8%	29社 25.2%	4社 3.5%	0社 0.0%	▲ 5.2
飲食・宿泊サービス業	105社	13社 12.4%	32社 30.5%	40社 38.1%	18社 17.1%	2社 1.9%	0社 0.0%	23.9
運輸業	27社	3社 11.1%	7社 25.9%	8社 29.6%	6社 22.2%	3社 11.1%	0社 0.0%	3.7
情報通信業	28社	1社 3.6%	9社 32.1%	16社 57.1%	2社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	28.6
その他サービス業	331社	14社 4.2%	54社 16.3%	181社 54.7%	58社 17.5%	22社 6.6%	2社 0.6%	▲ 3.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	4社 6.6%	17社 27.9%	33社 54.1%	7社 11.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	23.0
中小企業	948社	58社 6.1%	201社 21.2%	458社 48.3%	181社 19.1%	46社 4.9%	4社 0.4%	3.3
うち小規模企業	327社	12社 3.7%	53社 16.2%	174社 53.2%	61社 18.7%	26社 8.0%	1社 0.3%	▲ 6.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	57社 5.8%	205社 20.9%	481社 49.1%	188社 19.2%	45社 4.6%	3社 0.3%	2.9
大企業	52社	2社 3.8%	13社 25.0%	30社 57.7%	7社 13.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	15.3
中小企業	927社	55社 5.9%	192社 20.7%	451社 48.7%	181社 19.5%	45社 4.9%	3社 0.3%	2.2
うち小規模企業	326社	12社 3.7%	53社 16.3%	174社 53.4%	61社 18.7%	25社 7.7%	1社 0.3%	▲ 6.4
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	5社 16.7%	13社 43.3%	10社 33.3%	0社 0.0%	1社 3.3%	1社 3.3%	56.7
大企業	9社	2社 22.2%	4社 44.4%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	66.6
中小企業	21社	3社 14.3%	9社 42.9%	7社 33.3%	0社 0.0%	1社 4.8%	1社 4.8%	52.4
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 21 売上(生産)高

(R5 年度下期)

問 4. (1) R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) は、前年度同期 (R4 年 10 月～R5 年 3 月) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	1,009社	296社 29.3%	426社 42.2%	284社 28.1%	3社 0.3%	1.2
建設業	108社	23社 21.3%	54社 50.0%	30社 27.8%	1社 0.9%	▲ 6.5
製造業	63社	26社 41.3%	26社 41.3%	11社 17.5%	0社 0.0%	23.8
卸売業	110社	40社 36.4%	35社 31.8%	34社 30.9%	1社 0.9%	5.5
小売業	122社	41社 33.6%	48社 39.3%	33社 27.0%	0社 0.0%	6.6
金融・保険・不動産業	115社	24社 20.9%	57社 49.6%	34社 29.6%	0社 0.0%	▲ 8.7
飲食・宿泊サービス業	105社	53社 50.5%	37社 35.2%	15社 14.3%	0社 0.0%	36.2
運輸業	27社	9社 33.3%	8社 29.6%	10社 37.0%	0社 0.0%	▲ 3.7
情報通信業	28社	11社 39.3%	15社 53.6%	2社 7.1%	0社 0.0%	32.2
その他サービス業	331社	69社 20.8%	146社 44.1%	115社 34.7%	1社 0.3%	▲ 13.9
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	31社 50.8%	23社 37.7%	7社 11.5%	0社 0.0%	39.3
中小企業	948社	265社 28.0%	403社 42.5%	277社 29.2%	3社 0.3%	▲ 1.2
うち小規模企業	327社	49社 15.0%	157社 48.0%	120社 36.7%	1社 0.3%	▲ 21.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	275社 28.1%	419社 42.8%	283社 28.9%	2社 0.2%	▲ 0.8
大企業	52社	24社 46.2%	21社 40.4%	7社 13.5%	0社 0.0%	32.7
中小企業	927社	251社 27.1%	398社 42.9%	276社 29.8%	2社 0.2%	▲ 2.7
うち小規模企業	326社	49社 15.0%	157社 48.2%	119社 36.5%	1社 0.3%	▲ 21.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	21社 70.0%	7社 23.3%	1社 3.3%	1社 3.3%	66.7
大企業	9社	7社 77.8%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	77.8
中小企業	21社	14社 66.7%	5社 23.8%	1社 4.8%	1社 4.8%	61.9
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 22 売上(生産)高

(R6 年度上期) ～見通し～

問 4. (2) R6 年度上期 (R6 年 4 月～R6 年 9 月) は、前年度同期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	1,009社	225社 22.3%	543社 53.8%	239社 23.7%	2社 0.2%	▲ 1.4
建設業	108社	17社 15.7%	59社 54.6%	31社 28.7%	1社 0.9%	▲ 13.0
製造業	63社	14社 22.2%	35社 55.6%	14社 22.2%	0社 0.0%	0.0
卸売業	110社	34社 30.9%	53社 48.2%	23社 20.9%	0社 0.0%	10.0
小売業	122社	28社 23.0%	60社 49.2%	34社 27.9%	0社 0.0%	▲ 4.9
金融・保険・不動産業	115社	18社 15.7%	67社 58.3%	30社 26.1%	0社 0.0%	▲ 10.4
飲食・宿泊サービス業	105社	36社 34.3%	54社 51.4%	15社 14.3%	0社 0.0%	20.0
運輸業	27社	8社 29.6%	14社 51.9%	5社 18.5%	0社 0.0%	11.1
情報通信業	28社	12社 42.9%	15社 53.6%	1社 3.6%	0社 0.0%	39.3
その他サービス業	331社	58社 17.5%	186社 56.2%	86社 26.0%	1社 0.3%	▲ 8.5
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	16社 26.2%	38社 62.3%	7社 11.5%	0社 0.0%	14.7
中小企業	948社	209社 22.0%	505社 53.3%	232社 24.5%	2社 0.2%	▲ 2.5
うち小規模企業	327社	43社 13.1%	186社 56.9%	98社 30.0%	0社 0.0%	▲ 16.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	211社 21.6%	530社 54.1%	237社 24.2%	1社 0.1%	▲ 2.6
大企業	52社	12社 23.1%	33社 63.5%	7社 13.5%	0社 0.0%	9.6
中小企業	927社	199社 21.5%	497社 53.6%	230社 24.8%	1社 0.1%	▲ 3.3
うち小規模企業	326社	43社 13.2%	186社 57.1%	97社 29.8%	0社 0.0%	▲ 16.6
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	14社 46.7%	13社 43.3%	2社 6.7%	1社 3.3%	40.0
大企業	9社	4社 44.4%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	44.4
中小企業	21社	10社 47.6%	8社 38.1%	2社 9.5%	1社 4.8%	38.1
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 23 経常利益

(R5 年度下期)

問 5. (1) R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) は、前年度同期 (R4 年 10 月～R5 年 3 月) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	1,009社	234社 23.2%	433社 42.9%	341社 33.8%	1社 0.1%	▲ 10.6
建設業	108社	19社 17.6%	58社 53.7%	31社 28.7%	0社 0.0%	▲ 11.1
製造業	63社	21社 33.3%	26社 41.3%	16社 25.4%	0社 0.0%	7.9
卸売業	110社	31社 28.2%	43社 39.1%	36社 32.7%	0社 0.0%	▲ 4.5
小売業	122社	26社 21.3%	52社 42.6%	44社 36.1%	0社 0.0%	▲ 14.8
金融・保険・不動産業	115社	19社 16.5%	52社 45.2%	44社 38.3%	0社 0.0%	▲ 21.8
飲食・宿泊サービス業	105社	46社 43.8%	31社 29.5%	28社 26.7%	0社 0.0%	17.1
運輸業	27社	9社 33.3%	9社 33.3%	9社 33.3%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	28社	9社 32.1%	16社 57.1%	3社 10.7%	0社 0.0%	21.4
その他サービス業	331社	54社 16.3%	146社 44.1%	130社 39.3%	1社 0.3%	▲ 23.0
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	23社 37.7%	26社 42.6%	12社 19.7%	0社 0.0%	18.0
中小企業	948社	211社 22.3%	407社 42.9%	329社 34.7%	1社 0.1%	▲ 12.4
うち小規模企業	327社	49社 15.0%	151社 46.2%	127社 38.8%	0社 0.0%	▲ 23.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	215社 22.0%	424社 43.3%	340社 34.7%	0社 0.0%	▲ 12.7
大企業	52社	16社 30.8%	24社 46.2%	12社 23.1%	0社 0.0%	7.7
中小企業	927社	199社 21.5%	400社 43.1%	328社 35.4%	0社 0.0%	▲ 13.9
うち小規模企業	326社	49社 15.0%	151社 46.3%	126社 38.7%	0社 0.0%	▲ 23.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	19社 63.3%	9社 30.0%	1社 3.3%	1社 3.3%	60.0
大企業	9社	7社 77.8%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	77.8
中小企業	21社	12社 57.1%	7社 33.3%	1社 4.8%	1社 4.8%	52.3
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 24 経常利益

(R6 年度上期) ～見通し～

問 5. (2) R6 年度上期 (R6 年 4 月～R6 年 9 月) は、前年度同期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	1,009社	182社 18.0%	509社 50.4%	314社 31.1%	4社 0.4%	▲ 13.1
建設業	108社	15社 13.9%	62社 57.4%	30社 27.8%	1社 0.9%	▲ 13.9
製造業	63社	14社 22.2%	31社 49.2%	18社 28.6%	0社 0.0%	▲ 6.4
卸売業	110社	21社 19.1%	56社 50.9%	32社 29.1%	1社 0.9%	▲ 10.0
小売業	122社	19社 15.6%	61社 50.0%	42社 34.4%	0社 0.0%	▲ 18.8
金融・保険・不動産業	115社	18社 15.7%	56社 48.7%	41社 35.7%	0社 0.0%	▲ 20.0
飲食・宿泊サービス業	105社	31社 29.5%	43社 41.0%	31社 29.5%	0社 0.0%	0.0
運輸業	27社	7社 25.9%	13社 48.1%	7社 25.9%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	28社	10社 35.7%	15社 53.6%	3社 10.7%	0社 0.0%	25.0
その他サービス業	331社	47社 14.2%	172社 52.0%	110社 33.2%	2社 0.6%	▲ 19.0
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	14社 23.0%	34社 55.7%	13社 21.3%	0社 0.0%	1.7
中小企業	948社	168社 17.7%	475社 50.1%	301社 31.8%	4社 0.4%	▲ 14.1
うち小規模企業	327社	41社 12.5%	163社 49.8%	122社 37.3%	1社 0.3%	▲ 24.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	170社 17.4%	493社 50.4%	313社 32.0%	3社 0.3%	▲ 14.6
大企業	52社	10社 19.2%	29社 55.8%	13社 25.0%	0社 0.0%	▲ 5.8
中小企業	927社	160社 17.3%	464社 50.1%	300社 32.4%	3社 0.3%	▲ 15.1
うち小規模企業	326社	41社 12.6%	163社 50.0%	121社 37.1%	1社 0.3%	▲ 24.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	12社 40.0%	16社 53.3%	1社 3.3%	1社 3.3%	36.7
大企業	9社	4社 44.4%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	44.4
中小企業	21社	8社 38.1%	11社 52.4%	1社 4.8%	1社 4.8%	33.3
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 25 売上高と経常利益

(R5 年度下期)

問 4. (1) × 問 5. (1)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)R5 年度下期は、前年度同期と比べ . . . ①

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R5 年度下期は、前年度同期と比べ . . . ②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高(生産性)			
		計	増加	横ばい	減少
経常利益	計	1,009社	296社	426社	284社
		100.0%	29.3%	42.2%	28.1%
		(100.0%)	(33.3%)	(40.5%)	(26.0%)
	増加	234社	190社	34社	9社
		23.2%	18.8%	3.4%	0.9%
		(25.9%)	(22.8%)	(2.1%)	(0.9%)
	横ばい	433社	69社	302社	61社
		42.9%	6.8%	29.9%	6.0%
		(42.0%)	(6.7%)	(31.5%)	(3.7%)
	減少	341社	37社	90社	214社
		33.8%	3.7%	8.9%	21.2%
		(32.2%)	(3.8%)	(6.9%)	(21.4%)

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある

無回答は数表から割愛

表 26 経常利益 (今期と来期の比較)

問 5. (1) × 問 5. (2)

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R5 年度下期は、前年度同期と比べ . . . ①

問 5. (2)R6 年度上期は、前年度同期と比べ . . . ②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R5 年度下期			
		計	増加	横ばい	減少
R6 年度上期	計	1,009社	234社	433社	341社
		100.0%	23.2%	42.9%	33.8%
		(100.0%)	(25.9%)	(42.0%)	(32.2%)
	増加	182社	118社	41社	23社
		18.0%	11.7%	4.1%	2.3%
		(18.7%)	(15.8%)	(2.0%)	(0.9%)
	横ばい	509社	80社	353社	76社
		50.4%	7.9%	35.0%	7.5%
		(48.4%)	(8.2%)	(34.8%)	(5.5%)
	減少	314社	35社	38社	241社
		31.1%	3.5%	3.8%	23.9%
		(32.8%)	(1.9%)	(5.2%)	(25.7%)

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある

無回答は数表から割愛

表 27 資金繰り

(R5 年 10 月～R6 年 3 月)

問 6. R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答	B.S.I
全業種	1,009社	219社 21.7%	588社 58.3%	198社 19.6%	4社 0.4%	2.1
建設業	108社	19社 17.6%	73社 67.6%	16社 14.8%	0社 0.0%	2.8
製造業	63社	19社 30.2%	35社 55.6%	9社 14.3%	0社 0.0%	15.9
卸売業	110社	35社 31.8%	63社 57.3%	12社 10.9%	0社 0.0%	20.9
小売業	122社	22社 18.0%	69社 56.6%	31社 25.4%	0社 0.0%	▲ 7.4
金融・保険・不動産業	115社	26社 22.6%	70社 60.9%	19社 16.5%	0社 0.0%	6.1
飲食・宿泊サービス業	105社	21社 20.0%	52社 49.5%	29社 27.6%	3社 2.9%	▲ 7.6
運輸業	27社	5社 18.5%	16社 59.3%	6社 22.2%	0社 0.0%	▲ 3.7
情報通信業	28社	6社 21.4%	17社 60.7%	5社 17.9%	0社 0.0%	3.5
その他サービス業	331社	66社 19.9%	193社 58.3%	71社 21.5%	1社 0.3%	▲ 1.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	19社 31.1%	36社 59.0%	6社 9.8%	0社 0.0%	21.3
中小企業	948社	200社 21.1%	552社 58.2%	192社 20.3%	4社 0.4%	0.8
うち小規模企業	327社	52社 15.9%	189社 57.8%	83社 25.4%	3社 0.9%	▲ 9.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	215社 22.0%	567社 57.9%	194社 19.8%	3社 0.3%	2.2
大企業	52社	17社 32.7%	29社 55.8%	6社 11.5%	0社 0.0%	21.2
中小企業	927社	198社 21.4%	538社 58.0%	188社 20.3%	3社 0.3%	1.1
うち小規模企業	326社	52社 16.0%	188社 57.7%	83社 25.5%	3社 0.9%	▲ 9.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	4社 13.3%	21社 70.0%	4社 13.3%	1社 3.3%	0.0
大企業	9社	2社 22.2%	7社 77.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	22.2
中小企業	21社	2社 9.5%	14社 66.7%	4社 19.0%	1社 4.8%	▲ 9.5
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 28 設備投資（過去 1 年間）

（R5 年 2 月～R6 年 1 月）

問 7. (1) これまでの 1 年間（R5 年 2 月～R6 年 1 月）に

	企業数	投資した	投資しなかつた	無回答	設備投資実施割合
全業種	1,009社	407社 40.3%	598社 59.3%	4社 0.4%	40.3%
建設業	108社	42社 38.9%	65社 60.2%	1社 0.9%	38.9%
製造業	63社	36社 57.1%	27社 42.9%	0社 0.0%	57.1%
卸売業	110社	46社 41.8%	64社 58.2%	0社 0.0%	41.8%
小売業	122社	45社 36.9%	77社 63.1%	0社 0.0%	36.9%
金融・保険・不動産業	115社	48社 41.7%	67社 58.3%	0社 0.0%	41.7%
飲食・宿泊サービス業	105社	47社 44.8%	55社 52.4%	3社 2.9%	44.8%
運輸業	27社	12社 44.4%	15社 55.6%	0社 0.0%	44.4%
情報通信業	28社	11社 39.3%	17社 60.7%	0社 0.0%	39.3%
その他サービス業	331社	120社 36.3%	211社 63.7%	0社 0.0%	36.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	61社	40社 65.6%	21社 34.4%	0社 0.0%	65.6%
中小企業	948社	367社 38.7%	577社 60.9%	4社 0.4%	38.7%
うち小規模企業	327社	94社 28.7%	229社 70.0%	4社 1.2%	28.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	979社	388社 39.6%	587社 60.0%	4社 0.4%	39.6%
大企業	52社	33社 63.5%	19社 36.5%	0社 0.0%	63.5%
中小企業	927社	355社 38.3%	568社 61.3%	4社 0.4%	38.3%
うち小規模企業	326社	94社 28.8%	228社 69.9%	4社 1.2%	28.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	30社	19社 63.3%	11社 36.7%	0社 0.0%	63.3%
大企業	9社	7社 77.8%	2社 22.2%	0社 0.0%	77.8%
中小企業	21社	12社 57.1%	9社 42.9%	0社 0.0%	57.1%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 29 設備投資（過去1年間）の理由

(R5年2月～R6年1月)

問 7. (2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・ 改修	売上（生産） 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力 化	その他	無回答
全業種	407社	286社 70.3%	45社 11.1%	18社 4.4%	7社 1.7%	30社 7.4%	20社 4.9%	1社 0.2%
建設業	42社	33社 78.6%	5社 11.9%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.8%	1社 2.4%
製造業	36社	27社 75.0%	1社 2.8%	0社 0.0%	2社 5.6%	6社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	46社	33社 71.7%	5社 10.9%	2社 4.3%	1社 2.2%	4社 8.7%	1社 2.2%	0社 0.0%
小売業	45社	26社 57.8%	12社 26.7%	3社 6.7%	0社 0.0%	4社 8.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	48社	30社 62.5%	5社 10.4%	4社 8.3%	1社 2.1%	2社 4.2%	6社 12.5%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	47社	37社 78.7%	5社 10.6%	1社 2.1%	0社 0.0%	3社 6.4%	1社 2.1%	0社 0.0%
運輸業	12社	12社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	11社	5社 45.5%	2社 18.2%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	3社 27.3%	0社 0.0%
その他サービス業	120社	83社 69.2%	10社 8.3%	7社 5.8%	2社 1.7%	11社 9.2%	7社 5.8%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	40社	26社 65.0%	4社 10.0%	1社 2.5%	2社 5.0%	5社 12.5%	2社 5.0%	0社 0.0%
中小企業	367社	260社 70.8%	41社 11.2%	17社 4.6%	5社 1.4%	25社 6.8%	18社 4.9%	1社 0.3%
うち小規模企業	94社	66社 70.2%	11社 11.7%	4社 4.3%	2社 2.1%	5社 5.3%	6社 6.4%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	388社	273社 70.4%	43社 11.1%	18社 4.6%	5社 1.3%	30社 7.7%	18社 4.6%	1社 0.3%
大企業	33社	23社 69.7%	3社 9.1%	1社 3.0%	0社 0.0%	5社 15.2%	1社 3.0%	0社 0.0%
中小企業	355社	250社 70.4%	40社 11.3%	17社 4.8%	5社 1.4%	25社 7.0%	17社 4.8%	1社 0.3%
うち小規模企業	94社	66社 70.2%	11社 11.7%	4社 4.3%	2社 2.1%	5社 5.3%	6社 6.4%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	19社	13社 68.4%	2社 10.5%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%
大企業	7社	3社 42.9%	1社 14.3%	0社 0.0%	2社 28.6%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%
中小企業	12社	10社 83.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 30 設備投資（今後1年間）

（R6年2月～R7年1月）

問 7. (3) 今後1年間（R6年2月～R7年1月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1,009社	421社 41.7%	567社 56.2%	21社 2.1%	41.7%
建設業	108社	37社 34.3%	66社 61.1%	5社 4.6%	34.3%
製造業	63社	38社 60.3%	25社 39.7%	0社 0.0%	60.3%
卸売業	110社	51社 46.4%	57社 51.8%	2社 1.8%	46.4%
小売業	122社	44社 36.1%	76社 62.3%	2社 1.6%	36.1%
金融・保険・不動産業	115社	49社 42.6%	64社 55.7%	2社 1.7%	42.6%
飲食・宿泊サービス業	105社	46社 43.8%	55社 52.4%	4社 3.8%	43.8%
運輸業	27社	17社 63.0%	10社 37.0%	0社 0.0%	63.0%
情報通信業	28社	14社 50.0%	14社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
その他サービス業	331社	125社 37.8%	200社 60.4%	6社 1.8%	37.8%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	61社	44社 72.1%	17社 27.9%	0社 0.0%	72.1%
中小企業	948社	377社 39.8%	550社 58.0%	21社 2.2%	39.8%
うち小規模企業	327社	80社 24.5%	235社 71.9%	12社 3.7%	24.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	979社	401社 41.0%	558社 57.0%	20社 2.0%	41.0%
大企業	52社	36社 69.2%	16社 30.8%	0社 0.0%	69.2%
中小企業	927社	365社 39.4%	542社 58.5%	20社 2.2%	39.4%
うち小規模企業	326社	79社 24.2%	235社 72.1%	12社 3.7%	24.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	30社	20社 66.7%	9社 30.0%	1社 3.3%	66.7%
大企業	9社	8社 88.9%	1社 11.1%	0社 0.0%	88.9%
中小企業	21社	12社 57.1%	8社 38.1%	1社 4.8%	57.1%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	100.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 31 設備投資（今後1年間）の理由

(R6年2月～R7年1月)

問 7. (4) 投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・ 改修	売上（生産） 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力 化	その他	無回答
全業種	421社	276社 65.6%	64社 15.2%	20社 4.8%	6社 1.4%	34社 8.1%	20社 4.8%	1社 0.2%
建設業	37社	22社 59.5%	8社 21.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 8.1%	4社 10.8%	0社 0.0%
製造業	38社	25社 65.8%	7社 18.4%	1社 2.6%	0社 0.0%	3社 7.9%	2社 5.3%	0社 0.0%
卸売業	51社	31社 60.8%	9社 17.6%	5社 9.8%	2社 3.9%	4社 7.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	44社	29社 65.9%	10社 22.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 6.8%	2社 4.5%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	49社	26社 53.1%	10社 20.4%	4社 8.2%	1社 2.0%	7社 14.3%	1社 2.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	46社	37社 80.4%	4社 8.7%	2社 4.3%	0社 0.0%	1社 2.2%	1社 2.2%	1社 2.2%
運輸業	17社	16社 94.1%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	14社	8社 57.1%	3社 21.4%	1社 7.1%	1社 7.1%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%
その他サービス業	125社	82社 65.6%	13社 10.4%	6社 4.8%	2社 1.6%	13社 10.4%	9社 7.2%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	44社	35社 79.5%	3社 6.8%	0社 0.0%	1社 2.3%	1社 2.3%	4社 9.1%	0社 0.0%
中小企業	377社	241社 63.9%	61社 16.2%	20社 5.3%	5社 1.3%	33社 8.8%	16社 4.2%	1社 0.3%
うち小規模企業	80社	42社 52.5%	16社 20.0%	4社 5.0%	2社 2.5%	7社 8.8%	8社 10.0%	1社 1.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	401社	262社 65.3%	61社 15.2%	20社 5.0%	5社 1.2%	34社 8.5%	18社 4.5%	1社 0.2%
大企業	36社	30社 83.3%	3社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.8%	2社 5.6%	0社 0.0%
中小企業	365社	232社 63.6%	58社 15.9%	20社 5.5%	5社 1.4%	33社 9.0%	16社 4.4%	1社 0.3%
うち小規模企業	79社	41社 51.9%	16社 20.3%	4社 5.1%	2社 2.5%	7社 8.9%	8社 10.1%	1社 1.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	20社	14社 70.0%	3社 15.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	2社 10.0%	0社 0.0%
大企業	8社	5社 62.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	2社 25.0%	0社 0.0%
中小企業	12社	9社 75.0%	3社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 32 従業員数

(R6年3月末)

問 8. (1) R6年3月末現在は、前年同月 (R5年3月末) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	1,009社	160社 15.9%	707社 70.1%	132社 13.1%	10社 1.0%	2.8
建設業	108社	24社 22.2%	71社 65.7%	13社 12.0%	0社 0.0%	10.2
製造業	63社	11社 17.5%	42社 66.7%	10社 15.9%	0社 0.0%	1.6
卸売業	110社	27社 24.5%	72社 65.5%	11社 10.0%	0社 0.0%	14.5
小売業	122社	15社 12.3%	84社 68.9%	22社 18.0%	1社 0.8%	▲ 5.7
金融・保険・不動産業	115社	13社 11.3%	91社 79.1%	10社 8.7%	1社 0.9%	2.6
飲食・宿泊サービス業	105社	13社 12.4%	78社 74.3%	7社 6.7%	7社 6.7%	5.7
運輸業	27社	5社 18.5%	17社 63.0%	5社 18.5%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	28社	10社 35.7%	14社 50.0%	4社 14.3%	0社 0.0%	21.4
その他サービス業	331社	42社 12.7%	238社 71.9%	50社 15.1%	1社 0.3%	▲ 2.4
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	12社 19.7%	35社 57.4%	14社 23.0%	0社 0.0%	▲ 3.3
中小企業	948社	148社 15.6%	672社 70.9%	118社 12.4%	10社 1.1%	3.2
うち小規模企業	327社	26社 8.0%	260社 79.5%	35社 10.7%	6社 1.8%	▲ 2.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	150社 15.3%	692社 70.7%	127社 13.0%	10社 1.0%	2.3
大企業	52社	9社 17.3%	31社 59.6%	12社 23.1%	0社 0.0%	▲ 5.8
中小企業	927社	141社 15.2%	661社 71.3%	115社 12.4%	10社 1.1%	2.8
うち小規模企業	326社	26社 8.0%	259社 79.4%	35社 10.7%	6社 1.8%	▲ 2.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	10社 33.3%	15社 50.0%	5社 16.7%	0社 0.0%	16.6
大企業	9社	3社 33.3%	4社 44.4%	2社 22.2%	0社 0.0%	11.1
中小企業	21社	7社 33.3%	11社 52.4%	3社 14.3%	0社 0.0%	19.0
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 33 従業員数

(R6 年 9 月末)

問 8. (2) R6 年 9 月末現在は、前年同月 (R5 年 9 月末) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	1,009社	174社 17.2%	709社 70.3%	113社 11.2%	13社 1.3%	6.0
建設業	108社	19社 17.6%	80社 74.1%	8社 7.4%	1社 0.9%	10.2
製造業	63社	13社 20.6%	45社 71.4%	5社 7.9%	0社 0.0%	12.7
卸売業	110社	30社 27.3%	71社 64.5%	9社 8.2%	0社 0.0%	19.1
小売業	122社	20社 16.4%	82社 67.2%	19社 15.6%	1社 0.8%	0.8
金融・保険・不動産業	115社	15社 13.0%	94社 81.7%	5社 4.3%	1社 0.9%	8.7
飲食・宿泊サービス業	105社	15社 14.3%	74社 70.5%	8社 7.6%	8社 7.6%	6.7
運輸業	27社	7社 25.9%	16社 59.3%	4社 14.8%	0社 0.0%	11.1
情報通信業	28社	10社 35.7%	14社 50.0%	4社 14.3%	0社 0.0%	21.4
その他サービス業	331社	45社 13.6%	233社 70.4%	51社 15.4%	2社 0.6%	▲ 1.8
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	61社	18社 29.5%	31社 50.8%	12社 19.7%	0社 0.0%	9.8
中小企業	948社	156社 16.5%	678社 71.5%	101社 10.7%	13社 1.4%	5.8
うち小規模企業	327社	32社 9.8%	255社 78.0%	32社 9.8%	8社 2.4%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	979社	166社 17.0%	690社 70.5%	110社 11.2%	13社 1.3%	5.8
大企業	52社	16社 30.8%	25社 48.1%	11社 21.2%	0社 0.0%	9.6
中小企業	927社	150社 16.2%	665社 71.7%	99社 10.7%	13社 1.4%	5.5
うち小規模企業	326社	32社 9.8%	254社 77.9%	32社 9.8%	8社 2.5%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	30社	8社 26.7%	19社 63.3%	3社 10.0%	0社 0.0%	16.7
大企業	9社	2社 22.2%	6社 66.7%	1社 11.1%	0社 0.0%	11.1
中小企業	21社	6社 28.6%	13社 61.9%	2社 9.5%	0社 0.0%	19.1
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 34 人材の確保状況

問 9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない (人材が充足しているため)	確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない (人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1,009社	260社 25.8%	185社 18.3%	340社 33.7%	128社 12.7%	89社 8.8%	7社 0.7%
建設業	108社	17社 15.7%	10社 9.3%	60社 55.6%	14社 13.0%	7社 6.5%	0社 0.0%
製造業	63社	19社 30.2%	10社 15.9%	23社 36.5%	6社 9.5%	5社 7.9%	0社 0.0%
卸売業	110社	33社 30.0%	18社 16.4%	31社 28.2%	20社 18.2%	8社 7.3%	0社 0.0%
小売業	122社	33社 27.0%	32社 26.2%	32社 26.2%	13社 10.7%	11社 9.0%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	115社	38社 33.0%	36社 31.3%	18社 15.7%	8社 7.0%	15社 13.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	105社	28社 26.7%	14社 13.3%	35社 33.3%	17社 16.2%	6社 5.7%	5社 4.8%
運輸業	27社	3社 11.1%	3社 11.1%	18社 66.7%	2社 7.4%	1社 3.7%	0社 0.0%
情報通信業	28社	8社 28.6%	2社 7.1%	11社 39.3%	7社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	331社	81社 24.5%	60社 18.1%	112社 33.8%	41社 12.4%	36社 10.9%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	61社	8社 13.1%	3社 4.9%	31社 50.8%	18社 29.5%	1社 1.6%	0社 0.0%
中小企業	948社	252社 26.6%	182社 19.2%	309社 32.6%	110社 11.6%	88社 9.3%	7社 0.7%
うち小規模企業	327社	106社 32.4%	90社 27.5%	65社 19.9%	19社 5.8%	43社 13.1%	4社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	979社	254社 25.9%	183社 18.7%	328社 33.5%	119社 12.2%	88社 9.0%	7社 0.7%
大企業	52社	6社 11.5%	3社 5.8%	28社 53.8%	15社 28.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	927社	248社 26.8%	180社 19.4%	300社 32.4%	104社 11.2%	88社 9.5%	7社 0.8%
うち小規模企業	326社	105社 32.2%	90社 27.6%	65社 19.9%	19社 5.8%	43社 13.2%	4社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	6社 20.0%	2社 6.7%	12社 40.0%	9社 30.0%	1社 3.3%	0社 0.0%
大企業	9社	2社 22.2%	0社 0.0%	3社 33.3%	3社 33.3%	1社 11.1%	0社 0.0%
中小企業	21社	4社 19.0%	2社 9.5%	9社 42.9%	6社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 35 経営上の問題点

問 10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	諸経費の増加	仕入価格の上昇	人手不足	収益率の低下	売上不振	資金調達難	情報不足	販売価格の下落	設備不足	在庫過剰	売掛金の回収難	その他	無回答
全業種	1,009社	559社 55.4%	460社 45.6%	448社 44.4%	349社 34.6%	278社 27.6%	52社 5.2%	40社 4.0%	45社 4.5%	53社 5.3%	23社 2.3%	10社 1.0%	40社 4.0%	14社 1.4%
建設業	108社	40社 37.0%	59社 54.6%	70社 64.8%	33社 30.6%	33社 30.6%	4社 3.7%	5社 4.6%	3社 2.8%	3社 2.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 1.9%	0社 0.0%
製造業	63社	38社 60.3%	48社 76.2%	25社 39.7%	17社 27.0%	20社 31.7%	4社 6.3%	3社 4.8%	1社 1.6%	7社 11.1%	2社 3.2%	1社 1.6%	4社 6.3%	0社 0.0%
卸売業	110社	62社 56.4%	70社 63.6%	36社 32.7%	41社 37.3%	25社 22.7%	3社 2.7%	6社 5.5%	7社 6.4%	8社 7.3%	10社 9.1%	5社 4.5%	2社 1.8%	1社 0.9%
小売業	122社	69社 56.6%	68社 55.7%	38社 31.1%	45社 36.9%	42社 34.4%	9社 7.4%	3社 2.5%	9社 7.4%	6社 4.9%	8社 6.6%	1社 0.8%	6社 4.9%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	115社	65社 56.5%	22社 19.1%	25社 21.7%	52社 45.2%	31社 27.0%	7社 6.1%	6社 5.2%	10社 8.7%	8社 7.0%	1社 0.9%	2社 1.7%	3社 2.6%	3社 2.6%
飲食・宿泊サービス業	105社	65社 61.9%	74社 70.5%	49社 46.7%	36社 34.3%	17社 16.2%	3社 2.9%	1社 1.0%	3社 2.9%	7社 6.7%	1社 1.0%	0社 0.0%	2社 1.9%	3社 2.9%
運輸業	27社	19社 70.4%	15社 55.6%	21社 77.8%	4社 14.8%	6社 22.2%	1社 3.7%	2社 7.4%	1社 3.7%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	28社	13社 46.4%	9社 32.1%	20社 71.4%	10社 35.7%	4社 14.3%	1社 3.6%	2社 7.1%	0社 0.0%	1社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	331社	188社 56.8%	95社 28.7%	164社 49.5%	111社 33.5%	100社 30.2%	20社 6.0%	12社 3.6%	11社 3.3%	12社 3.6%	1社 0.3%	1社 0.3%	21社 6.3%	6社 1.8%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	61社	36社 59.0%	26社 42.6%	48社 78.7%	23社 37.7%	10社 16.4%	4社 6.6%	2社 3.3%	0社 0.0%	3社 4.9%	2社 3.3%	1社 1.6%	2社 3.3%	0社 0.0%
中小企業	948社	523社 55.2%	434社 45.8%	400社 42.2%	326社 34.4%	268社 28.3%	48社 5.1%	38社 4.0%	45社 4.7%	50社 5.3%	21社 2.2%	9社 0.9%	38社 4.0%	14社 1.5%
うち小規模企業	327社	171社 52.3%	161社 49.2%	85社 26.0%	122社 37.3%	115社 35.2%	19社 5.8%	15社 4.6%	20社 6.1%	13社 4.0%	8社 2.4%	2社 0.6%	8社 2.4%	9社 2.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	979社	542社 55.4%	444社 45.4%	430社 43.9%	338社 34.5%	274社 28.0%	51社 5.2%	40社 4.1%	45社 4.6%	49社 5.0%	23社 2.3%	10社 1.0%	38社 3.9%	14社 1.4%
大企業	52社	32社 61.5%	22社 42.3%	42社 80.8%	18社 34.6%	10社 19.2%	4社 7.7%	2社 3.8%	0社 0.0%	1社 1.9%	2社 3.8%	1社 1.9%	2社 3.8%	0社 0.0%
中小企業	927社	510社 55.0%	422社 45.5%	388社 41.9%	320社 34.5%	264社 28.5%	47社 5.1%	38社 4.1%	45社 4.9%	48社 5.2%	21社 2.3%	9社 1.0%	36社 3.9%	14社 1.5%
うち小規模企業	326社	170社 52.1%	160社 49.1%	85社 26.1%	122社 37.4%	114社 35.0%	19社 5.8%	15社 4.6%	20社 6.1%	13社 4.0%	8社 2.5%	2社 0.6%	8社 2.5%	9社 2.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	17社 56.7%	16社 53.3%	18社 60.0%	11社 36.7%	4社 13.3%	1社 3.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.7%	0社 0.0%
大企業	9社	4社 44.4%	4社 44.4%	6社 66.7%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	21社	13社 61.9%	12社 57.1%	12社 57.1%	6社 28.6%	4社 19.0%	1社 4.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 9.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 9.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表 36 経営改善等を図るための取組内容

問 11. 貴社において経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGsに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1,009社	361社 35.8%	56社 5.6%	289社 28.6%	110社 10.9%	184社 18.2%	114社 11.3%	386社 38.3%	145社 14.4%	46社 4.6%	210社 20.8%	22社 2.2%
建設業	108社	19社 17.6%	5社 4.6%	32社 29.6%	8社 7.4%	27社 25.0%	20社 18.5%	44社 40.7%	11社 10.2%	6社 5.6%	27社 25.0%	2社 1.9%
製造業	63社	39社 61.9%	6社 9.5%	22社 34.9%	12社 19.0%	16社 25.4%	13社 20.6%	24社 38.1%	9社 14.3%	0社 0.0%	10社 15.9%	2社 3.2%
卸売業	110社	68社 59.1%	17社 15.5%	35社 31.8%	14社 12.7%	27社 24.5%	13社 11.8%	37社 33.6%	16社 14.5%	3社 2.7%	13社 11.8%	2社 1.8%
小売業	122社	51社 41.8%	7社 5.7%	31社 25.4%	16社 13.1%	13社 10.7%	9社 7.4%	41社 33.6%	9社 7.4%	8社 6.6%	27社 22.1%	2社 1.6%
金融・保険・不動産業	115社	33社 28.7%	3社 2.6%	27社 23.5%	11社 9.6%	12社 10.4%	7社 6.1%	43社 37.4%	8社 7.0%	6社 5.2%	35社 30.4%	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス業	105社	36社 34.3%	7社 6.7%	29社 27.6%	13社 12.4%	23社 21.9%	12社 11.4%	29社 27.6%	14社 13.3%	7社 6.7%	28社 26.7%	8社 7.6%
運輸業	27社	6社 22.2%	0社 0.0%	7社 25.9%	2社 7.4%	7社 25.9%	6社 22.2%	14社 51.9%	3社 11.1%	2社 7.4%	4社 14.8%	0社 0.0%
情報通信業	28社	14社 50.0%	2社 7.1%	13社 46.4%	4社 14.3%	4社 14.3%	1社 3.6%	9社 32.1%	4社 14.3%	2社 7.1%	2社 7.1%	0社 0.0%
その他サービス業	331社	98社 29.6%	9社 2.7%	93社 28.1%	30社 9.1%	55社 16.6%	33社 10.0%	145社 43.8%	71社 21.5%	12社 3.6%	64社 19.3%	5社 1.5%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	61社	31社 50.8%	7社 11.5%	34社 55.7%	10社 16.4%	26社 42.6%	14社 23.0%	22社 36.1%	12社 19.7%	1社 1.6%	2社 3.3%	0社 0.0%
中小企業	948社	330社 34.8%	49社 5.2%	255社 26.9%	100社 10.5%	158社 16.7%	100社 10.5%	364社 38.4%	133社 14.0%	45社 4.7%	208社 21.9%	22社 2.3%
うち小規模企業	327社	101社 30.9%	9社 2.8%	61社 18.7%	30社 9.2%	24社 7.3%	18社 5.5%	106社 32.4%	28社 8.6%	16社 4.9%	106社 32.4%	15社 4.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	979社	344社 35.1%	52社 5.3%	276社 28.2%	99社 10.1%	170社 17.4%	106社 10.8%	376社 38.4%	138社 14.1%	46社 4.7%	208社 21.2%	22社 2.2%
大企業	52社	25社 48.1%	5社 9.6%	30社 57.7%	6社 11.5%	21社 40.4%	12社 23.1%	18社 34.6%	9社 17.3%	1社 1.9%	2社 3.8%	0社 0.0%
中小企業	927社	319社 34.4%	47社 5.1%	246社 26.5%	93社 10.0%	149社 16.1%	94社 10.1%	358社 38.6%	129社 13.9%	45社 4.9%	206社 22.2%	22社 2.4%
うち小規模企業	326社	101社 31.0%	9社 2.8%	61社 18.7%	30社 9.2%	24社 7.4%	18社 5.5%	106社 32.5%	28社 8.6%	16社 4.9%	105社 32.2%	15社 4.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	17社 56.7%	4社 13.3%	13社 43.3%	11社 36.7%	14社 46.7%	8社 26.7%	10社 33.3%	7社 23.3%	0社 0.0%	2社 6.7%	0社 0.0%
大企業	9社	6社 66.7%	2社 22.2%	4社 44.4%	4社 44.4%	5社 55.6%	2社 22.2%	4社 44.4%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	21社	11社 52.4%	2社 9.5%	9社 42.9%	7社 33.3%	9社 42.9%	6社 28.6%	6社 28.6%	4社 19.0%	0社 0.0%	2社 9.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表 37 物価高騰による経営への影響

問 12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

	企業数	危機的な影響 がある	かなり影響が ある	少しは影響が ある	影響はない	プラスの影響 がある	無回答
全業種	1,009社	50社 5.0%	496社 49.2%	405社 40.1%	42社 4.2%	6社 0.6%	10社 1.0%
建設業	108社	2社 1.9%	57社 52.8%	46社 42.6%	2社 1.9%	0社 0.0%	1社 0.9%
製造業	63社	2社 3.2%	39社 61.9%	21社 33.3%	0社 0.0%	1社 1.6%	0社 0.0%
卸売業	110社	5社 4.5%	57社 51.8%	43社 39.1%	4社 3.6%	1社 0.9%	0社 0.0%
小売業	122社	5社 4.1%	69社 56.6%	43社 35.2%	3社 2.5%	1社 0.8%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	115社	6社 5.2%	37社 32.2%	61社 53.0%	8社 7.0%	1社 0.9%	2社 1.7%
飲食・宿泊サービス業	105社	14社 13.3%	67社 63.8%	23社 21.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.0%
運輸業	27社	1社 3.7%	21社 77.8%	5社 18.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	28社	0社 0.0%	9社 32.1%	12社 42.9%	5社 17.9%	1社 3.6%	1社 3.6%
その他サービス業	331社	15社 4.5%	140社 42.3%	151社 45.6%	20社 6.0%	1社 0.3%	4社 1.2%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	61社	2社 3.3%	29社 47.5%	29社 47.5%	0社 0.0%	1社 1.6%	0社 0.0%
中小企業	948社	48社 5.1%	467社 49.3%	376社 39.7%	42社 4.4%	5社 0.5%	10社 1.1%
うち小規模企業	327社	23社 7.0%	153社 46.8%	129社 39.4%	16社 4.9%	2社 0.6%	4社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	979社	49社 5.0%	481社 49.1%	393社 40.1%	41社 4.2%	6社 0.6%	9社 0.9%
大企業	52社	2社 3.8%	25社 48.1%	24社 46.2%	0社 0.0%	1社 1.9%	0社 0.0%
中小企業	927社	47社 5.1%	456社 49.2%	369社 39.8%	41社 4.4%	5社 0.5%	9社 1.0%
うち小規模企業	326社	23社 7.1%	152社 46.6%	129社 39.6%	16社 4.9%	2社 0.6%	4社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	1社 3.3%	15社 50.0%	12社 40.0%	1社 3.3%	0社 0.0%	1社 3.3%
大企業	9社	0社 0.0%	4社 44.4%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	21社	1社 4.8%	11社 52.4%	7社 33.3%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 38 物価高騰が経営に影響している内容

問 12. (2) 問 12(1)で1~3を選択した方に伺います。物価高騰は、具体的にどのような点で貴社の経営に影響を及ぼしていますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	光熱水費の増加	商品やサービスの仕入れコスト増加	利益率の減少	梱包費・輸送費等の増加	売上・受注の不振や減少	その他	無回答
全業種	951社	662社 69.6%	693社 72.9%	581社 61.1%	361社 38.0%	245社 25.8%	29社 3.0%	5社 0.5%
建設業	105社	53社 50.5%	82社 78.1%	65社 61.9%	26社 24.8%	27社 25.7%	2社 1.9%	2社 1.9%
製造業	62社	51社 82.3%	54社 87.1%	40社 64.5%	47社 75.8%	17社 27.4%	2社 3.2%	1社 1.6%
卸売業	105社	67社 63.8%	87社 82.9%	61社 58.1%	81社 77.1%	30社 28.6%	2社 1.9%	0社 0.0%
小売業	117社	69社 59.0%	100社 85.5%	76社 65.0%	69社 59.0%	46社 39.3%	2社 1.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	104社	74社 71.2%	48社 46.2%	54社 51.9%	15社 14.4%	24社 23.1%	4社 3.8%	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	104社	92社 88.5%	92社 88.5%	74社 71.2%	35社 33.7%	21社 20.2%	1社 1.0%	0社 0.0%
運輸業	27社	21社 77.8%	16社 59.3%	21社 77.8%	4社 14.8%	4社 14.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	21社	12社 57.1%	14社 66.7%	10社 47.6%	6社 28.6%	4社 19.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	306社	223社 72.9%	200社 65.4%	180社 58.8%	78社 25.5%	72社 23.5%	16社 5.2%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	60社	46社 76.7%	49社 81.7%	39社 65.0%	25社 41.7%	9社 15.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	891社	616社 69.1%	644社 72.3%	542社 60.8%	336社 37.7%	236社 26.5%	29社 3.3%	5社 0.6%
うち小規模企業	305社	192社 63.0%	211社 69.2%	166社 54.4%	89社 29.2%	96社 31.5%	16社 5.2%	4社 1.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	923社	640社 69.3%	669社 72.5%	568社 61.5%	347社 37.6%	238社 25.8%	29社 3.1%	5社 0.5%
大企業	51社	40社 78.4%	42社 82.4%	35社 68.6%	21社 41.2%	6社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	872社	600社 68.8%	627社 71.9%	533社 61.1%	326社 37.4%	232社 26.6%	29社 3.3%	5社 0.6%
うち小規模企業	304社	191社 62.8%	210社 69.1%	166社 54.6%	88社 28.9%	95社 31.3%	16社 5.3%	4社 1.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	28社	22社 78.6%	24社 85.7%	13社 46.4%	14社 50.0%	7社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	9社	6社 66.7%	7社 77.8%	4社 44.4%	4社 44.4%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	16社 84.2%	17社 89.5%	9社 47.4%	10社 52.6%	4社 21.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表 39 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

問 12. (3) 貴社の燃料費や原材料費等の諸経費は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

	企業数	0~10%の上昇	11~20%の上昇	21~30%の上昇	31~40%の上昇	41~50%の上昇	51%以上の上昇	変わらない	低下	無回答
全業種	1,009社	349社 34.6%	451社 44.7%	115社 11.4%	21社 2.1%	11社 1.1%	3社 0.3%	40社 4.0%	7社 0.7%	12社 1.2%
建設業	108社	29社 26.9%	56社 51.9%	15社 13.9%	3社 2.8%	2社 1.9%	0社 0.0%	1社 0.9%	0社 0.0%	2社 1.9%
製造業	63社	14社 22.2%	31社 49.2%	13社 20.6%	2社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.2%	1社 1.6%	0社 0.0%
卸売業	110社	45社 40.9%	50社 45.5%	5社 4.5%	1社 0.9%	2社 1.8%	0社 0.0%	6社 5.5%	1社 0.9%	0社 0.0%
小売業	122社	41社 33.6%	58社 47.5%	10社 8.2%	4社 3.3%	1社 0.8%	0社 0.0%	6社 4.9%	1社 0.8%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	115社	46社 40.0%	47社 40.9%	10社 8.7%	2社 1.7%	2社 1.7%	0社 0.0%	5社 4.3%	0社 0.0%	3社 2.6%
飲食・宿泊サービス業	105社	25社 23.8%	56社 53.3%	19社 18.1%	3社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.0%	1社 1.0%
運輸業	27社	9社 33.3%	12社 44.4%	5社 18.5%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	28社	14社 50.0%	3社 10.7%	5社 17.9%	0社 0.0%	1社 3.6%	0社 0.0%	3社 10.7%	0社 0.0%	2社 7.1%
その他サービス業	331社	126社 38.1%	138社 41.7%	33社 10.0%	5社 1.5%	3社 0.9%	3社 0.9%	17社 5.1%	3社 0.9%	3社 0.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	61社	36社 59.0%	17社 27.9%	3社 4.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 4.9%	2社 3.3%	0社 0.0%
中小企業	948社	313社 33.0%	434社 45.8%	112社 11.8%	21社 2.2%	11社 1.2%	3社 0.3%	37社 3.9%	5社 0.5%	12社 1.3%
うち小規模企業	327社	94社 28.7%	147社 45.0%	52社 15.9%	13社 4.0%	4社 1.2%	1社 0.3%	11社 3.4%	1社 0.3%	4社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	979社	337社 34.4%	438社 44.7%	112社 11.4%	21社 2.1%	11社 1.1%	3社 0.3%	40社 4.1%	7社 0.7%	10社 1.0%
大企業	52社	30社 57.7%	14社 26.9%	3社 5.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 5.8%	2社 3.8%	0社 0.0%
中小企業	927社	307社 33.1%	424社 45.7%	109社 11.8%	21社 2.3%	11社 1.2%	3社 0.3%	37社 4.0%	5社 0.5%	10社 1.1%
うち小規模企業	326社	93社 28.5%	147社 45.1%	52社 16.0%	13社 4.0%	4社 1.2%	1社 0.3%	11社 3.4%	1社 0.3%	4社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	12社 40.0%	13社 43.3%	3社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.7%
大企業	9社	6社 66.7%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	21社	6社 28.6%	10社 47.6%	3社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 9.5%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 40 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁

問 12. (4) 問 12(3)で 1~6 を選択した方に伺います。燃料費や原材料費等の諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

	企業数	全て価格転嫁 できている	半分ほどしか 価格転嫁でき ていない	一部しか価格 転嫁できてい ない	ほとんど価格 転嫁できてい ない	全く価格転嫁 できていない	価格転嫁の予 定はない	無回答
全業種	950社	106社 11.2%	170社 17.9%	308社 32.4%	213社 22.4%	106社 11.2%	38社 4.0%	9社 0.9%
建設業	105社	26社 24.8%	24社 22.9%	35社 33.3%	12社 11.4%	5社 4.8%	1社 1.0%	2社 1.9%
製造業	60社	14社 23.3%	17社 28.3%	21社 35.0%	7社 11.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.7%
卸売業	103社	20社 19.4%	28社 27.2%	35社 34.0%	16社 15.5%	3社 2.9%	1社 1.0%	0社 0.0%
小売業	114社	13社 11.4%	21社 18.4%	33社 28.9%	25社 21.9%	17社 14.9%	4社 3.5%	1社 0.9%
金融・保険・不動産業	107社	9社 8.4%	13社 12.1%	24社 22.4%	33社 30.8%	18社 16.8%	8社 7.5%	2社 1.9%
飲食・宿泊サービス業	103社	5社 4.9%	28社 27.2%	39社 37.9%	20社 19.4%	10社 9.7%	1社 1.0%	0社 0.0%
運輸業	27社	0社 0.0%	5社 18.5%	14社 51.9%	7社 25.9%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	23社	2社 8.7%	2社 8.7%	7社 30.4%	6社 26.1%	4社 17.4%	2社 8.7%	0社 0.0%
その他サービス業	308社	17社 5.5%	32社 10.4%	100社 32.5%	87社 28.2%	48社 15.6%	21社 6.8%	3社 1.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	56社	4社 7.1%	17社 30.4%	16社 28.6%	10社 17.9%	5社 8.9%	3社 5.4%	1社 1.8%
中小企業	894社	102社 11.4%	153社 17.1%	292社 32.7%	203社 22.7%	101社 11.3%	35社 3.9%	8社 0.9%
うち小規模企業	311社	42社 13.5%	39社 12.5%	93社 29.9%	72社 23.2%	50社 16.1%	12社 3.9%	3社 1.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	922社	104社 11.3%	161社 17.5%	298社 32.3%	210社 22.8%	102社 11.1%	38社 4.1%	9社 1.0%
大企業	47社	4社 8.5%	14社 29.8%	13社 27.7%	10社 21.3%	2社 4.3%	3社 6.4%	1社 2.1%
中小企業	875社	100社 11.4%	147社 16.8%	285社 32.6%	200社 22.9%	100社 11.4%	35社 4.0%	8社 0.9%
うち小規模企業	310社	41社 13.2%	39社 12.6%	93社 30.0%	72社 23.2%	50社 16.1%	12社 3.9%	3社 1.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	28社	2社 7.1%	9社 32.1%	10社 35.7%	3社 10.7%	4社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	9社	0社 0.0%	3社 33.3%	3社 33.3%	0社 0.0%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	2社 10.5%	6社 31.6%	7社 36.8%	3社 15.8%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 41 価格転嫁を思うように実施できない理由

問 12. (5) 問 12 (4)で 2~5 を選択した方に伺います。価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか
(当てはまるもの全て)

	企業数	競合他社との 価格競争	取引先との交 渉が困難	取引先との長 期契約締結済 み	コスト上昇 ペースが速く 転嫁が追いつ かない	自社で価格改 定ができる業 種ではない	その他	無回答
全業種	797社	397社 49.8%	263社 33.0%	104社 13.0%	307社 38.5%	227社 28.5%	37社 4.6%	17社 2.1%
建設業	76社	39社 51.3%	26社 34.2%	9社 11.8%	26社 34.2%	18社 23.7%	5社 6.6%	0社 0.0%
製造業	45社	25社 55.6%	20社 44.4%	7社 15.6%	26社 57.8%	4社 8.9%	2社 4.4%	2社 4.4%
卸売業	82社	62社 75.6%	30社 36.6%	13社 15.9%	46社 56.1%	16社 19.5%	2社 2.4%	0社 0.0%
小売業	96社	61社 63.5%	25社 26.0%	5社 5.2%	29社 30.2%	29社 30.2%	2社 2.1%	1社 1.0%
金融・保険・不動産業	88社	27社 30.7%	28社 31.8%	17社 19.3%	28社 31.8%	39社 44.3%	6社 6.8%	2社 2.3%
飲食・宿泊サービス業	97社	58社 59.8%	19社 19.6%	1社 1.0%	51社 52.6%	10社 10.3%	12社 12.4%	5社 5.2%
運輸業	27社	14社 51.9%	10社 37.0%	2社 7.4%	15社 55.6%	8社 29.6%	1社 3.7%	1社 3.7%
情報通信業	19社	7社 36.8%	12社 63.2%	1社 5.3%	3社 15.8%	4社 21.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	267社	104社 39.0%	93社 34.8%	49社 18.4%	83社 31.1%	99社 37.1%	7社 2.6%	6社 2.2%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	48社	28社 58.3%	18社 37.5%	8社 16.7%	17社 35.4%	12社 25.0%	4社 8.3%	1社 2.1%
中小企業	749社	369社 49.3%	245社 32.7%	96社 12.8%	290社 38.7%	215社 28.7%	33社 4.4%	16社 2.1%
うち小規模企業	254社	115社 45.3%	81社 31.9%	29社 11.4%	96社 37.8%	70社 27.6%	14社 5.5%	9社 3.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	771社	379社 49.2%	253社 32.8%	101社 13.1%	299社 38.8%	223社 28.9%	34社 4.4%	17社 2.2%
大企業	39社	22社 56.4%	14社 35.9%	7社 17.9%	16社 41.0%	9社 23.1%	3社 7.7%	1社 2.6%
中小企業	732社	357社 48.8%	239社 32.7%	94社 12.8%	283社 38.7%	214社 29.2%	31社 4.2%	16社 2.2%
うち小規模企業	254社	115社 45.3%	81社 31.9%	29社 11.4%	96社 37.8%	70社 27.6%	14社 5.5%	9社 3.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	26社	18社 69.2%	10社 38.5%	3社 11.5%	8社 30.8%	4社 15.4%	3社 11.5%	0社 0.0%
大企業	9社	6社 66.7%	4社 44.4%	1社 11.1%	1社 11.1%	3社 33.3%	1社 11.1%	0社 0.0%
中小企業	17社	12社 70.6%	6社 35.3%	2社 11.8%	7社 41.2%	1社 5.9%	2社 11.8%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表 42 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組

問 12. (6) 物価高騰に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品・サービスの販売価格への転嫁	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	新商品・新サービスへの転換	事業の縮小	資金の増額・インフレ手当の支給	省エネルギー設備の導入	その他	対策していない(検討していない)
全業種	1,009社	480社 47.6%	179社 17.7%	416社 41.2%	113社 11.2%	420社 41.6%	105社 10.4%	134社 13.3%	75社 7.4%	236社 23.4%	85社 8.4%	12社 1.2%	93社 9.2%
建設業	108社	47社 43.5%	15社 13.9%	60社 55.6%	16社 14.8%	37社 34.3%	10社 9.3%	6社 5.6%	7社 6.5%	33社 30.6%	6社 5.6%	4社 3.7%	5社 4.6%
製造業	63社	45社 71.4%	12社 19.0%	33社 52.4%	9社 14.3%	27社 42.9%	4社 6.3%	15社 23.8%	3社 4.8%	19社 30.2%	12社 19.0%	0社 0.0%	2社 3.2%
卸売業	110社	81社 73.6%	25社 22.7%	57社 51.8%	21社 19.1%	45社 40.9%	3社 2.7%	22社 20.0%	3社 2.7%	29社 26.4%	11社 10.0%	0社 0.0%	1社 0.9%
小売業	122社	66社 54.1%	18社 14.8%	43社 35.2%	10社 8.2%	61社 50.0%	17社 13.9%	19社 15.6%	11社 9.0%	16社 13.1%	7社 5.7%	2社 1.6%	12社 9.8%
金融・保険・不動産業	115社	28社 24.3%	12社 10.4%	31社 27.0%	9社 7.8%	38社 33.0%	6社 5.2%	11社 9.6%	10社 8.7%	24社 20.9%	10社 8.7%	2社 1.7%	23社 20.0%
飲食・宿泊サービス業	105社	68社 64.8%	48社 45.7%	34社 32.4%	3社 2.9%	48社 45.7%	20社 19.0%	23社 21.9%	9社 8.6%	20社 19.0%	16社 15.2%	2社 1.9%	3社 2.9%
運輸業	27社	14社 51.9%	4社 14.8%	20社 74.1%	7社 25.9%	14社 51.9%	2社 7.4%	2社 7.4%	4社 14.8%	10社 37.0%	3社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	28社	9社 32.1%	1社 3.6%	14社 50.0%	2社 7.1%	8社 28.6%	1社 3.6%	4社 14.3%	0社 0.0%	8社 28.6%	1社 3.6%	0社 0.0%	5社 17.9%
その他サービス業	331社	122社 36.9%	44社 13.3%	124社 37.5%	36社 10.9%	142社 42.9%	42社 12.7%	32社 9.7%	28社 8.5%	77社 23.3%	19社 5.7%	2社 0.6%	42社 12.7%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	61社	41社 67.2%	11社 18.0%	35社 57.4%	4社 6.6%	35社 57.4%	6社 9.8%	9社 14.8%	0社 0.0%	24社 39.3%	8社 13.1%	0社 0.0%	1社 1.6%
中小企業	948社	439社 46.3%	168社 17.7%	381社 40.2%	109社 11.5%	385社 40.6%	99社 10.4%	125社 13.2%	75社 7.9%	212社 22.4%	77社 8.1%	12社 1.3%	92社 9.7%
うち小規模企業	327社	129社 39.4%	64社 19.6%	109社 33.3%	26社 8.0%	111社 33.9%	20社 6.1%	45社 13.8%	32社 9.8%	44社 13.5%	22社 6.7%	5社 1.5%	48社 14.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	979社	458社 46.8%	171社 17.5%	401社 41.0%	111社 11.3%	405社 41.4%	104社 10.6%	127社 13.0%	74社 7.6%	230社 23.5%	81社 8.3%	12社 1.2%	92社 9.4%
大企業	52社	36社 69.2%	9社 17.3%	28社 53.8%	4社 7.7%	31社 59.6%	5社 9.6%	8社 15.4%	0社 0.0%	21社 40.4%	7社 13.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	927社	422社 45.5%	162社 17.5%	373社 40.2%	107社 11.5%	374社 40.3%	99社 10.7%	119社 12.8%	74社 8.0%	209社 22.5%	74社 8.0%	12社 1.3%	92社 9.9%
うち小規模企業	326社	128社 39.3%	63社 19.3%	109社 33.4%	26社 8.0%	111社 34.0%	20社 6.1%	45社 13.8%	31社 9.5%	44社 13.5%	22社 6.7%	5社 1.5%	48社 14.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	22社 73.3%	8社 26.7%	15社 50.0%	2社 6.7%	15社 50.0%	1社 3.3%	7社 23.3%	1社 3.3%	6社 20.0%	4社 13.3%	0社 0.0%	1社 3.3%
大企業	9社	5社 55.6%	2社 22.2%	7社 77.8%	0社 0.0%	4社 44.4%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	3社 33.3%	1社 11.1%	0社 0.0%	1社 11.1%
中小企業	21社	17社 81.0%	6社 28.6%	8社 38.1%	2社 9.5%	11社 52.4%	0社 0.0%	6社 28.6%	1社 4.8%	3社 14.3%	3社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表 43 人手不足の状況について

問 13. 貴社における業務に対して、どの程度人手が足りていない状況ですか。

	企業数	若干足りて いない	かなり足り ていない	全く足りて いない	人手は不足 していない	無回答
全業種	1,009社	432社 42.8%	215社 21.3%	15社 1.5%	331社 32.8%	16社 1.6%
建設業	108社	47社 43.5%	40社 37.0%	4社 3.7%	14社 13.0%	3社 2.8%
製造業	63社	34社 54.0%	9社 14.3%	0社 0.0%	20社 31.7%	0社 0.0%
卸売業	110社	59社 53.6%	18社 16.4%	0社 0.0%	33社 30.0%	0社 0.0%
小売業	122社	52社 42.6%	14社 11.5%	1社 0.8%	54社 44.3%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	115社	31社 27.0%	10社 8.7%	1社 0.9%	69社 60.0%	4社 3.5%
飲食・宿泊サービス業	105社	39社 37.1%	26社 24.8%	2社 1.9%	35社 33.3%	3社 2.9%
運輸業	27社	9社 33.3%	14社 51.9%	1社 3.7%	3社 11.1%	0社 0.0%
情報通信業	28社	17社 60.7%	5社 17.9%	3社 10.7%	2社 7.1%	1社 3.6%
その他サービス業	331社	144社 43.5%	79社 23.9%	3社 0.9%	101社 30.5%	4社 1.2%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	61社	41社 67.2%	17社 27.9%	0社 0.0%	3社 4.9%	0社 0.0%
中小企業	948社	391社 41.2%	198社 20.9%	15社 1.6%	328社 34.6%	16社 1.7%
うち小規模企業	327社	92社 28.1%	57社 17.4%	5社 1.5%	163社 49.8%	10社 3.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	979社	420社 42.9%	202社 20.6%	15社 1.5%	326社 33.3%	16社 1.6%
大企業	52社	36社 69.2%	14社 26.9%	0社 0.0%	2社 3.8%	0社 0.0%
中小企業	927社	384社 41.4%	188社 20.3%	15社 1.6%	324社 35.0%	16社 1.7%
うち小規模	326社	92社 28.2%	57社 17.5%	5社 1.5%	162社 49.7%	10社 3.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	12社 40.0%	13社 43.3%	0社 0.0%	5社 16.7%	0社 0.0%
大企業	9社	5社 55.6%	3社 33.3%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%
中小企業	21社	7社 33.3%	10社 47.6%	0社 0.0%	4社 19.0%	0社 0.0%
うち小規模	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 44 人手不足の原因

問 13. (2) 問 13 の (1) で 4. 「人手は不足していない」以外を選択した方に伺います。

貴社において、人手が不足している原因は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	新規の人材獲得が困難 (求人に応募がない)	新規の人材獲得が困難 (市外・道外への人材の流出)	従業員の離職の増加	事業の拡大 (事業所の 新設や受 注・販売量 の増加等)	必要なスキルや資格・ 知識を持った人材が おらず、配置 転換で調整 ができない	省力化・合 理化(機械 化、自動 化、IT・AI の活用等) ができない	業務プロセ スの見直し ができない	配置転換を 希望しない 又は対応で きない従業 員の増加	出産・育 児・介護の ための休職 者・短時間 勤務者の増 加	その他	無回答
全業種	662社	393社 59.4%	42社 6.3%	147社 22.2%	97社 14.7%	221社 33.4%	81社 12.2%	64社 9.7%	53社 8.0%	50社 7.6%	17社 2.6%	97社 14.7%
建設業	91社	59社 64.8%	8社 8.8%	15社 16.5%	10社 11.0%	27社 29.7%	10社 11.0%	8社 8.8%	3社 3.3%	1社 1.1%	2社 2.2%	21社 23.1%
製造業	43社	31社 72.1%	1社 2.3%	12社 27.9%	8社 18.6%	13社 30.2%	9社 20.9%	5社 11.6%	2社 4.7%	4社 9.3%	0社 0.0%	2社 4.7%
卸売業	77社	48社 62.3%	9社 11.7%	11社 14.3%	15社 19.5%	26社 33.8%	11社 14.3%	11社 14.3%	9社 11.7%	10社 13.0%	4社 5.2%	8社 10.4%
小売業	67社	37社 55.2%	1社 1.5%	14社 20.9%	12社 17.9%	26社 38.8%	7社 10.4%	4社 6.0%	3社 4.5%	7社 10.4%	1社 1.5%	9社 13.4%
金融・保険・不動産業	42社	20社 47.6%	2社 4.8%	6社 14.3%	6社 14.3%	16社 38.1%	4社 9.5%	5社 11.9%	5社 11.9%	4社 9.5%	2社 4.8%	5社 11.9%
飲食・宿泊サービス業	67社	40社 59.7%	5社 7.5%	18社 26.9%	9社 13.4%	12社 17.9%	7社 10.4%	7社 10.4%	7社 10.4%	8社 11.9%	2社 3.0%	12社 17.9%
運輸業	24社	19社 79.2%	2社 8.3%	10社 41.7%	3社 12.5%	8社 33.3%	3社 12.5%	3社 12.5%	5社 20.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 16.7%
情報通信業	25社	8社 32.0%	1社 4.0%	7社 28.0%	9社 36.0%	13社 52.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	4社 16.0%
その他サービス業	226社	131社 58.0%	13社 5.8%	54社 23.9%	25社 11.1%	80社 35.4%	30社 13.3%	20社 8.8%	16社 7.1%	15社 6.6%	6社 2.7%	32社 14.2%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	58社	36社 62.1%	4社 6.9%	23社 39.7%	17社 29.3%	24社 41.4%	15社 25.9%	9社 15.5%	7社 12.1%	8社 13.8%	0社 0.0%	5社 8.6%
中小企業	604社	357社 59.1%	38社 6.3%	124社 20.5%	80社 13.2%	197社 32.6%	66社 10.9%	55社 9.1%	46社 7.6%	42社 7.0%	17社 2.8%	92社 15.2%
うち小規模企業	154社	78社 50.6%	13社 8.4%	17社 11.0%	18社 11.7%	53社 34.4%	19社 12.3%	19社 12.3%	5社 3.2%	4社 2.6%	7社 4.5%	29社 18.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	637社	379社 59.5%	40社 6.3%	140社 22.0%	91社 14.3%	212社 33.3%	79社 12.4%	60社 9.4%	51社 8.0%	46社 7.2%	17社 2.7%	94社 14.8%
大企業	50社	34社 68.0%	4社 8.0%	21社 42.0%	14社 28.0%	19社 38.0%	14社 28.0%	9社 18.0%	7社 14.0%	8社 16.0%	0社 0.0%	3社 6.0%
中小企業	587社	345社 58.8%	36社 6.1%	119社 20.3%	77社 13.1%	193社 32.9%	65社 11.1%	51社 8.7%	44社 7.5%	38社 6.5%	17社 2.9%	91社 15.5%
うち小規模企業	154社	78社 50.6%	13社 8.4%	17社 11.0%	18社 11.7%	53社 34.4%	19社 12.3%	19社 12.3%	5社 3.2%	4社 2.6%	7社 4.5%	29社 18.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	14社 56.0%	2社 8.0%	7社 28.0%	6社 24.0%	9社 36.0%	2社 8.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	3社 12.0%
大企業	8社	2社 25.0%	0社 0.0%	2社 25.0%	3社 37.5%	5社 62.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 25.0%
中小企業	17社	12社 70.6%	2社 11.8%	5社 29.4%	3社 17.6%	4社 23.5%	1社 5.9%	4社 23.5%	2社 11.8%	4社 23.5%	0社 0.0%	1社 5.9%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表 45 人手不足による経営への影響

問 13. (3) 問 13 の (1) で 4. 「人手は不足していない」以外を選択した方に伺います(当てはまるもの全て)。
 人手不足による経営への影響は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	既存事業の縮小	既存事業の運営への影響(対応の遅れや製品・サービスの品質の低下等)	既存事業の拡大が困難	技術・ノウハウの伝承が困難	新規事業の実施が困難	抜本的な業務プロセスの見直し	省力化・合理化(機械化、自動化、IT・AIの活用)への投資の拡大	外部委託の促進	特になし	その他	無回答
全業種	662社	123社 18.6%	258社 39.0%	276社 41.7%	205社 31.0%	135社 20.4%	74社 11.2%	73社 11.0%	103社 15.6%	21社 3.2%	6社 0.9%	102社 15.4%
建設業	91社	12社 13.2%	24社 26.4%	48社 52.7%	35社 38.5%	13社 14.3%	9社 9.9%	9社 9.9%	15社 16.5%	2社 2.2%	0社 0.0%	20社 22.0%
製造業	43社	4社 9.3%	20社 46.5%	18社 41.9%	22社 51.2%	13社 30.2%	6社 14.0%	7社 16.3%	5社 11.6%	2社 4.7%	2社 4.7%	3社 7.0%
卸売業	77社	13社 16.9%	21社 27.3%	31社 40.3%	22社 28.6%	21社 27.3%	11社 14.3%	13社 16.9%	9社 11.7%	2社 2.6%	1社 1.3%	18社 23.4%
小売業	67社	12社 17.9%	34社 50.7%	23社 34.3%	22社 32.8%	18社 26.9%	9社 13.4%	9社 13.4%	6社 9.0%	0社 0.0%	1社 1.5%	8社 11.9%
金融・保険・不動産業	42社	8社 19.0%	17社 40.5%	23社 54.8%	12社 28.6%	14社 33.3%	4社 9.5%	6社 14.3%	6社 14.3%	3社 7.1%	0社 0.0%	5社 11.9%
飲食・宿泊サービス業	67社	20社 29.9%	30社 44.8%	21社 31.3%	15社 22.4%	12社 17.9%	5社 7.5%	5社 7.5%	9社 13.4%	1社 1.5%	1社 1.5%	12社 17.9%
運輸業	24社	3社 12.5%	8社 33.3%	12社 50.0%	7社 29.2%	4社 16.7%	6社 25.0%	1社 4.2%	5社 20.8%	1社 4.2%	0社 0.0%	6社 25.0%
情報通信業	25社	2社 8.0%	8社 32.0%	13社 52.0%	8社 32.0%	10社 40.0%	3社 12.0%	4社 16.0%	6社 24.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	2社 8.0%
その他サービス業	226社	49社 21.7%	96社 42.5%	87社 38.5%	62社 27.4%	30社 13.3%	21社 9.3%	22社 9.7%	42社 18.6%	8社 3.5%	1社 0.4%	28社 12.4%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	58社	8社 13.8%	27社 46.6%	24社 41.4%	21社 36.2%	13社 22.4%	15社 25.9%	17社 29.3%	11社 19.0%	2社 3.4%	0社 0.0%	4社 6.9%
中小企業	604社	115社 19.0%	231社 38.2%	252社 41.7%	184社 30.5%	122社 20.2%	59社 9.8%	56社 9.3%	92社 15.2%	19社 3.1%	6社 1.0%	98社 16.2%
うち小規模企業	154社	25社 16.2%	50社 32.5%	69社 44.8%	48社 31.2%	32社 20.8%	14社 9.1%	11社 7.1%	15社 9.7%	5社 3.2%	2社 1.3%	33社 21.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	637社	120社 18.8%	247社 38.8%	265社 41.6%	192社 30.1%	131社 20.6%	70社 11.0%	71社 11.1%	95社 14.9%	20社 3.1%	6社 0.9%	101社 15.9%
大企業	50社	8社 16.0%	24社 48.0%	20社 40.0%	16社 32.0%	11社 22.0%	13社 26.0%	16社 32.0%	8社 16.0%	2社 4.0%	0社 0.0%	4社 8.0%
中小企業	587社	112社 19.1%	223社 38.0%	245社 41.7%	176社 30.0%	120社 20.4%	57社 9.7%	55社 9.4%	87社 14.8%	18社 3.1%	6社 1.0%	97社 16.5%
うち小規模企業	154社	25社 16.2%	50社 32.5%	69社 44.8%	48社 31.2%	32社 20.8%	14社 9.1%	11社 7.1%	15社 9.7%	5社 3.2%	2社 1.3%	33社 21.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	3社 12.0%	11社 44.0%	11社 44.0%	13社 52.0%	4社 16.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	8社 32.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	1社 4.0%
大企業	8社	0社 0.0%	3社 37.5%	4社 50.0%	5社 62.5%	2社 25.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	3社 37.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	17社	3社 17.6%	8社 47.1%	7社 41.2%	8社 47.1%	2社 11.8%	2社 11.8%	1社 5.9%	5社 29.4%	1社 5.9%	0社 0.0%	1社 5.9%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表 46 多様な人材の活躍に向けて

問 13. (4) 多様な人材の活躍に向けてどのような人材の活躍の場を広げたいと考えていますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	女性	高齢者	外国人	障がい者	特に考えていない	その他	無回答
全業種	1,009社	503社 49.9%	316社 31.3%	145社 14.4%	95社 9.4%	368社 36.5%	21社 2.1%	38社 3.8%
建設業	108社	53社 49.1%	36社 33.3%	17社 15.7%	6社 5.6%	33社 30.6%	7社 6.5%	5社 4.6%
製造業	63社	31社 49.2%	20社 31.7%	13社 20.6%	8社 12.7%	20社 31.7%	1社 1.6%	3社 4.8%
卸売業	110社	50社 45.5%	39社 35.5%	13社 11.8%	11社 10.0%	45社 40.9%	1社 0.9%	2社 1.8%
小売業	122社	57社 46.7%	37社 30.3%	16社 13.1%	10社 8.2%	46社 37.7%	5社 4.1%	2社 1.6%
金融・保険・不動産業	115社	44社 38.3%	28社 24.3%	5社 4.3%	8社 7.0%	56社 48.7%	1社 0.9%	7社 6.1%
飲食・宿泊サービス業	105社	58社 55.2%	30社 28.6%	32社 30.5%	15社 14.3%	25社 23.8%	2社 1.9%	7社 6.7%
運輸業	27社	21社 77.8%	10社 37.0%	7社 25.9%	2社 7.4%	4社 14.8%	1社 3.7%	1社 3.7%
情報通信業	28社	18社 64.3%	10社 35.7%	4社 14.3%	3社 10.7%	6社 21.4%	0社 0.0%	1社 3.6%
その他サービス業	331社	171社 51.7%	106社 32.0%	38社 11.5%	32社 9.7%	133社 40.2%	3社 0.9%	10社 3.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	61社	46社 75.4%	43社 70.5%	21社 34.4%	27社 44.3%	4社 6.6%	1社 1.6%	0社 0.0%
中小企業	948社	457社 48.2%	273社 28.8%	124社 13.1%	68社 7.2%	364社 38.4%	20社 2.1%	38社 4.0%
うち小規模企業	327社	113社 34.6%	63社 19.3%	21社 6.4%	10社 3.1%	171社 52.3%	11社 3.4%	18社 5.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	979社	485社 49.5%	305社 31.2%	134社 13.7%	88社 9.0%	362社 37.0%	21社 2.1%	37社 3.8%
大企業	52社	40社 76.9%	38社 73.1%	18社 34.6%	25社 48.1%	3社 5.8%	1社 1.9%	0社 0.0%
中小企業	927社	445社 48.0%	267社 28.8%	116社 12.5%	63社 6.8%	359社 38.7%	20社 2.2%	37社 4.0%
うち小規模企業	326社	113社 34.7%	63社 19.3%	21社 6.4%	10社 3.1%	170社 52.1%	11社 3.4%	18社 5.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	30社	18社 60.0%	11社 36.7%	11社 36.7%	7社 23.3%	6社 20.0%	0社 0.0%	1社 3.3%
大企業	9社	6社 66.7%	5社 55.6%	3社 33.3%	2社 22.2%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	21社	12社 57.1%	6社 28.6%	8社 38.1%	5社 23.8%	5社 23.8%	0社 0.0%	1社 4.8%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表 47 人手不足解消のために必要な行政の支援

問 13. (5) 人材確保や人手不足解消のために必要な行政の支援は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	業界のイメージの向上	自社の知名度向上に資する広報	就職誌や就職サイトへの掲載費用の負担	SNS等を活用した採用ノウハウの強化支援	従業員の賃金の引き上げに係る支援	働き方改革に取り組むための相談窓口の常設	働き方改革に取り組むためのセミナーや出前講座の開催	働き方改革に取り組むための専門家派遣によるコンサルティング支援	働き方改革に取り組むための専門家の派遣によるコンサルティング支援	学生との交流の構築	業務の省力化・合理化に係るノウハウの提供や費用の負担	教育訓練・能力開発(リスキリング)に係るノウハウの提供や費用の負担	その他
全業種	1,009社	361社 35.8%	198社 19.6%	320社 31.7%	140社 13.9%	582社 57.7%	65社 6.4%	50社 5.0%	56社 5.6%	122社 12.1%	224社 22.2%	221社 21.9%	41社 4.1%	
建設業	108社	56社 51.9%	19社 17.6%	41社 38.0%	13社 12.0%	66社 61.1%	9社 8.3%	4社 3.7%	3社 2.8%	16社 14.8%	21社 19.4%	28社 25.9%	7社 6.5%	
製造業	63社	22社 34.9%	15社 23.8%	20社 31.7%	8社 12.7%	35社 55.6%	1社 1.6%	3社 4.8%	2社 3.2%	7社 11.1%	12社 19.0%	12社 19.0%	2社 3.2%	
卸売業	110社	29社 26.4%	27社 24.5%	40社 36.4%	10社 9.1%	57社 51.8%	8社 7.3%	5社 4.5%	4社 3.6%	14社 12.7%	35社 31.8%	25社 22.7%	2社 1.8%	
小売業	122社	32社 26.2%	22社 18.0%	33社 27.0%	17社 13.9%	71社 58.2%	6社 4.9%	2社 1.6%	7社 5.7%	12社 9.8%	29社 23.8%	27社 22.1%	3社 2.5%	
金融・保険・不動産業	115社	28社 24.3%	21社 18.3%	21社 18.3%	20社 17.4%	50社 43.5%	8社 7.0%	4社 3.5%	9社 7.8%	6社 5.2%	26社 22.6%	26社 22.6%	9社 7.8%	
飲食・宿泊サービス業	105社	37社 35.2%	18社 17.1%	39社 37.1%	19社 18.1%	63社 60.0%	9社 8.6%	6社 5.7%	7社 6.7%	16社 15.2%	19社 18.1%	19社 18.1%	6社 5.7%	
運輸業	27社	17社 63.0%	7社 25.9%	12社 44.4%	3社 11.1%	20社 74.1%	3社 11.1%	2社 7.4%	1社 3.7%	5社 18.5%	2社 7.4%	2社 7.4%	0社 0.0%	
情報通信業	28社	6社 21.4%	8社 28.6%	12社 42.9%	4社 14.3%	18社 64.3%	3社 10.7%	3社 10.7%	2社 7.1%	6社 21.4%	4社 14.3%	9社 32.1%	1社 3.6%	
その他サービス業	331社	134社 40.5%	61社 18.4%	102社 30.8%	46社 13.9%	202社 61.0%	18社 5.4%	21社 6.3%	21社 6.3%	40社 12.1%	76社 23.0%	73社 22.1%	11社 3.3%	
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	
大企業	61社	33社 54.1%	23社 37.7%	29社 47.5%	13社 21.3%	47社 77.0%	3社 4.9%	4社 6.6%	9社 14.8%	20社 32.8%	24社 39.3%	18社 29.5%	0社 0.0%	
中小企業	948社	328社 34.6%	175社 18.5%	291社 30.7%	127社 13.4%	535社 56.4%	62社 6.5%	46社 4.9%	47社 5.0%	102社 10.8%	200社 21.1%	203社 21.4%	41社 4.3%	
うち小規模企業	327社	98社 30.0%	44社 13.5%	62社 19.0%	38社 11.6%	141社 43.1%	20社 6.1%	9社 2.8%	15社 4.6%	25社 7.6%	58社 17.7%	58社 17.7%	20社 6.1%	
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	
市内企業	979社	346社 35.3%	191社 19.5%	301社 30.7%	133社 13.6%	563社 57.5%	64社 6.5%	49社 5.0%	53社 5.4%	112社 11.4%	217社 22.2%	214社 21.9%	41社 4.2%	
大企業	52社	28社 53.8%	20社 38.5%	25社 48.1%	11社 21.2%	42社 80.8%	3社 5.8%	4社 7.7%	8社 15.4%	16社 30.8%	21社 40.4%	15社 28.8%	0社 0.0%	
中小企業	927社	318社 34.3%	171社 18.4%	276社 29.8%	122社 13.2%	521社 56.2%	61社 6.6%	45社 4.9%	45社 4.9%	96社 10.4%	196社 21.1%	199社 21.5%	41社 4.4%	
うち小規模企業	326社	98社 30.1%	44社 13.5%	62社 19.0%	38社 11.7%	141社 43.3%	20社 6.1%	9社 2.8%	15社 4.6%	25社 7.7%	58社 17.8%	58社 17.8%	20社 6.1%	
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	
市外企業	30社	15社 50.0%	7社 23.3%	19社 63.3%	7社 23.3%	19社 63.3%	1社 3.3%	1社 3.3%	3社 10.0%	10社 33.3%	7社 23.3%	7社 23.3%	0社 0.0%	
大企業	9社	5社 55.6%	3社 33.3%	4社 44.4%	2社 22.2%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%	4社 44.4%	3社 33.3%	3社 33.3%	0社 0.0%	
中小企業	21社	10社 47.6%	4社 19.0%	15社 71.4%	5社 23.8%	14社 66.7%	1社 4.8%	1社 4.8%	2社 9.5%	6社 28.6%	4社 19.0%	4社 19.0%	0社 0.0%	
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel211-2352)

この欄は記入しないでください

整理番号		
市内	市外	
1	2	
大	中小	小
1	2	3

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.R5下期(R5.10月～R6.3月)のうち、**R6.3月の状況については、見込みでご回答ください。**
- 5.**太線の枠内にご記入ください。**
- 6.**令和6年2月20日(火)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送してください。

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名 連絡先	Tel	-	-
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業			
事業内容				
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市内 市外	
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字	うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	

【札幌市内の景気】	【回答欄】
問1. (1) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)は、R5年度上期(R5年4月～R5年9月)に比べ 1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明	<input type="checkbox"/>
(2) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)は、R5年度下期(R5年10月～R6年3月)に比べ 1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明	<input type="checkbox"/>
【貴社の属する業界の景気】	
問2. (1) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)は、R5年度上期(R5年4月～R5年9月)に比べ 1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明	<input type="checkbox"/>
(2) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)は、R5年度下期(R5年10月～R6年3月)に比べ 1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明	<input type="checkbox"/>
【貴社の経営状況】	
問3. (1) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R4年10月～R5年3月)に比べ 1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない 4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している	<input type="checkbox"/>
(2) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)の貴社の経営は、前年度同期(R5年4月～R5年9月)に比べ 1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない 4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し	<input type="checkbox"/>
【貴社の売上高(生産高)】	
問4. (1) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)は、前年度同期(R4年10月～R5年3月)に比べ 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している	<input type="checkbox"/>
(2) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)は、前年度同期(R5年4月～R5年9月)に比べ 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し	<input type="checkbox"/>
【貴社の経常利益】	
問5. (1) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)は、前年度同期(R4年10月～R5年3月)に比べ 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している	<input type="checkbox"/>
(2) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)は、前年度同期(R5年4月～R5年9月)に比べ 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し	<input type="checkbox"/>

【貴社の資金繰り】

問6. R5年度下期(R5年10月～R6年3月)の貴社の資金繰りは

- 1. 楽である
- 2. どちらでもない
- 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(R5年2月～R6年1月)に

- 1. 投資した
- 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

- 1. 設備の更新・改修
- 2. 売上(生産)能力拡大
- 3. 経営多角化
- 4. 研究開発
- 5. 合理化・省力化
- 6. その他

(3) 今後1年間(R6年2月～R7年1月)に

- 1. 投資する
- 2. しない

(4) 投資する主な理由は

- 1. 設備の更新・改修
- 2. 売上(生産)能力拡大
- 3. 経営多角化
- 4. 研究開発
- 5. 合理化・省力化
- 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) R6年3月末現在は、前年同月(R5年3月末)に比べ

- 1. 増加する見込み
- 2. 横ばい
- 3. 減少する見込み

(2) R6年9月末現在は、前年同月(R5年9月末)に比べ

- 1. 増加する見通し
- 2. 横ばい
- 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

- 1. 確保できている
- 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
- 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
- 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)
- 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

- 1. 売上不振
- 2. 収益率の低下
- 3. 諸経費の増加
- 4. 人手不足
- 5. 販売価格の下落
- 6. 仕入価格の上昇
- 7. 設備不足
- 8. 売掛金の回収難
- 9. 資金調達難
- 10. 在庫過剰
- 11. 情報不足
- 12. その他(具体的に)

【経営改善等に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。

- 1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
- 2. 海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)
- 3. DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)
- 4. クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化
- 5. SDGs※に資する企業活動
- 6. 脱炭素に資する企業活動
(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)
- 7. 同業種・異業種の企業との連携
- 8. 教育・研究機関との連携
- 9. 特に取り組むつもりはない
- 10. その他()

※ SDGs:2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

【トレンド・ピック 質問項目(特定質問項目) ①物価高騰の影響について】

ウクライナ情勢の悪化等により物価が高騰し、全国的に消費者や企業への影響が長期化している状況です。市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

- 1. 危機的な影響がある
- 2. かなり影響がある
- 3. 少しは影響がある
- 4. 影響はない
- 5. プラスの影響がある

--

(2) 問12(1)で1～3を選択した方に伺います。物価高騰は、具体的にどのような点で貴社の経営に影響を及ぼしていますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 商品やサービスの仕入れコスト増加
- 2. 光熱水費の増加
- 3. 梱包費・運送費等の増加
- 4. 利益率の減少
- 5. 売上・受注の不振や減少
- 6. その他()

(3) 貴社の燃料費や原材料費等の諸経費は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

- 1. 0～10%の上昇
- 2. 11～20%の上昇
- 3. 21～30%の上昇
- 4. 31～40%の上昇
- 5. 41～50%の上昇
- 6. 51%以上の上昇
- 7. 変わらない
- 8. 低下

--

(4) 問12(3)で1～6を選択した方に伺います。

燃料費や原材料費等の諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

- 1. 全て価格転嫁できている
- 2. 半分ほどしか価格転嫁できていない
- 3. 一部しか価格転嫁できていない
- 4. ほとんど価格転嫁できていない
- 5. 全く価格転嫁できていない
- 6. 価格転嫁の予定はない

--

(5) 問12(4)で2～5を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 競合他社との価格競争
- 2. 取引先との交渉が困難
- 3. 取引先との長期契約締結済み
- 4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
- 5. 自社で価格改定ができる業種ではない
- 6. その他()

(6) 物価高騰に対して、既の実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
- 2. 仕入れ(原材料調達)先の変更
- 3. 取引先との交渉・協力依頼
- 4. 他社との連携強化
- 5. 経費(人件費以外)の削減
- 6. 人員の調整
- 7. 新商品・新サービスへの転換
- 8. 事業の縮小
- 9. 賃金の増額・インフレ手当の支給
- 10. 省エネルギー設備の導入
- 11. 対策していない(検討していない)
- 12. その他()

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目) ② 人手不足の状況について】

札幌市は、少子高齢化の進展や若年層の道外流出等により、2021年に初めて人口減少局面に転じました。市場規模の縮小や生産年齢人口の減少による労働力不足が大きな課題となっている中で、持続的な企業活動を推進していくため、貴社の人材の確保状況について、以下の質問にご回答ください。

問13. (1) 貴社における業務に対して、どの程度人手が足りていない状況ですか。

1. 若干足りていない(1割以下) 2. かなり足りていない(2割～4割)
 3. 全く足りていない(5割以上) 4. 人手は不足していない → 問13(4)へ

--

(2) 問13の(1)で**4.「人手は不足していない」以外**を選択した方に伺います。

貴社において、人手が不足している原因は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 新規の人材獲得が困難(求人に応募がない)
 2. 新規の人材獲得が困難(市外・道外への人材の流出)
 3. 従業員の離職の増加
 4. 事業の拡大(事業所の新設や受注・販売量の増加等)
 5. 必要なスキルや資格・知識を持った人材がおらず、配置転換で調整ができない
 6. 省力化・合理化(機械化、自動化、IT・AIの活用等)ができない
 7. 業務プロセスの見直しができない
 8. 配置転換を希望しない又は対応できない従業員の増加
 9. 出産・育児・介護のための休職者・短時間勤務者の増加
 10. その他()

(3) 問13の(1)で**4.「人手は不足していない」以外**を選択した方に伺います。

人手不足による経営への影響は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 既存事業の縮小
 2. 既存事業の運営への影響(対応の遅れや製品・サービスの品質の低下等)
 3. 既存事業の拡大が困難 4. 技術・ノウハウの伝承が困難
 5. 新規事業の実施が困難 6. 抜本的な業務プロセスの見直し
 7. 省力化・合理化(機械化、自動化、IT・AIの活用)への投資の拡大
 8. 外部委託の促進
 9. 特になし
 10. その他()

(4) 多様な人材の活躍に向けてどのような人材の活躍の場を広げたいと考えていますか

(当てはまるもの全て)。

1. 女性 2. 高齢者
 3. 外国人 4. 障がい者
 5. 特に考えていない
 6. その他()

(5) 人材確保や人手不足解消のために必要な行政の支援は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 業界のイメージの向上
 2. 自社の知名度向上に資する広報
 3. 就職誌や就職サイトへの掲載費用の負担
 4. SNS等を活用した採用ノウハウの強化支援
 5. 従業員の賃金の引き上げに係る支援
 6. 働き方改革に取り組むための相談窓口の常設
 7. 働き方改革に取り組むためのセミナーや出前講座の開催
 8. 働き方改革に取り組むための専門家派遣によるコンサルティング支援
 9. 学生との交流の場の構築
 10. 業務の省力化・合理化に係るノウハウの提供や費用の負担
 11. 教育訓練・能力開発(リスキリング)に係るノウハウの提供や費用の負担
 12. その他()

質問は以上です。ご回答いただきありがとうございました。

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 0 1 1 - 2 1 1 - 2 3 5 2

市政等資料番号	01-H01-24-913
---------	---------------